

おおさか

経済の動き 別冊

“平成 26 (2014) 年の大阪経済”

目 次

要約	2
第1章 消費税率引上げを乗り越える大阪経済	3
1. 国内経済は消費税引上げの反動減から脱する	3
2. 大阪経済は秋以降回復軌道に戻る	5
3. 需要は弱い動き	5
4. 産業活動は底堅く推移	6
5. 企業活動は年末にかけて持ち直し	8
第2章 平成26年の経済動向	9
第1節 需要は輸出や観光など外需に支えられるも、内需は概ね弱い動き	9
1. 個人消費は増税により足踏み	9
2. 住宅投資は弱い動きで推移	15
3. 民間設備投資は大企業を中心に持ち直し	18
4. 輸出額は増加するものの、貿易赤字はやや拡大	23
5. 観光は外国人旅行者を中心に、需要を牽引	27
第2節 産業活動は底堅く推移	30
1. 生産活動は2年連続で増加	30
2. 雇用は改善傾向	34
3. 物価は大幅に上昇	37
4. 企業倒産件数は5年連続の減少	41
第3章 平成26年の企業動向	44
第1節 企業の景況感の回復は緩やか	44
1. 企業の業況判断は回復基調にあるもやや弱い動き	44
2. 営業利益は年末に持ち直す一方、資金繰りは年後半に足踏み	46
3. 雇用不足感が強まる	48
第2節 中小企業の業況は消費税率引上げによる落ち込みから緩やかに改善	49
1. 出荷・売上高及び営業利益は緩やかな回復基調	49
2. 受注・販売は駆け込み需要の反動減から緩やかに持ち直しへ	51
主要経済指標	57

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチセンター）ホームページアドレス

<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

平成 26 (2014) 年の大阪経済

(大阪経済は、消費税率引上げの影響を乗り越え緩やかな回復基調が続く)

平成 26 年の大阪経済は、3 月までは駆け込み需要もあり堅調な回復が続いた。しかし、4 月以降には、駆け込み需要の反動減と物価上昇による実質所得の減少から消費の落ち込みがみられ、夏の天候不順の影響もあり、立ち直りが遅れた。秋以降には駆け込み需要の反動減が落ち着いてきたことと、円安による輸出額の増加や訪日外国人による消費の増加、原油価格の低下という経済環境変化の下で、大企業を中心に堅調さを増し、大阪経済は、年末に向かい回復軌道への復帰が明らかになりつつある。

(個人消費は増税により足踏み)

大型小売店の販売額は、百貨店のグランドオープン、外国人旅行者や国内富裕層の高額品購入、消費税率引上げ前の駆け込み需要の盛り上がりなどもあり、4 年連続で増加した。ただし、全国や東京と比べても活況な百貨店に対して、スーパーは衣料品や住居関連商品の不振により苦戦した。耐久消費財の販売額は、1~3 月期に大幅に増加したが、4 月以降は厳しい状況が続いた。今後を占う消費者心理は、年末に向けて回復の兆しを見せた。

(住宅投資は弱い動きで推移)

新設住宅着工戸数は、消費税率引上げの反動減などにより、25 年の増加の動きからは一転、減少傾向に転じた。利用関係別では、持ち家と分譲住宅は年間を通じて落ち込みの傾向が続く一方で、貸家は増加の動きを維持していたが年末に減少に転じた。

(民間設備投資は大企業を中心に持ち直し)

大阪府の民間設備投資は、中小企業を中心とする設備投資 D I は横ばいであったが、大企業の 26 年度の設備投資計画については、製造業は大幅増加、非製造業も増加の見込みである。非居住用建築物の着工はやや増加、公共投資は増加した。

(輸出額は増加するものの、貿易赤字はやや拡大)

輸出・輸入ともに増加したことによって、25 年に引き続き、26 年も輸入超過の傾向が続いた。地域別では、輸出ではアジア向け・アメリカ向けが輸出に大きく寄与し、輸入では中東からが輸入に大きく寄与した。品目別では、輸出では電気機器(半導体等電子部品等)が増加に大きく寄与し、輸入では鉱物性燃料が増加に大きく寄与した。

(観光は外国人旅行者を中心に、需要を牽引)

観光需要は、夏以降のさらなる円安の進行やテーマパークの新エリア開業、ASEAN 諸国のビザ発給要件の緩和、消費税免税対象品目の拡大などを追い風に、外国人旅行者が牽引した結果、堅調であった。

(生産活動は 2 年連続で増加)

生産は、消費税率引上げの影響もあり、2 年連続で増加した。1~3 月期は駆け込み需要等により上昇し、4~6 月期、7~9 月期はその反動減により足踏み状態となったが、10~12 月期は再び上昇し、年間を通じて上昇基調で推移した。

(雇用は改善傾向)

大阪府の完全失業率は全国や近畿に比べて高めで推移し、男女とも 26 年 1~3 月期に上昇(悪化)した後、女性は 4~6 月期に、男性 7~9 月期に、それぞれ低下(改善)し、その後は概ね低下(改善)基調で推移した。また、有効求人数は 25 年 10~12 月期以降、常に有効求職者数を上回った。

(物価は大幅に上昇)

消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、前年比で大幅に上昇し、月別では、4 月に急上昇し、その後は徐々にプラス幅を下げた。

国内企業物価も 4 月に大幅に上昇した。また、輸出・輸入物価も上昇したが、昨年と比べるとプラス幅は縮小した。

(企業倒産件数は 5 年連続の減少)

企業倒産件数は、中小企業の資金繰り環境の改善が続いたことなどにより 5 年連続の減少となった。上場企業の倒産が平成 2 年以來 24 年ぶりのゼロとなり、件数、負債額ともに前年を大きく下回った。

(企業の景況感の回復は緩やか)

大阪府内企業の業況判断は、消費税率の引上げ前の駆け込み需要やその反動減が大きく、また増税後の内需の伸び悩みを反映して反動減からの回復ペースが鈍く、やや弱い動きで推移していた。

(中小企業の業況は消費税率引上げによる落ち込みから緩やかに改善)

中小企業の出荷・売上高及び営業利益は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動による落ち込みがみられたものの、7~9 月期以降は、緩やかな回復基調で推移し、持ち直しの動きがみられた。

第1章 消費税率引上げを乗り越える大阪経済

大阪経済は、消費税率引上げの影響を乗り越え緩やかな回復基調が続く

平成26年の大阪経済は、3月までは駆け込み需要もあり堅調な回復が続いた。しかし、4月以降には、駆け込み需要の反動減と物価上昇による実質所得の減少から消費の落ち込みがみられ、夏の天候不順の影響もあり、立ち直りが遅れた。秋以降には駆け込み需要の反動減が落ち着いてきたことと、円安による輸出額の増加や訪日外国人による消費の増加、原油価格の低下という経済環境変化の下で、大企業を中心に堅調さを増し、大阪経済は、年末に向かい回復軌道への復帰が明らかになりつつある。

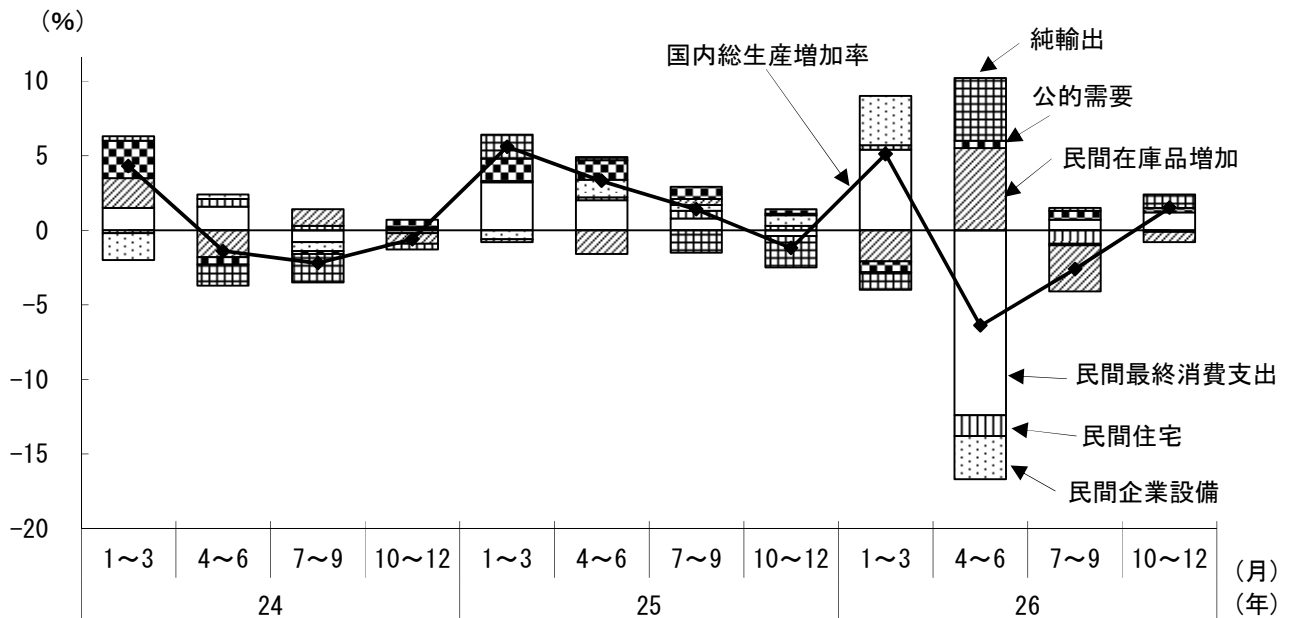
1. 国内経済は消費税率引上げの反動減から脱する

わが国経済は、アベノミクスの下で個人消費や公共投資の増加にけん引され、平成25年に入って持ち直しの動きとなった。

26年1～3月期には、4月における消費税率の5%から8%への引上げを前にした駆け込み需要による消費と設備投資の寄与により、実質経済成長率は前期比5.1%増（年率換算値）の大幅な伸びとなった（図表1-1）。これは、パソコンの基本ソフトであるWindows XPのサポート期間が平成26年4月9日に終了したことによって、その前にパソコンを買い換える動きが加わったことで駆け込み需要が嵩上げされた側面もある（大

阪産業経済リサーチセンター「Windows XP サポート期間終了について」『おおさか経済の動き平成26年1～3月版』pp.8-9）。内閣府「日本経済2014-2015」によると、個人消費の駆け込み需要は2.5～3.3兆円程度と推計され、2兆円程度と推計される前回平成9年の引上げ時にみられた駆け込み需要の規模よりも大きいとされる。当時と比べた今回26年の駆け込み需要の特徴では、自動車・家電等の耐久財の駆け込みが大きかったことが指摘されている（大阪産業経済リサーチセンター「消費増税の影響—1～3月の駆け込み需要を中心に—」『おおさか経済の動き平成26年1～3月版』pp.4-7）。

図表1-1 実質経済成長率と寄与度（全国）



資料：内閣府「国民経済計算」。

(注) 季節調整済実質値の前期比年率換算成長率と寄与度。公的需要は、政府最終消費支出、公的固定資本形成、公的在庫品増加の合計。

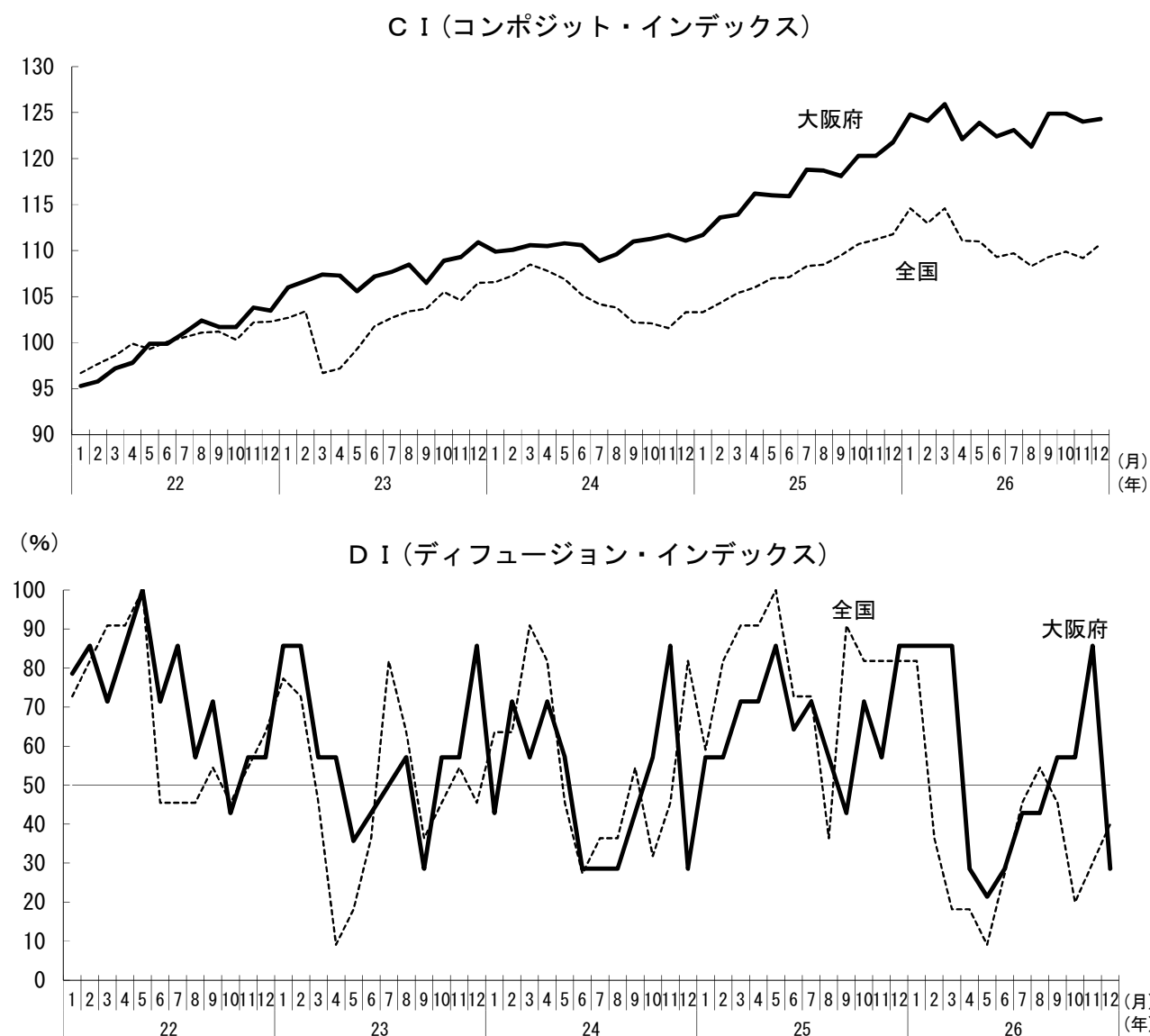
4～6月期には、消費と設備投資の反動減に加え、消費税率引上げによる実質所得の減少もあり（大阪産業経済リサーチセンター「消費税率引き上げの影響—4～6月の駆け込み需要の反動減を中心に—」『おおさか経済の動き平成26年4～6月版』pp. 4-7）、実質経済成長率は6.4%減となった。特に、消費の減少寄与度は-12.4と大きかった。7～9月期には、消費はわずかなプラスとなったものの、4～6月期に増えた在庫について在庫調整がなされたことなどから、成長率は2期連続でマイナスとなった。

10～12月期になって、在庫投資のマイナスが縮小し、消費も緩やかに回復してきたことによりプラス成長に転じた。

一方で、設備投資については、7～9月期、10～12月期を通じて、ほぼ0成長で推移した。

全国の景気は、平成24年11月（暫定）を谷として、拡張過程にあるが、景気動向指数（CI）をみると、消費税率引上げ後の26年4月以降低下が続いた（図表1-2）。しかし、秋以降低下止まり、反転の兆しがみられた。

図表1-2 景気動向指数の推移（一致指数）



資料：大阪府は大阪産業経済リサーチセンターが作成、全国は内閣府が作成。

（注）景気動向指数（C I、D I）は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。C I（コンポジット・インデックス）は、景気変動の大きさやテンポを測定するもので、基準時点は平成22年を100とした相対的な水準を示す。D I（ディフュージョン・インデックス）は、景気局面の判断や景気転換点の判定に用いられる。指数が50%超の場合は景気拡大局面、50%未満の場合は景気後退局面にあり、50%ラインを上から下に切れば「景気の山」、下から上に切れば「景気の谷」となる。

2. 大阪経済は秋以降回復軌道に戻る

大阪府C I（コンポジット・インデックス）についても全国と同様に、25年を通じて上昇基調にあり、26年の1～3月には大きく上ぶれた（図表1-2）。その反動等により8月までは低下したが、9月以降は持ち直した。

大阪府D I（ディフュージョン・インデックス）の一致指数でも、年初には50%を上回っていたが、4月から8月まで50%を下回って推移した。しかし、9月に再び50%を上回り、景気は消費税率引上げの反動減を乗り越え、緩やかな回復基調を維持したことが示される。

このように、26年の大阪経済は、3月までは駆け込み需要もあり堅調な回復が続いた。しかし、4月以降には、駆け込み需要の反動減と物価上昇による実質所得の減少等から消費の落ち込みがみられ、夏の天候不順の影響もあり、立ち直りが遅れた。秋になって、そうした需要減は住宅や耐久消費財を除いて収まってきた。また、円安による輸出額の増加や訪日外国人による消費の増加、原油価格の低下という経済環境の追い風を受けて、企業の景況は堅調に推移しており、大阪経済は、年末に向かい回復軌道への復帰が明らかになった。

3. 需要は弱い動き

需要面の動向について「地域別支出総合指数」からみていくと、消費は、消費税率引上げ前の駆け込み需要により3月にかけて大きく盛り上がったが、4月に急激に落ち込み、その後、弱含みで推移した（図表1-3）。これは、消費税率の引上げによる負担がある中で、実収入が弱い動きとなったことが影響しているとみられる（大阪産業経済リサーチセンター「近畿の消費動向」「大阪府の賃金の動き」『おおさか経済の動き平成26年7～9月版』pp. 4-5, 8-9）。

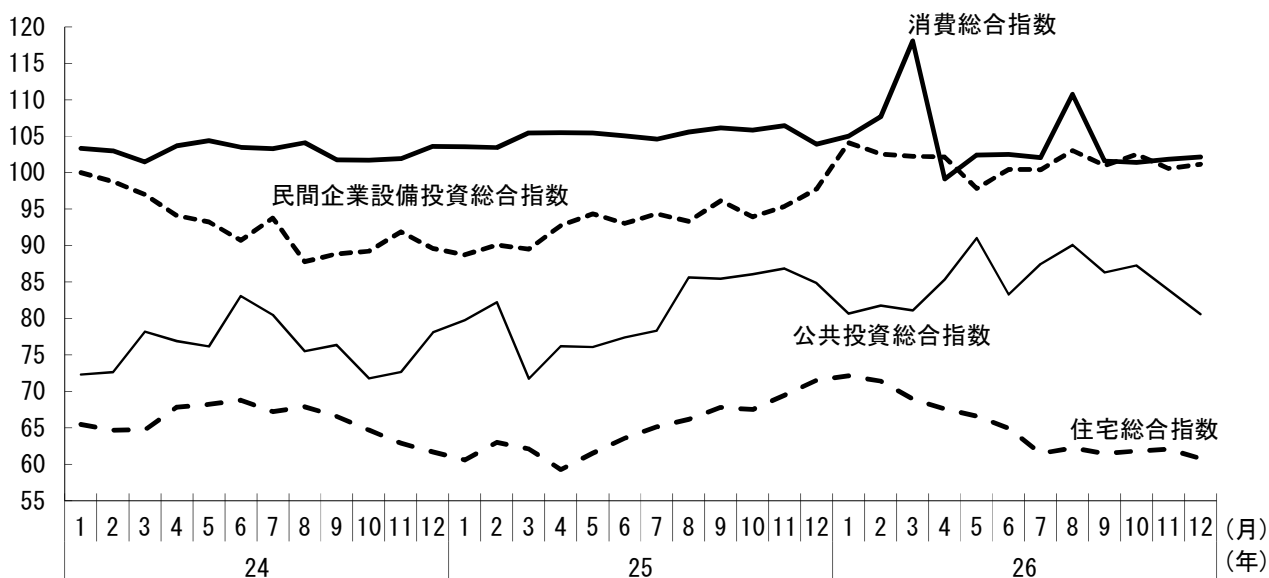
住宅投資については、消費税率引上げ前の税率が25年9月までの契約に適用されたことにより、25年の夏頃から上昇傾向で推移していたが、26年初をピークに低下傾向となった。

一方、民間設備投資は、消費税率引上げやWindows XPのサポート期間終了前の駆け込み需要により26年初に急増した。平成26年度の設備投資については、既存設備の老朽化の下で、景気回復に伴う生産能力の不足、企業収益の改善に伴い投資余力が出てきたこと、人手不足等により大企業のみならず、中小企業でも持ち直しの動きがみられた（大阪産業経済リサーチセンター『おおさか経済の動き平成26年4～6月版』pp. 12-13）。

しかし、年後半は、消費税率引上げ後の回復の遅れが明らかになる中で、慎重姿勢が強まり、横ばいで推移した。

公共投資は、1～3月頃にはやや弱含んだが、その後は堅調に推移した。

図表1-3 地域別支出総合指数の推移（大阪府）



資料：内閣府「地域別支出総合指数（RDEI）」

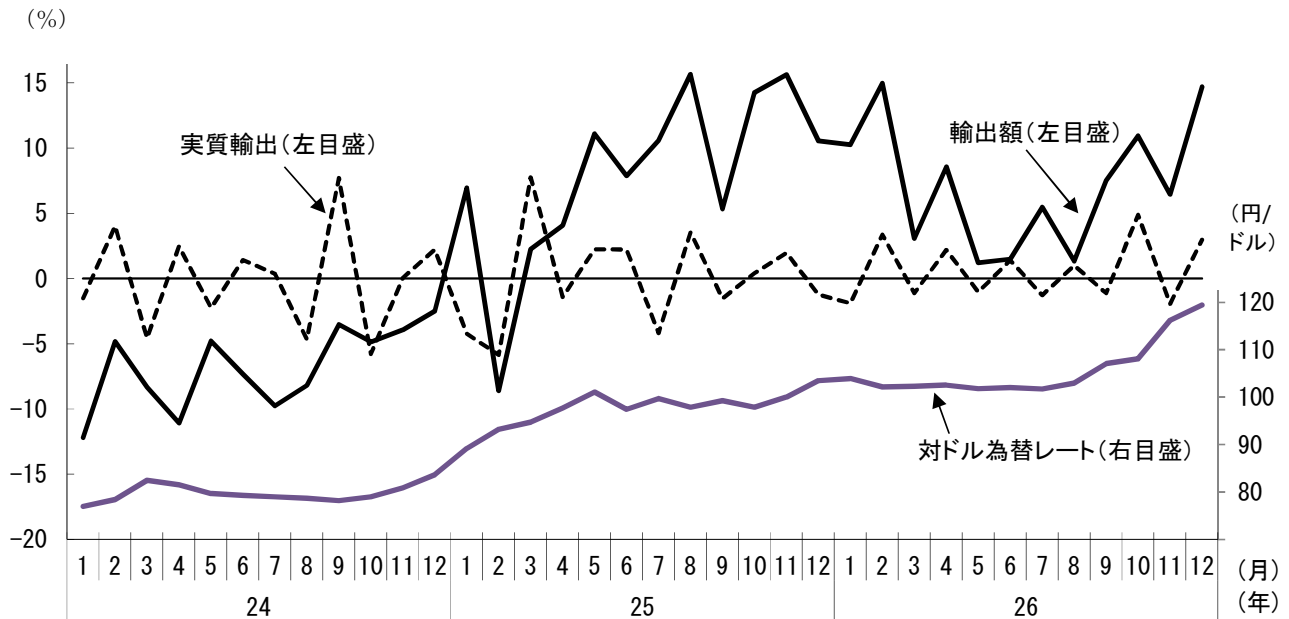
（注） 地域別支出総合指数は、域内支出の動向を迅速かつ総合的に把握するための指標として算出されたもので、2005年度＝100とした相対的な水準を示し、実質化及び季節調整がなされている。ただし、都道府県については参考値。

輸出は、為替が25年5月から26年8月まで1ドル100円前後で安定していたことから、輸出額の前年同月は落ち着いた動きとなっていた(図表1-4)。しかし、9月以降円安が進行したため、輸出額も急激に増加した。ただし、実質輸出(季節調整済、前月比)は、一進一退を繰り返した。一方で、円安等の効果による訪日外国人客の増加や大阪市内の大型小売店等への府外からの集客

は年間を通じて好調であり、需要の底上げに寄与したとみられる(大阪産業経済リサーチセンター「訪日外国人客の消費への影響」『おおさか経済の動き平成26年7~9月版』pp.6-7)。

このように、26年における景気の改善を需要面からみると、当初は、消費税率駆け込み前の需要により、消費や投資が盛り上がったが、春以降はその反動減がみられ、その後も弱含みで推移した。

図表1-4 近畿圏の輸出の推移



資料：大阪税関「貿易統計」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」、日本銀行「主要時系列統計」

(注) 輸出額は前年同月比。実質輸出は2010年平均=100とした季節調整値の前月比。対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

4. 産業活動は底堅く推移

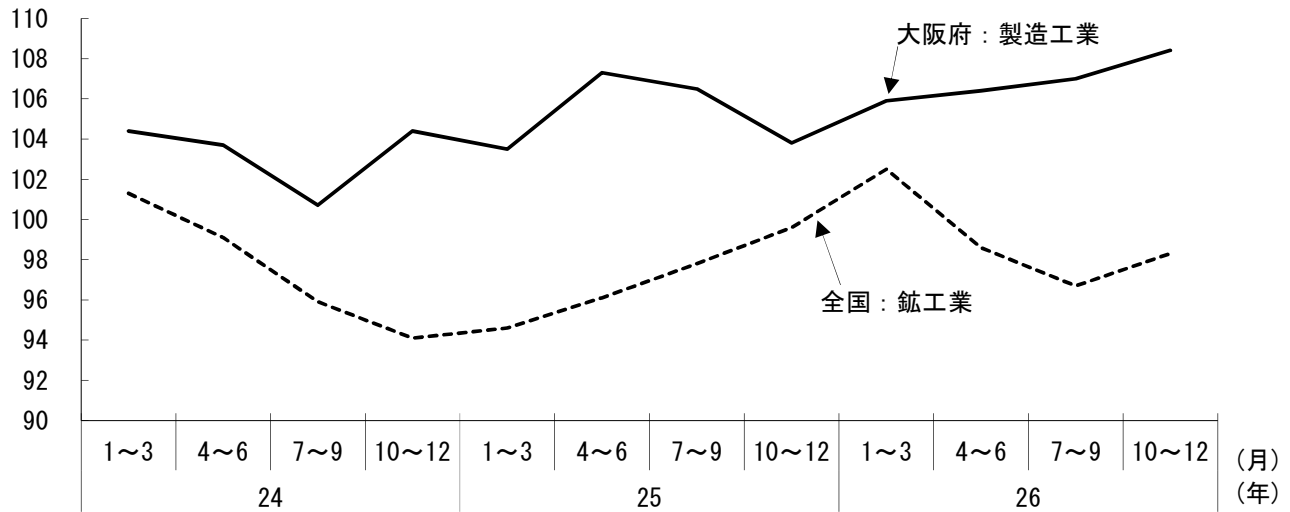
このような需要動向を反映し、鉱工業生産指数は、全国では消費税率引上げ前の26年1~3月期まで上昇傾向が続いたが、4~6月期以降の反動減のもと2期連続で低下した(図表1-5)。しかし、10~12月期には持ち直しに転じた。これに対して、大阪府(製造工業)の生産指数では26年には一貫して上昇が続いた。これは、大阪府では「はん用・生産用・業務用機械」、「電子部品・デバイス」、「化学」などにおいて、生産活動を牽引する動きがみられたため、生産活動が好調に推移する一方、全国では「輸送機械」や「化学」が年前半は不調だったために、生産活動は夏頃まで低調に推移し、年後半に持ち直してきたことによる(大阪産業経済リサーチセンター「大阪・近畿・全国の生産活動の比較」『おおさか経済の動き平成26年10~12

月版』pp.4-7)。

26年の府内雇用動向は、底堅く推移した。全国の完全失業率は25年、26年と低下傾向が続き、大阪府についても、前年同期との差は7~9月期までマイナスが続いた(図表1-6)。就業者数については、25年の7~9月期、10~12月期に大幅な増加を示したことから、26年7~9月期、10~12月期においては前年同月比ではマイナスとなったものの、高い水準で推移した。近年における雇用改善の特徴は、就業者における65歳以上の高齢者と女性の割合が増え、産業別では医療・福祉で増加したことである(大阪産業経済リサーチセンター「失業率の改善と労働力の変化—2008年と2013年との比較」『おおさか経済の動き平成26年4~6月版』pp.8-9)。

図表 1-5 生産指数の推移

(平成22年=100)

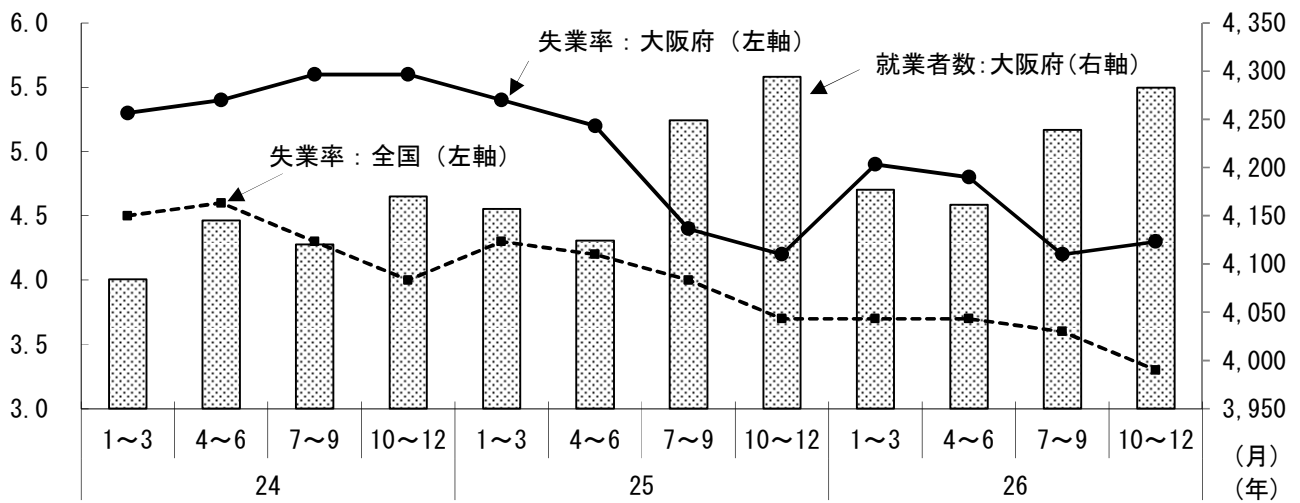


資料：大阪府「製造工業指数」、経済産業省「鋳工業指数」。

(注) 季節調整済指数。平成22年基準。

図表 1-6 完全失業率と就業者数の推移

(%)



資料：総務省「労働力調査」。

(注) 原数値。大阪府はモデル推計値。

5. 企業活動は年末にかけて持ち直し

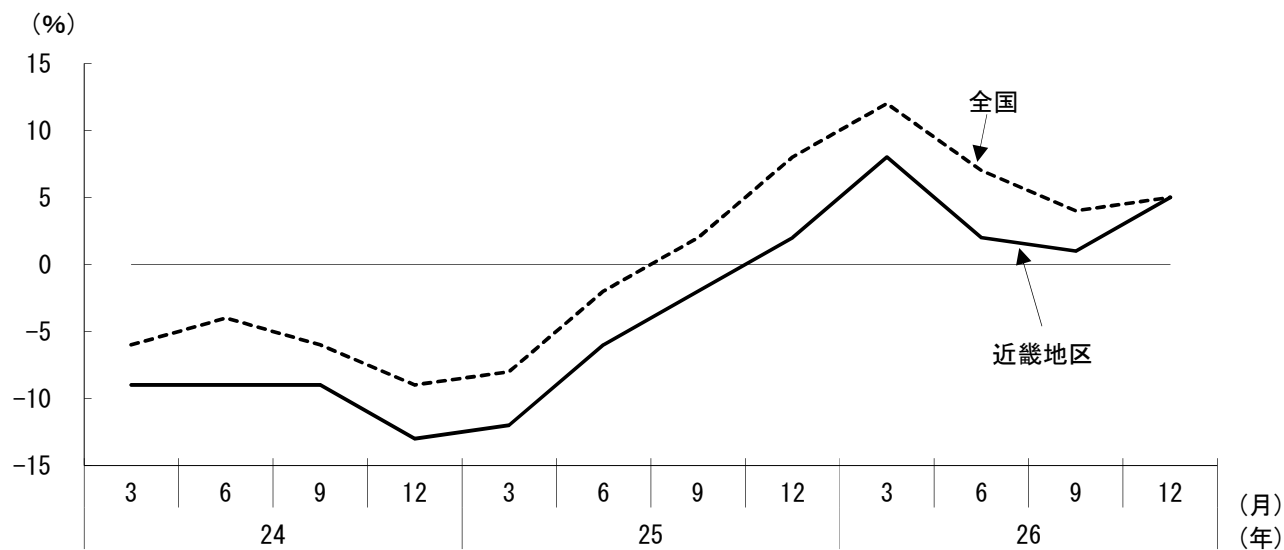
日銀短観によると、業況判断 DI は、全国的に 25 年に入ってから上昇を続けたが、消費税率引上げ後の 6 月期、9 月期に低下した（図表 1-7）。しかし、12 月期には上昇に転じた。近畿地区の DI は、全国と比べると低い水準で推移していたが、12 月期には全国と並んだ。

このように府内需要は、消費税率引上げ後は弱い動きが続いたが、円安等による輸出額の増加や訪日外国人をはじめとした府外からの来阪者による消費の下支え、年後半の原油価格低下の追い

風を受けて企業の業況は改善した。大阪経済は、年末にかけて消費税率引上げによるマイナスの影響を乗り越え、回復軌道への復帰が鮮明になった。

ただし、円安の進行の直接的なメリットは主に輸出を行う企業における為替差益としてみられ、多くの企業では短期的には仕入原材料費の上昇によるデメリットとして認識されるなど、規模間・業種間で差がみられた（大阪産業経済リサーチセンター「円安の大阪産業への影響」『おおさか経済の動き平成 26 年 10～12 月版』 pp. 8-9）。

図表 1-7 業況判断 DI（全産業）の推移



資料：日本銀行「短期経済観測調査」。
 (注) 業況判断 DI = 「良い」 - 「悪い」

第2章 平成26年の経済動向

第1節 需要は輸出や観光など外需に支えられるも、内需は概ね弱い動き

1. 個人消費は増税により足踏み

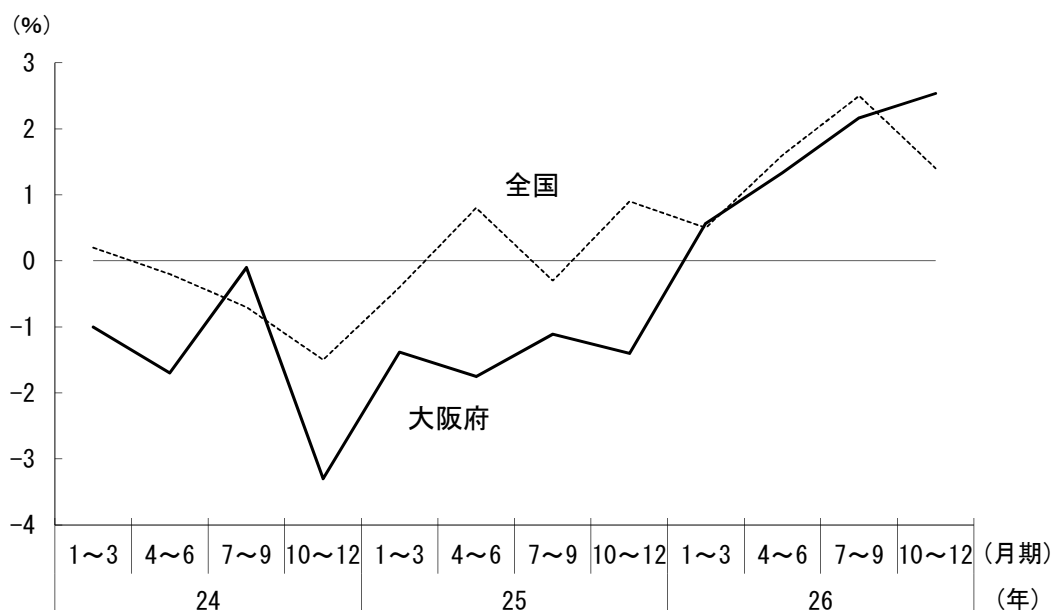
勤労者の収入は名目では増加に転じ、賃上げや夏季・年末一時金が高い水準になるなど明るさがみられる反面、実質では減少が続く。26年の大型小売店の販売額は、百貨店のグランドオープン、外国人旅行者や国内富裕層の高額品購入、消費税率引上げ前の駆け込み需要の盛り上がりなどもあり、4年連続で増加した。ただし、全国や東京と比べても活況な百貨店に対して、スーパーは衣料品や住居関連商品の不振により苦戦した。コンビニエンスストアの販売額は、コーヒーを筆頭としたカウンター商材や惣菜などの好調に加え、店舗数の大幅な増加によって前年を上回った。家電販売額は消費税率引上げ前の駆け込み需要で大幅な盛り上がりを見せるも、4月以降は厳しい状況が続いた。乗用車新車販売台数は、1～3月期に大幅に増加したが、4月以降は軽自動車のみが好調となった。勤労者世帯の実質消費支出は4～6月期以降大幅な減少となったが、今後を占う消費者心理は年末に向けて回復の兆しを見せた。

(大阪の現金給与総額は名目では改善)

勤労者の収入状況についてみると、大阪府における常用労働者の平成26年の月間現金給与総額(事業所規模30人以上)は38万1,514円であり、前年比1.8%増(名目賃金指数で比較)となった。四半期別にみても、前年同期比は1～3月期の0.6%増、4～6月期の

1.3%増、7～9月期は2.2%増、10～12月期は2.5%増となり、とりわけ10～12月期は全国の1.4%を上回る増加率となった(図表2-1-1)。ただし、消費税率引上げや円安に伴う輸入物価の値上がりなどによる物価高の影響を受け、実質賃金指数では前年比1.0%減の94.4となり、4年連続の減少となった。

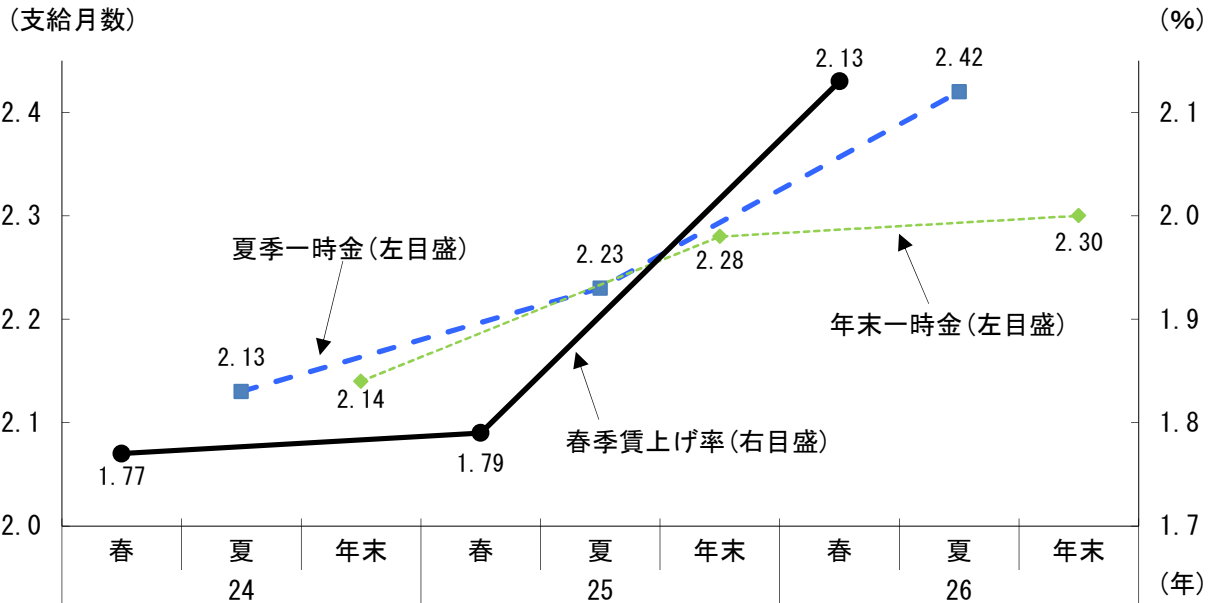
図表2-1-1 常用労働者現金給与総額の推移(前年同期比)



資料：大阪府統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1. 調査産業計、事業所規模30人以上分。平成22年=100。
2. 名目賃金指数による前年同期比。

図表 2-1-2 勤労者収入関連指標の推移（大阪府）



資料：大阪府総合労働事務所調べ。
 (注) 加重平均。

次に、府内労働組合の春闘妥結状況を見ると、26年は賃上げ率 2.13%、妥結額 6,239 円で、25年の 1.79%、5,265 円と比べて、賃上げ率・妥結額ともに、前年水準を上回った（図表 2-1-2）。景気回復や首相のベア要求もあり、賃上げ率は 13 年ぶりに 2% を上回る水準となった。

夏季一時金については、支給月数 2.42 か月、妥結額 72 万 7,294 円と、それぞれ 25 年の水準（2.23 か月、67 万 9,578 円）を大きく上回り、特に金額では前年に比べて、5 万円近い上昇幅となった。

年末一時金については、支給月数 2.30 か月、妥結額 69 万 4,729 円となり、前年の 2.28 か月、69 万 447 円とほぼ同水準となった。ただし、比較的高水準な製造業に比べ、非製造業では消費税率引上げ後の個人消費低迷の影響などにより、全ての業種で減少となるなど業界による差が顕著となった。

（大型小売店の販売は 4 年連続で増加）

大阪府内大型小売店の 26 年の年間販売額（全店）は、前年比 2.9% 増と 4 年連続の増加となった。なお、26 年の増加幅は、全国の 1.7% 増や近畿の 2.1% 増に比べて堅調に推移した。

業態別にみると、百貨店は全国では同 1.6% 増、大阪でも 4.3% 増となり、大阪は前年に続き躍進した。一方、スーパーでは全国が 1.8% 増に対して、大阪は 1.5% 増と全国を下回った。アベノミクス以降の株高による富裕層の購買意欲向上や、外国人旅行者増加の恩恵を強く受ける百貨店に対して、スーパーでは消費税率引上げ後の個人消費の低迷や、同業だけでなくコンビニなどの異業

種や専門店との競合激化によって、衣料品や住宅関連商品で売上を落とす状況が続いている。

品目別に年間販売額をみると、26 年は食堂・喫茶が大幅に前年を下回ったものの、身の回り品（靴、ハンドバッグ）や、その他の商品（化粧品、時計、貴金属）など高額品が多く含まれる品目では前年を大きく上回った（図表 2-1-3）。

四半期別に前年同期比をみると、1~3 月期に大幅に増加し、4~6 月期は減少したものの、7~9 月期は再び増加に転じた。以下、当センターが実施した大型小売店へのヒアリング調査を踏まえ、府内大型小売店の売上げ動向をみる。

1~3 月期は、高額な福袋の売れ行きが良く、初売りは堅調に推移し、春節（1 月 31 日前後）の時期は外国人旅行者で賑わった。3 月にはあべのハルカス近鉄本店がクランドオープン（3 月 7 日）し、消費税率引上げ前の駆け込み需要がピークを迎えるなど盛り上がりを見せた。百貨店では時計、宝飾、美術品で高単価商品が飛ぶように売れ、ハンドバッグ、化粧品、婦人特選服などでも大幅に売上を伸ばした。スーパーでも米、缶詰、飲料など保存可能な食料品やトイレットペーパー、化粧品などの消耗雑貨品をまとめ買いする動きが見られたほか、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、パソコンなどの家電で大幅に売上を伸ばした。

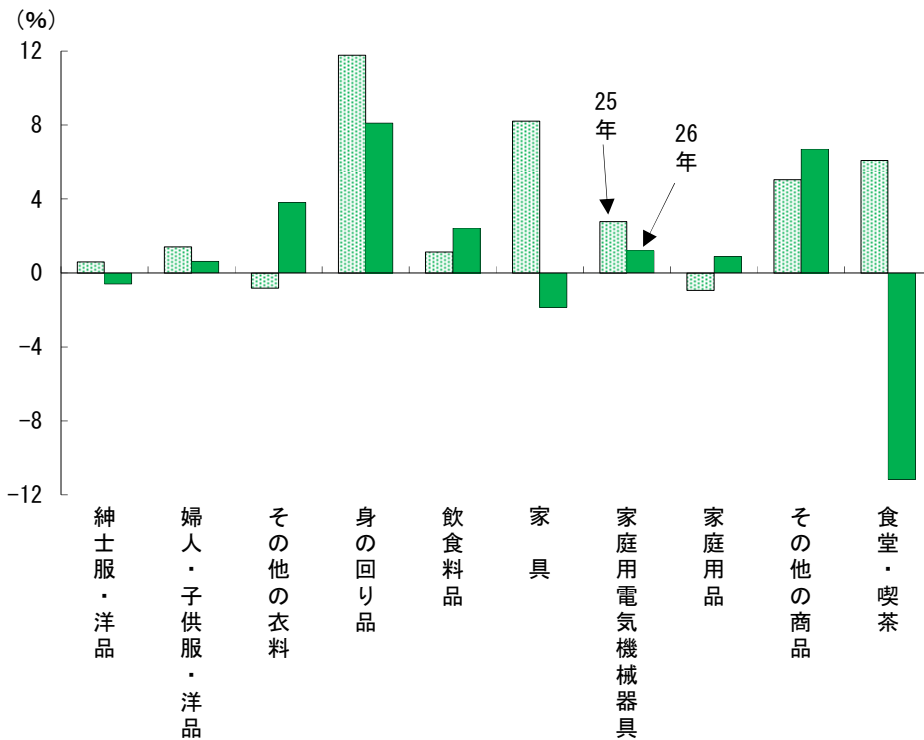
4~6 月期は、消費税増税後の反動減の厳しさに加え、昨年より気温が涼しく紳士服、婦人服ともに夏物の伸びが思わしくなかった点、関西では梅雨入り後の雨量が少なく傘や雨ガッパなどレイン関連商品が伸びなかった点などが響き、百貨店・スーパーともに売上を落とした。また、節約

意識の高まりや消費スタイルの変化から食堂・喫茶の売上は伸び悩みが続く。

7～9月期は、天候不順により涼しい日が続きスーパーではアイスやスイカ、エアコンといった夏物商品が売れず苦戦が続いた。百貨店ではクリアランスセールが実施されたが、クリアランス対象品にこだわらず定価であっても欲しいものを買う傾向が見られ、消費スタイルの変化を示唆する動きとなった。消費税率引上げの反動減は化粧品については解消されたものの、時計や貴金属など高額品では当初の想定より長期化した。

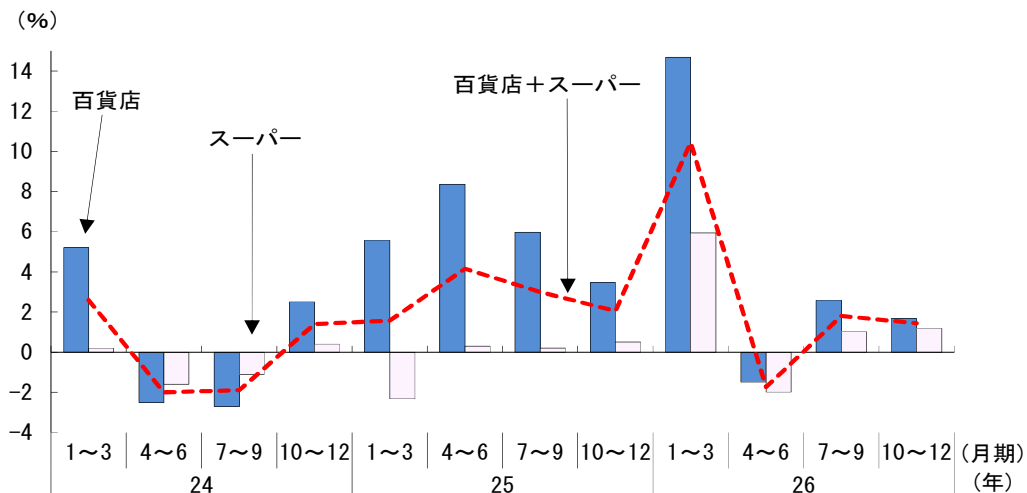
10～12月期は、10月に2度の大型台風に見舞われたものの、消費税免税対象品が化粧品・食品にも拡大されたことに加え、国慶節（中国の大型連休）での観光客増の影響、秋以降の急激な円安の影響などが重なり、特に百貨店では外国人旅行者への販売額（全国）が3ヶ月連続で過去最高を更新し、府内でも毎月対前年比2～3倍にまで激増するなど活況に沸いた。ただし、外国人旅行者の恩恵が少ない郊外の店舗や大阪府外の地方店舗では厳しい状況が続いており、都市地方格差の拡大が懸念される（図表2-1-4）。

図表 2-1-3 大型小売店の商品別販売額の推移（大阪府、全店、前年比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。

図表 2-1-4 大型小売店の業態別販売額の推移（大阪府、全店、前年同期比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。

(コンビニエンスストアの販売は増加幅が拡大)

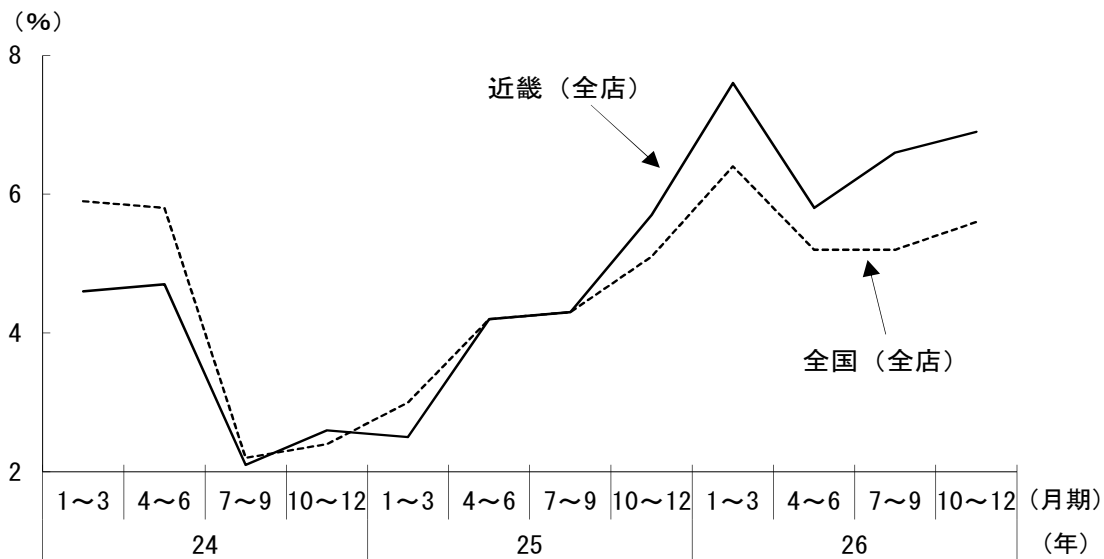
近畿地区の26年のコンビニエンスストア販売額は、全店ベースでは6.7%の増加、既存店ベースでは1.1%の増加となった。全店では、25年に人気に火が付いたカウンターコーヒー(淹れたてコーヒー)サービスの継続的な好調に加え、ドーナツやチキンなどカウンター商材が販売額増加の起爆剤になっている。また、女性やシニア層を中心に、惣菜、スイーツ、パンなどのプライベートブランド商品が好調であった。

一方、既存店でみると、全国で2,479店の店舗増(対前年比5%増)となるなど、大手チェーンの新規出店による店舗間競争が一層激化しているのに加え、消費税率引上げ後の個人消費の低迷、

集客効果の高いたばこや雑誌などの売れ行き不振、天候不順などの影響を受け、税込みではプラスとなったものの、消費税率引上げによる単価アップの影響を除くと販売額は対前年比でマイナスとなった。

四半期別にみると、1~3月はコーヒー大手企業が缶コーヒー事業から撤退し、10~12月期にはセブンイレブンがドーナツの本格販売を始めるなど業界の垣根を超えた競合が激化しており、足元では業務提携や買収、経営統合など業界再編に向けた動きも進んでいる。なお、近畿と全国の比較では、25年の10-12月期以降、近畿の販売額が全国を上回る状況が続いている(図表2-1-5)。

図表2-1-5 コンビニエンスストア販売額の推移(近畿地区、全国、前年同期比)



資料：経済産業省「商業販売統計」。
(注) 全店ベース。

(家電販売は足踏みの状態)

近畿地区の26年の家電製品販売額は、前年比1.8%増と4年ぶりに増加した。全国も1.7%増となった。

26年1~3月期は、消費税率引上げ前の駆け込み需要とWindows XPのサポート終了に伴う買い替え需要で大幅な増加となった。特に、3月は近畿・全国ともにパソコン・冷蔵庫・洗濯機・エアコンなど多くの商品で対前年同月比2倍前後の販売額を記録し、合計でも7割前後のプラスとなった。しかし、4~6月期以降は、反動減や個人消費の低迷に加え、夏の天候不順によるエアコンの不振、スマートフォンの普及に伴うネット通販のさらなる浸透による価格競争激化の影響など厳しい状況が続く。

一方で外国人旅行者への販売は非常に好調で、電気炊飯器や温水洗浄便座などが高価格帯のも

のでもよく売れ、既に販売額の1割前後が外国人旅行者への販売といった店舗も現れるなど販売額の下支えとなった。ただし、活況な外需の影で内需の冷え込みが見え難くなっている点を踏まえる必要がある(図表2-1-6)。

(乗用車は軽自動車牽引し、増加)

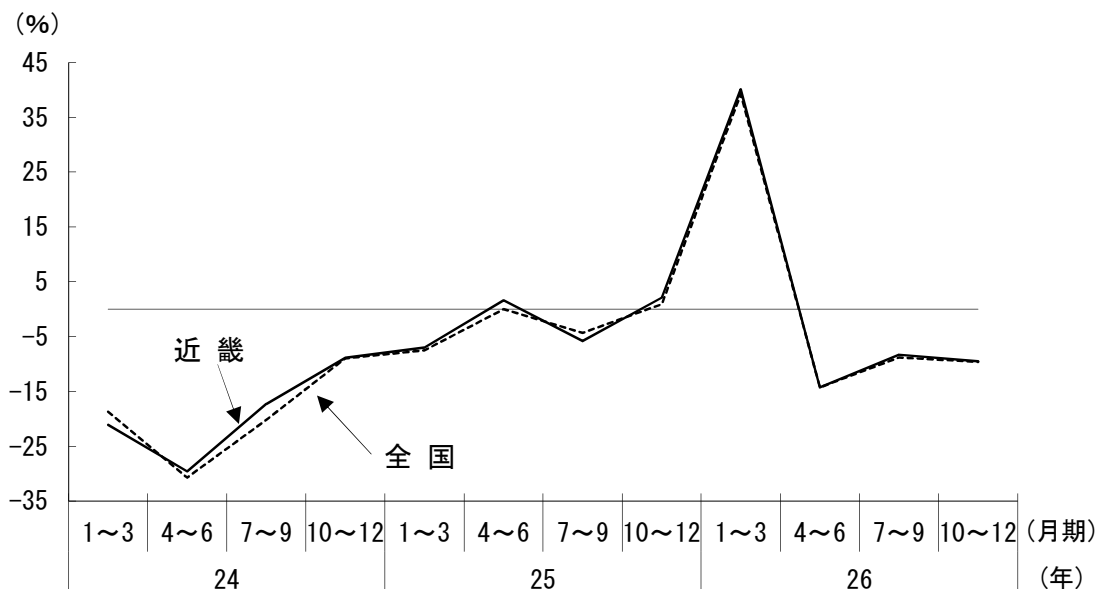
大阪府の26年の乗用車新車販売台数(普通乗用車・小型乗用車+軽乗用車)は前年比2.0%増と、2年ぶりの増加となった。

26年1~3月期は消費税率引上げ前の駆け込み需要に加え、24年9月のエコカー補助金制度の終了に伴い前年の25年1~3月期までにかけて販売台数が落ち込んでいた影響、クリーンエネルギー自動車(CEV)等導入費補助金(募集期間は26年3月7日まで)の後押しが重なり、対前年比2割の増加となった。4~6月期は消費税率引上げに伴う自動車取得税の引き下げ(普通乗用車・小型乗

用車は 5→3%、軽乗用車と営業用自動車は 3→2%) や、エコカー減税の拡充が行われ、7～9 月期にはクリーンエネルギー自動車 (CEV) 等導入費補助金が再開され、10～12 月には初の水素燃料自動車が販売開始となったほか、年末にかけて軽自動車販売上位 2 社で熾烈なトップシェア争いが繰り広げられた。

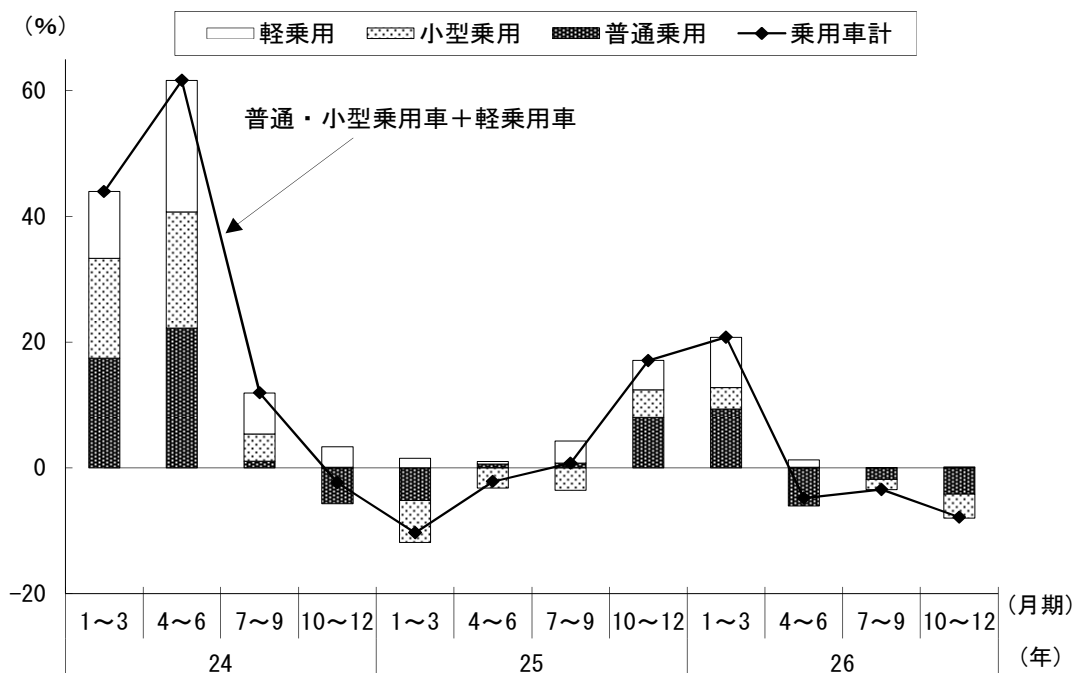
車種別では、普通乗用車が前年比 0.5%減、小型乗用車は 1.1%減となる一方、軽乗用車は 8.9%増となり 23 年 10～12 月期より増加が続く。販売価格、燃費、税制などコスト面において優位性の高い軽乗用車の独走が続く一方で、普通乗用車や小型乗用車は消費税率引上げ後の反動減や個人消費の低迷の影響を大きく受けた (図表 2-1-7)。

図表 2-1-6 家電販売額の推移 (近畿地区、全国、前年同期比)



資料：G f K Japan 調べ。
(注) 全店ベース。

図表 2-1-7 乗用車新車販売台数の推移 (大阪府、前年同期比)



資料：(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(社)全国軽自動車協会連合会調べ。
(注) 棒グラフは内訳別寄与度。

(家計消費は実質で大幅な落ち込み)

近畿地区の2人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は実質・名目ともに25年1~3月期から26年1~3月期にかけて増加を続けた後、26年4~6月以降は減少が続いた。名目と実質の比較では平成25年7~9月期以降、物価の上昇に消費が追いつかず実質消費支出が名目消費支出を下回る状況が続いており、消費税率引き上げによる物価の上昇で乖離がさらに拡大した。全国の実質消費支出との比較では25年4~6月期以降、近畿が全国を上回っていたが、26年10~12月は、全国が対前年同月比2.3%減と持ち直しつつあるのに対して、近畿は対前年同月比5.0%減と低迷したままである。

(消費者心理は足元で回復の兆し)

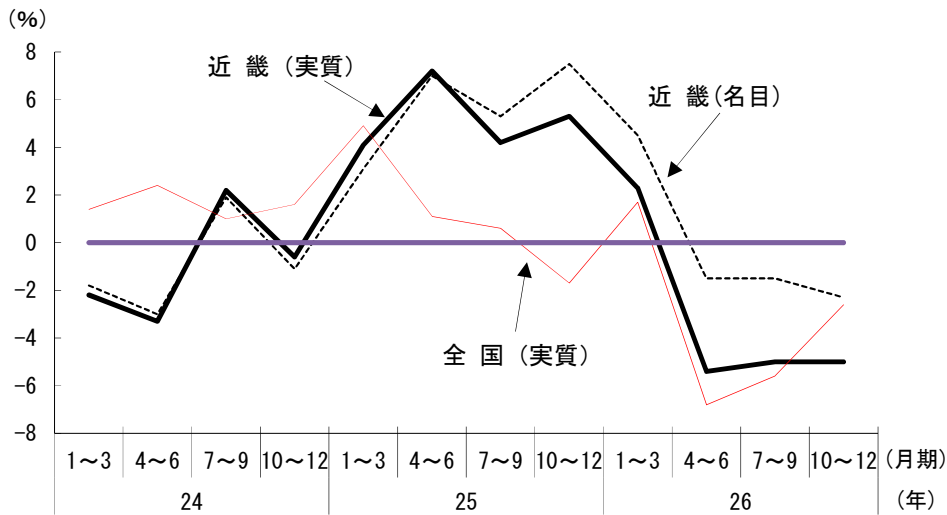
今後1年間の購買態度に関する消費者心理についてみると、関西地区における26年の不動産購買態度指数は、25年8月から26年2月にかけて下落傾向にあったが、10月は一時的に100を上回るなど回復の兆しが見られる(図表2-1-8)。

自動車購買態度指数は、消費税率引き上げが視野に入った25年8月から26年4月にかけて下落傾向にあったが、足元では回復の兆しが見られる。

耐久財購買態度指数は、25年12月以降100を下回っていたが、12月には再び100を上回るなど、こちらも足元では回復の兆しが見られる。

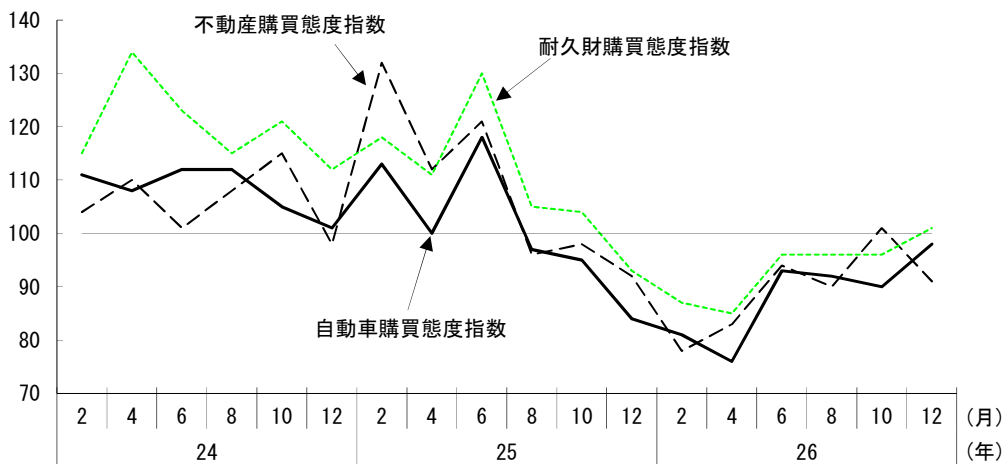
このように、不動産・自動車・耐久財ともに消費税率引き上げの影響が大きく、同じような動きとなった。

図表2-1-8 2人以上の世帯のうち勤労者世帯の実質消費支出(近畿地区、全国、前年同期比)



資料：総務省「家計調査」。

図表2-1-9 購買態度に関する消費者心理(関西地区)



資料：(社)日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」。

(注)「今後1年間が不動産(自動車、耐久財)を買うのに良い時か悪い時か」について、「良い」「やや良い」「やや悪い」「悪い」の回答の構成比にウェイトを与え指数化したもの。「良い」「やや良い」と「やや悪い」「悪い」のウェイトを付けた構成比が同じ時に100となり、指数が高いほど「良い」「やや良い」の割合が高いことを示している。

2. 住宅投資は弱い動きで推移

26年の新設住宅着工戸数は、消費税率引上げの反動減などにより、25年の増加の動きからは一転、減少傾向に転じた。利用関係別では、持ち家と分譲住宅は年間を通じて落ち込みの傾向が続く一方で、貸家は増加の動きを維持していたが年末に減少に転じた。マンション供給戸数は大幅な減少となり、年間を通してみると弱い動きとなった。

(新設住宅着工戸数は減少傾向が続いた)

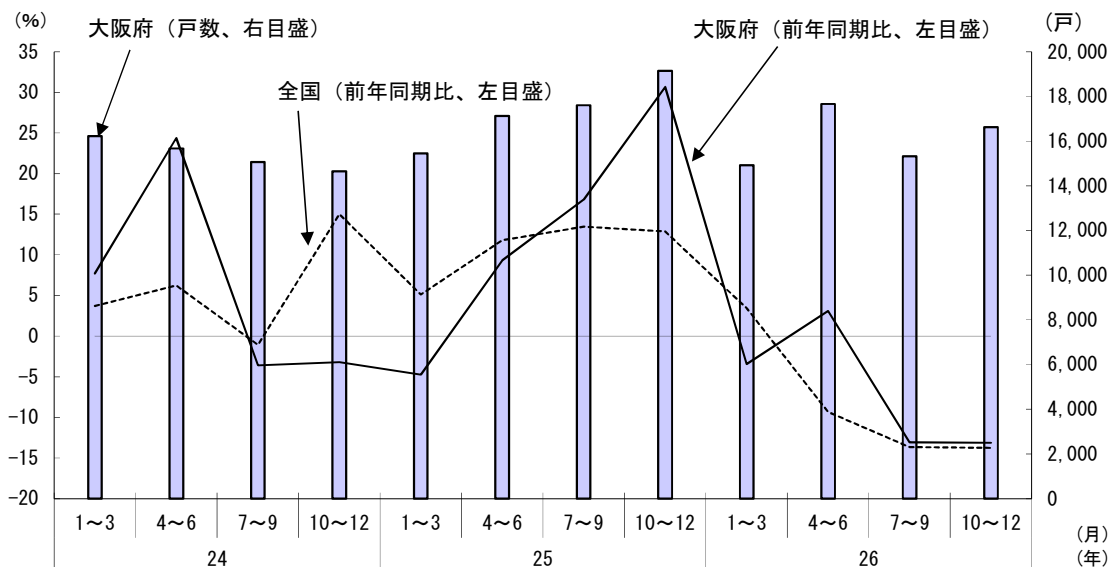
26年の大阪府の新設住宅着工戸数は6万4,528戸であり、前年比6.9%減となった。四半期別にみると、1～3月期に前年同期比3.4%減、4～6月期に同3.1%増、7～9月期に同13.0%減、10～12月期に同13.1%減であった。このように1～3月期は25年の好調から一転、減少に転じ、4～6月期で一時増加となるが、7～9月期以降は二桁の減少と落ち込んだ。ただし、件数では24年を上回る水準を維持している(図表2-1-10)。

全国をみると、25年は着工戸数89万2,261戸、前年比9.0%減となり、着工戸数は前年までの4年

連続の増加から一転、減少となった。四半期別にみると、1～3月期は前年同期比3.4%増と増加を維持したが、4～6月以降は減少傾向が続いた。新設住宅着工戸数に占める大阪府分の全国シェアは7.2%であり、前年から0.1ポイント上昇した。

26年は、消費税率引上げの影響などもあり、25年比では落ち込んだ。しかし住宅ローン減税の控除額引上げや、すまい給付金による現金給付などの政策的要因もあり、件数では一定の水準を維持した。27年は、増税による反動減の一巡や住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置の延長などの政策的要因による、住宅購入需要への好影響が予測される。

図表2-1-10 新設住宅着工戸数の推移



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

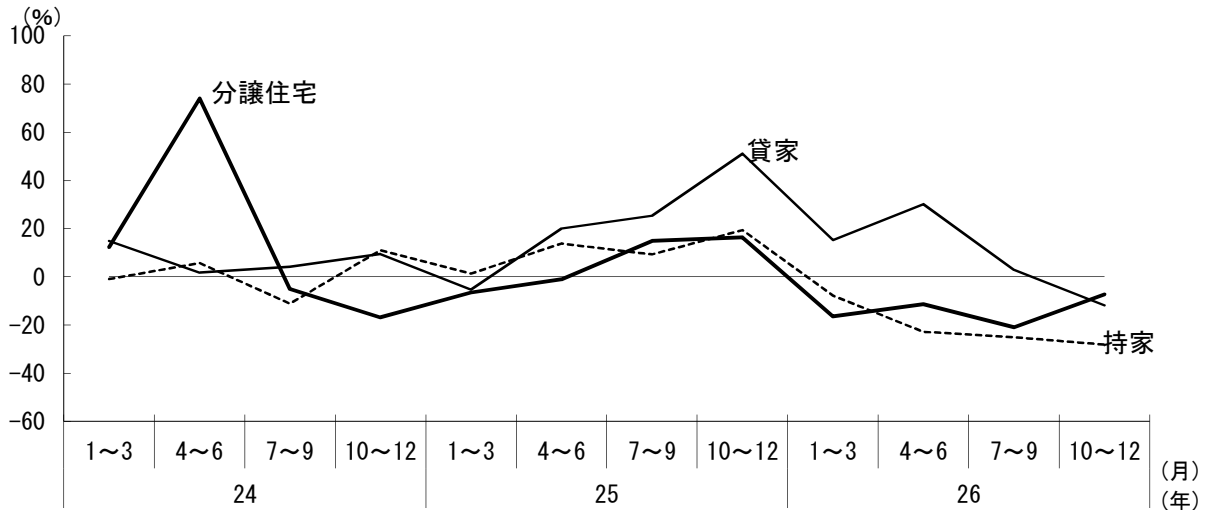
(貸家は増加、持家と分譲住宅は減少)

26年の大阪府の着工戸数を利用関係別にみると、持家が前年比21.6%減、貸家が同7.3%増、分譲住宅が同14.2%減と、貸家は増加したが、持家と分譲住宅は減少となった。

四半期別にみると、持家では1～3月期は前年同期比7.8%減、4～6月期は同22.8%減、7～9月期は同25.0%減、10～12月期は同28.0%減となり、分譲住宅では1～3月期は同16.4%減、4～6月期は同11.4%減、7～9月期は同21.0%減、10～12月期は

同7.3%減と、いずれも年間を通じて減少した。一方、貸家では1～3月期は前年同期比15.2%増、4～6月期は同30.2%増、7～9月期は同2.9%増と25年からの増加が続いた。貸家のみが好調に維持したのは、27年1月の相続税の課税強化を見越し、需要が増加したことが背景にあると考えられる。また大阪は全国に比べ貸家の比重が大きい、それが大阪の新設住宅着工戸数の減少幅が全国より小幅に留まった要因と考えられる。ただし10～12月期は同11.8%減と減少に転じた(図表2-1-11)。

図表 2-1-11 利用関係別新設住宅着工戸数の推移（大阪府、前年同期比）



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

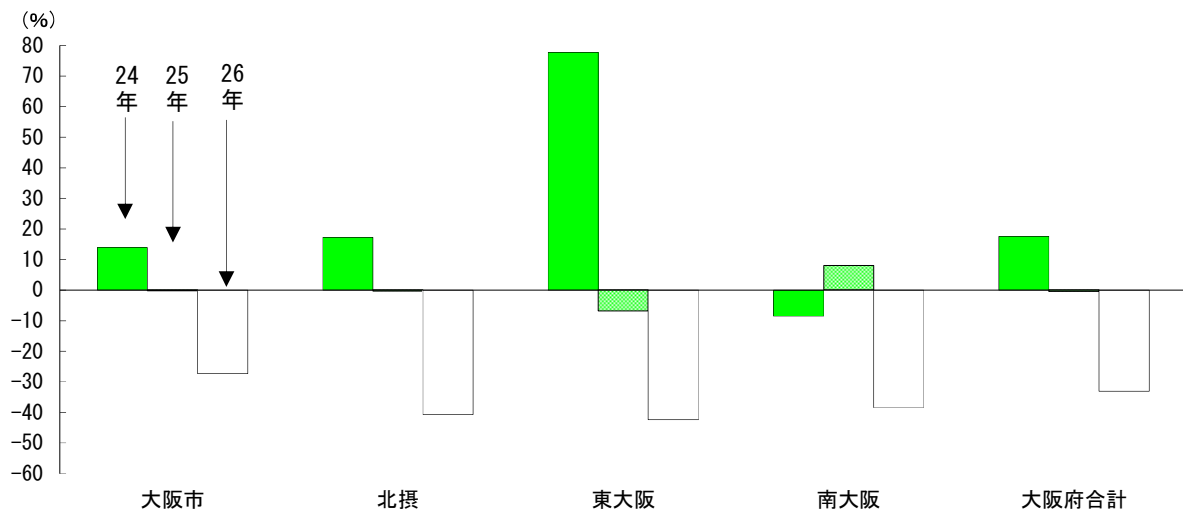
（マンション供給は大幅に減少）

民間調査をもとに主要分譲マンションの動向を詳しくみると、26年の大阪府での新規供給戸数（該当期間に新たに発売された戸数）は9,987戸、前年比33.1%減と大幅に減少した。供給戸数を地域別にみると、大阪府全体の約6割（62.4%）を占める大阪市地域では前年比27.4%減、北摂地域は同40.7%減、東大阪地域は同42.4%減、南大阪地域は同38.5%減と全ての地域で大幅減となった。南大阪地域以外は、昨年引き続き減少となっている（図表 2-1-12）。大阪で

は24年をピークに減少傾向にあったところ、消費税率引上げの影響も重なり大幅減となったと考えられる。

マンションの物件状況を見ると、大阪府の一戸当たり平均面積は64.57㎡で、前年比5.5%減と、5年連続の減少となった（図表 2-1-13）。近畿圏ベースでは、平均面積は69.06㎡で、同0.9%減と、2年連続で減少となった。また単価については、1㎡当たり分譲価格は53.5万円、前年比7.9%増と2年連続で増加となった。近畿圏ベースでも5.4%増と、こちらも2年連続で増加している。

図表 2-1-12 分譲マンション新規供給戸数の推移（前年比）



資料：（株）長谷工総合研究所『CRI』。

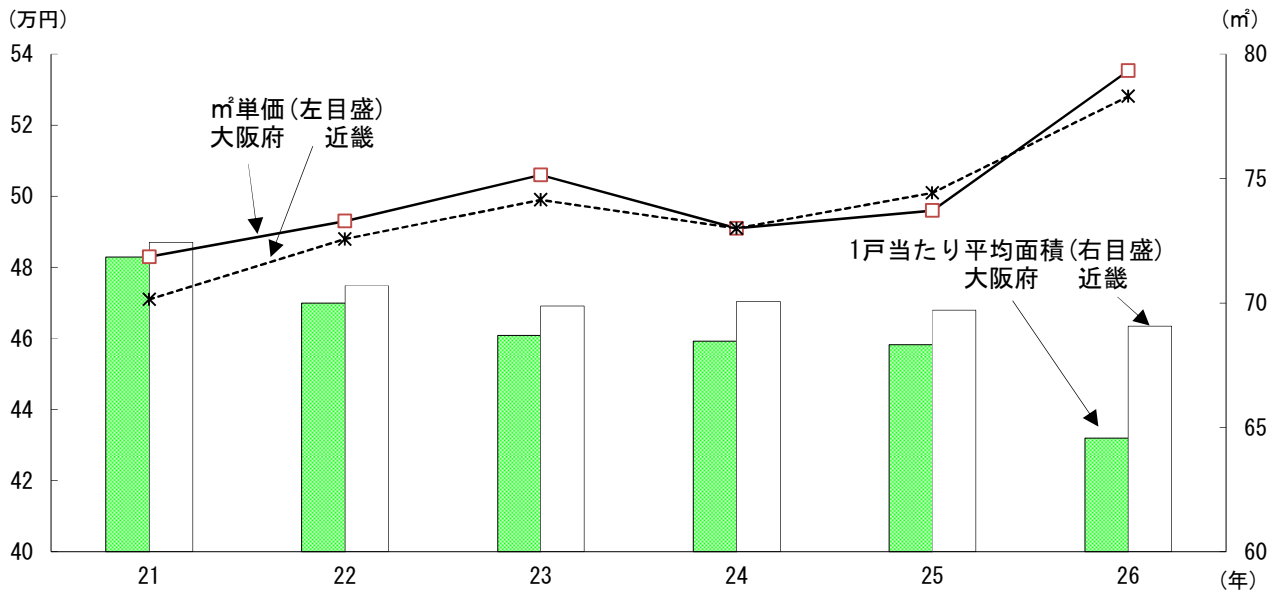
（注）地域区分は以下のとおり。

北 摂：吹田市、豊中市、茨木市、高槻市、池田市、箕面市、摂津市、島本町、能勢町、豊能町

東大阪：東大阪市、枚方市、守口市、寝屋川市、門真市、八尾市、大東市、四條畷市、柏原市、交野市

南大阪：堺市、高石市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、松原市、藤井寺市、大阪狭山市、他7市6町1村

図表 2-1-13 分譲マンション1戸当たり平均面積及び㎡単価の推移



資料：(株) 長谷工総合研究所『CRI』。

3. 民間設備投資は大企業を中心に持ち直し

26年の民間設備投資は大企業を中心に持ち直した。中小企業を中心とする設備投資DIは横ばいであった。26年度の大阪府の大企業の設備投資計画については、製造業は大幅増加、非製造業も増加の見込みである。近畿の規模の大きな中小企業の設備投資については、製造業、非製造業とも増加の見込みである。目的別では、大企業、中小企業とも25年度と比較し、新製品・製品高度化を目的とした設備投資が増え、維持・補修が減ったため、積極的な設備投資が増えているといえる。非居住用建築物の着工はやや増加、公共投資は増加した。

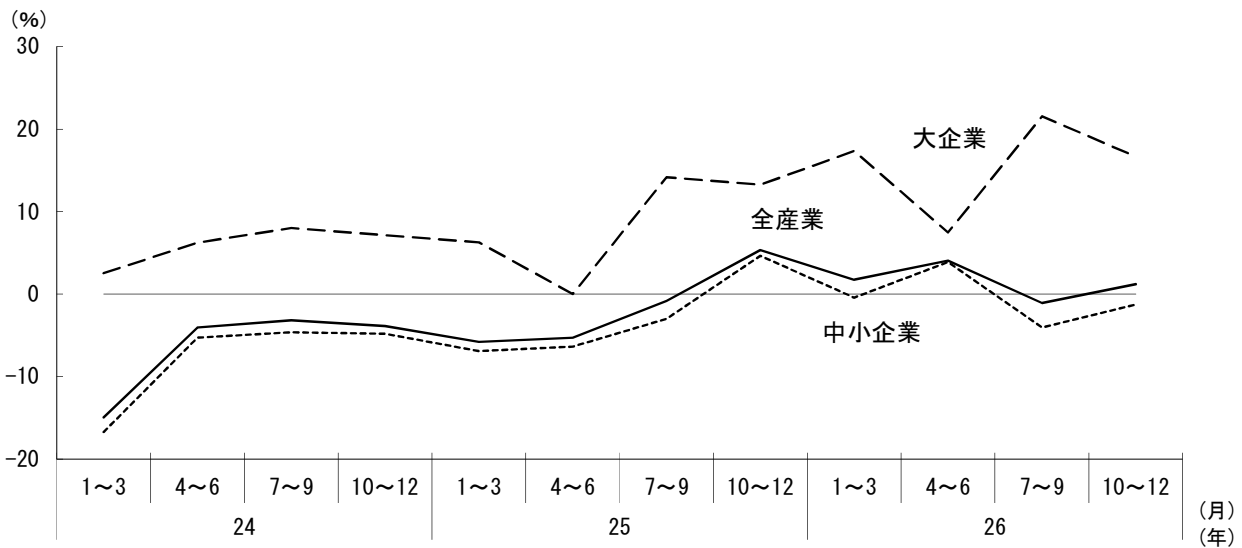
1. 中小企業を中心とする設備投資DIは横ばい

大阪府内の中小企業を中心とする設備投資DI（「増加」企業割合－「減少」企業割合）をみると、26年は横ばいかやや下降ぎみに推移し、7～9月期には一旦マイナスに転じた（図表2-1-14）。1～3月期は1.7、4～6月期は4.1、7～9月期は-1.1、10～12月期は1.2であった。前年同期比でDI値を比較すると、1～3月期は7.5ポイント、4～6月期は9.4ポイントの増加であったが、7～9月期は0.3ポイントの減少、10～12月期は4.1ポイントの減少であった。

企業規模別でDIをみると、大企業（約1割の構成比）は、4～6月期の7.5を除いてふた桁台のプラスで推移し、1～3月期に17.4、7～9月期に21.5、10～12月期は16.6であった。一方、中小企業（約9割の構成比）は、4～6月期に3.9のプラスであったが、1～3月期に-0.4、7～9月期に-4.0、10～12月期は-1.3と、マイナスで推移した。

設備投資のDI値は7～9月期に一旦マイナスに転じたが、10～12月期には持ち直していることから、横ばいであるといえる。

図表2-1-14 設備投資DIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注)1. 設備投資DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合（前年度実績と比較した今年度の設備投資計画）。

2. 回答企業の約9割は中小企業

2. 大企業の設備投資は26年度に大幅増加の見通し

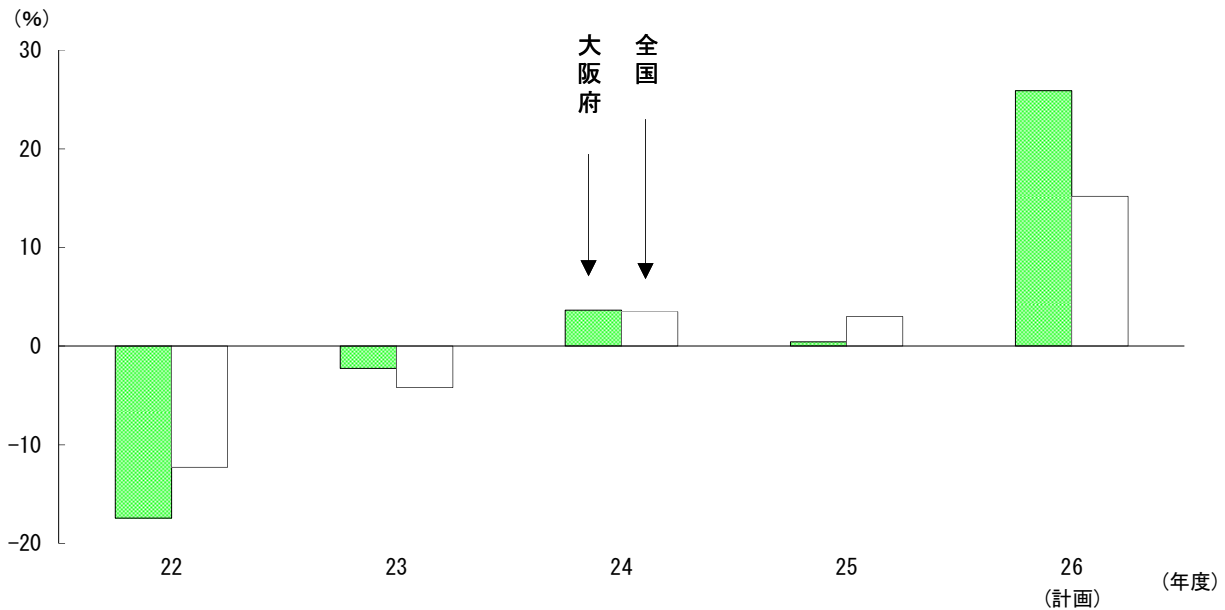
大企業（資本金1億円以上の民間法人企業、金融保険業等は除く）の大阪府内への設備投資額（工事ベース）をみると、25年度実績は前年度比0.4%増であり、全国は3.0%増である。26年度計画は、大阪府は25.9%の大幅増と、全国（15.2%増）より増加幅は大きい見込みである（図表2-1-15）。

大阪府について、製造・非製造業別にみると、製造業の25年度実績は、23.0%の大幅な減少であったが、26年度計画では75.6%と大幅に増加する見込みである（図表2-1-16）。「2013・2014年度関西地域設備投資計画調査報告」によれば、大阪府の製造業の26年度計画が増加するのは、本社建替えや電池および医薬品分野で能力増強がある化学、工場新設があるその他製造業、システム関連投資がある一般機械で増加するた

めである。非製造業では、25年度実績が8.0%増で、26年度計画は11.4%増である。26年度計画が増加するのは、オフィス、マンションなどの新規取得が相次

ぐ不動産、能力増強投資がある電気、ガスで増加するためである。

図表 2-1-15 大企業の設備投資額の推移（前年度比）



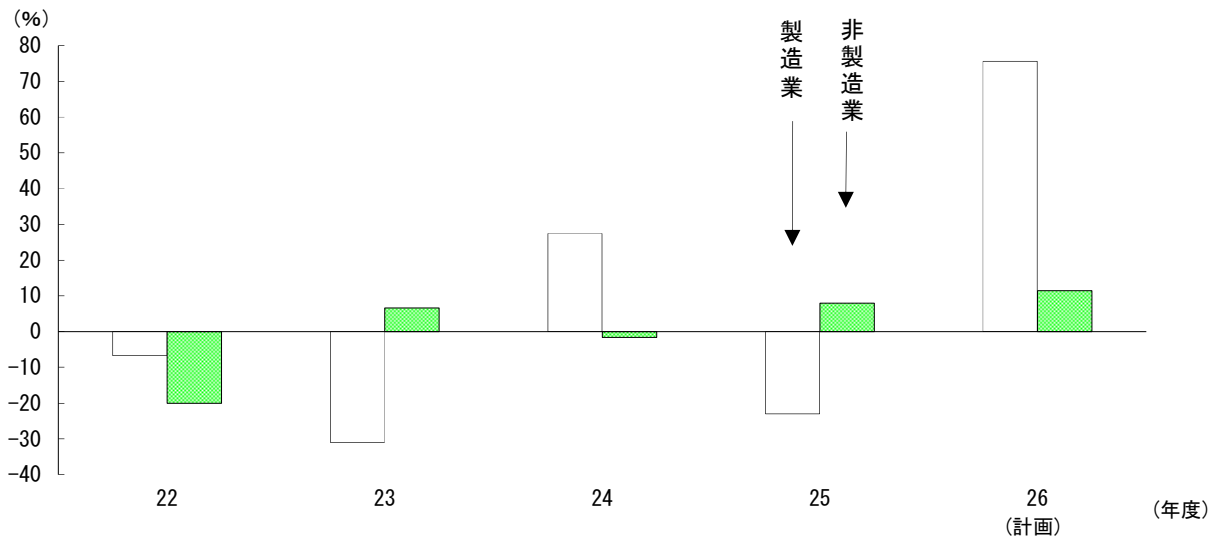
資料：日本政策投資銀行関西支店「2013・2014年度関西地域設備投資計画調査報告」（26年6月調査）。

(注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間法人企業(ただし、金融保険業等は除く)。

2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

3. 平成25年度は実績、平成26年度は計画。

図表 2-1-16 大企業の産業別設備投資額の推移（大阪府、前年度比）



資料：日本政策投資銀行関西支店「2013・2014年度関西地域設備投資計画調査報告」（26年6月調査）。

(注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間法人企業(ただし、金融保険業等は除く)。

2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

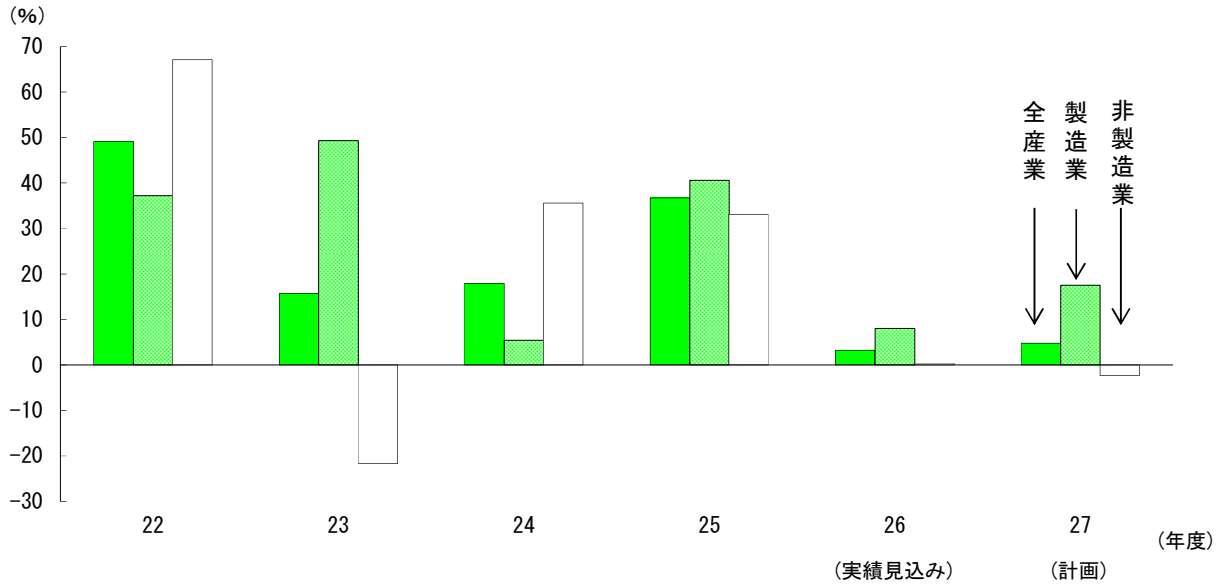
3. 平成25年度は実績、平成26年度は計画。

3. 規模の大きい中小企業の設備投資は26年度に増加の見込み

近畿地区の中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）の設備投資額をみると、26年度実績見込みは3.2%増と、増加の見込みである（図表2-1-17）。27年度の計画は、4.8%増加の見通しとなっている。

産業別に前年度比でみると、製造業は、26年度見込みでは8.0%増と増加する見込みで、27年度の計画は、17.5%とさらに増加する見通しである。非製造業は、26年度は0.3%増の見込みである。一方、27年度計画は2.3%の減少である。

図表2-1-17 中小企業の設備投資額の推移（近畿地区、前年度比）



資料：財務省近畿財務局「法人企業景気予測調査」平成27年2月調査。

(注)1. 中小企業は、資本金1千万円以上1億円未満の企業。

2. 除く土地、含むソフトウェア投資。

3. 平成26年度は実績見込み、平成27年度は計画。

4. 新製品・製品高度化の割合が高まる

府内企業の26年度設備投資の主な目的をみると、「維持・補修」が56.9%と最も高く、「合理化・省力化」が24.7%、「能力増強」が21.7%となった（図表2-1-18）。25年度と比較すると、「維持・補修」が4.7ポイントの低下、「合理化・省力化」が1.1ポイント低下で、「新製品・製品高度化」は2.9ポイント上昇となった。

企業規模別にみると、大企業、中小企業ともに「維持・補修」の割合が最も高く、次いで「合理化・省力化」、「能力増強」が高い。「能力増強」の大企業と中小企業の割合の差は15.2ポイント、「合理化・省力化」の割合の差は12.8ポイント開いており、大企業を中心としてこれらの投資がなされたことが分かる。

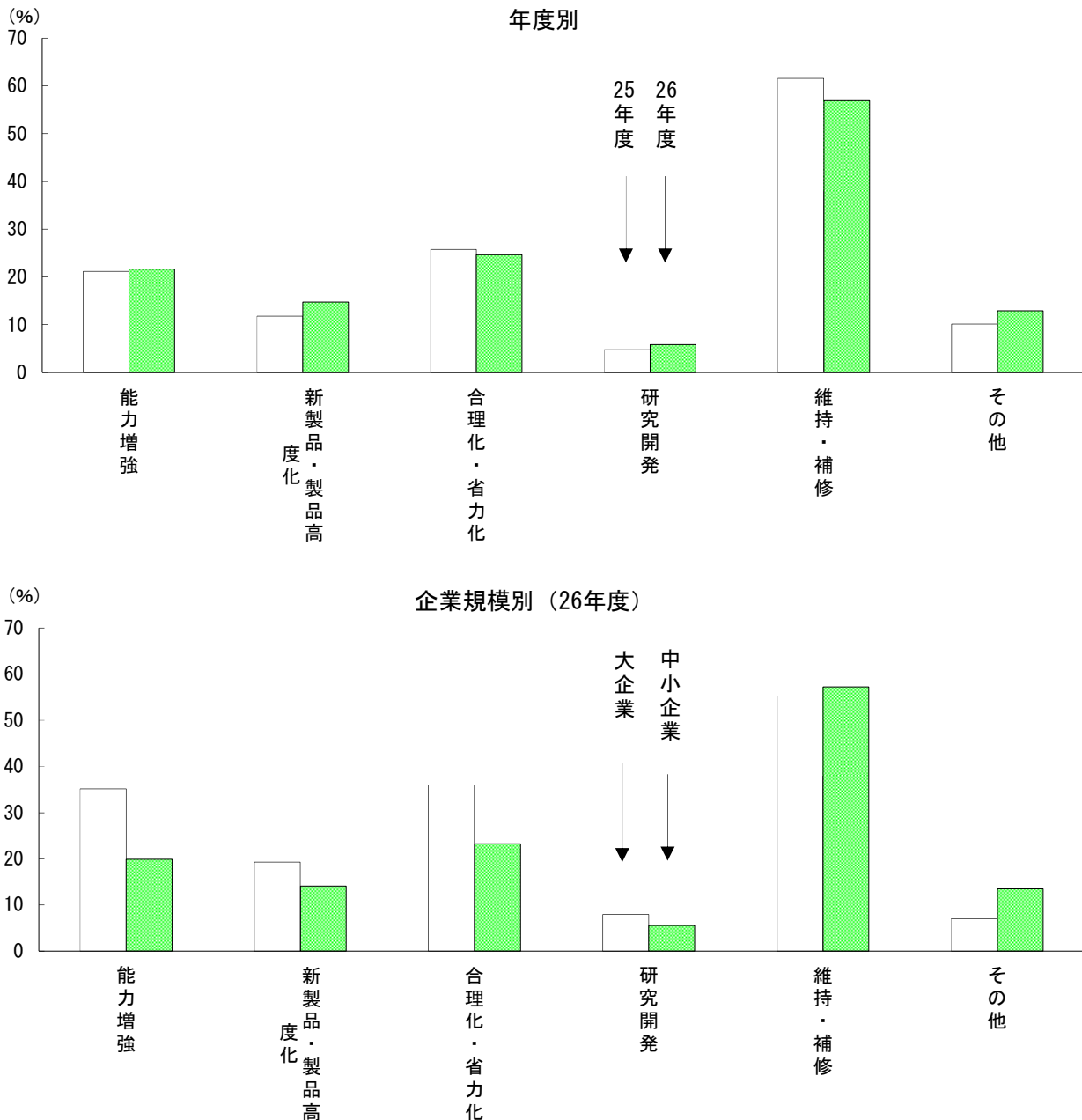
25年度と比較し、大きく変化した項目をみてみると、大企業では、「新製品・製品高度化」が10.3ポイント

と大幅に上昇し、「合理化・省力化」が6.0ポイント上昇となった。一方、「維持・補修」は7.7ポイントの低下であった。中小企業では「その他」が3.0ポイント上昇した一方で、「維持・補修」は4.0ポイント低下した。

「能力増強」・「新製品・製品高度化」・「研究開発」を積極的理由による設備投資、「合理化・省力化」・「維持・補修」を消極的理由による設備投資とすると、昨年度と比較し、「新製品・製品高度化」が上昇し、積極的理由による設備投資が増えるとともに、「維持・補修」「合理化・省力化」が低下し、消極的理由による設備投資が減った。

規模別でも、大企業は「新製品・製品高度化」が大幅に上昇したことから、積極的理由による設備投資が増えた。また、大企業、中小企業ともに「維持・補修」が低下し、消極的理由による設備投資が減った。

図表 2-1-18 設備投資の主な目的（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査（平成26年10～12月期）」。

（注） 3つまでの複数回答。

5. 非居住用建築物着工はやや増加

大阪府内の建設投資の動きを非居住用建築物着工床面積からみると、26年は前年比0.7%の増加となった一方で、全国では3.8%の減少であった。業種別の増減幅を前年比で見ると、「運輸業」や「飲食店宿泊業」、「不動産業」、「金融保険業」で減少しているが、「情報通信業」や「公務」、「電気ガス水道業」、「その他サービス業」、「鉱業建設業」などで増加している。

大阪府内の動きを四半期別にみると、25年1～3月期に前年比で31.2%と大幅に減少し、4～6月期には83.9%の大幅増加、7～9月期には28.1%と再び大幅な

減少で、10～12月期には9.1%の増加であった（図表2-1-19）。1～3月期の減少は、「運輸業」や「卸小売業」の大幅減少などによるものである。4～6月期の増加は、「卸小売業」や「情報通信業」などの大幅増加による。7～9月期の減少は「運輸業」、「卸小売業」の大幅減少により、10～12月期の増加は、「卸小売業」の大幅増加などによる。

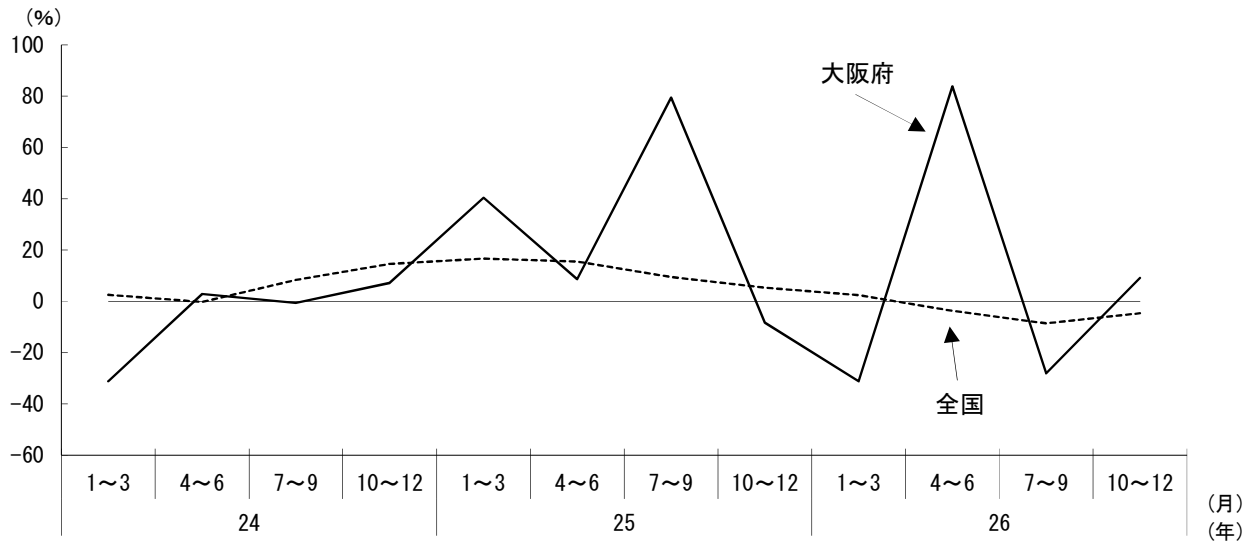
6. 公共投資は増加

26年の大阪府内の公共工事請負金額（契約時の受注金額）は前年比で15.6%と増加した。四半期ごとにみ

ると、26年1～3月期は6.6%増、4～6月期は16.3%増、7～9月期は40.2%の大幅増、10～12月期は2.0%

の減少であった(図表2-1-20)。全国では、前年比4.6%増加した。

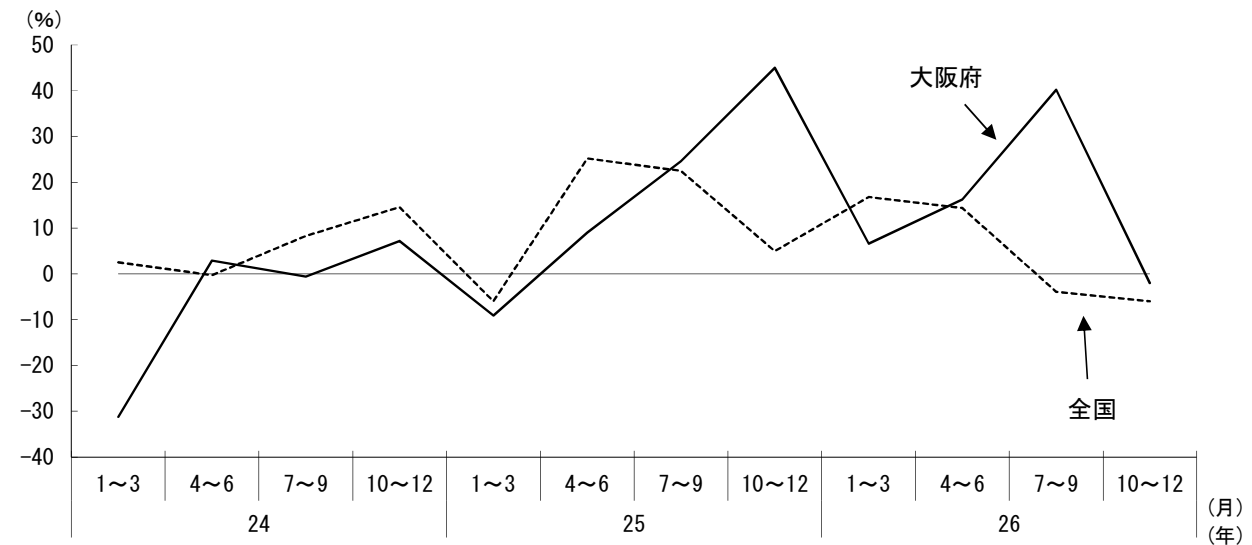
図表2-1-19 非居住用建築物着工床面積の推移(前年同期比)



資料：国土交通省「建築着工統計」。

(注) 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給、水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業、小売業用、金融業、保険業用、不動産業用、宿泊業、飲食サービス業用、教育、学習支援業用、医療、福祉用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されない建築物の合計。

図表2-1-20 公共工事請負金額の推移(前年同期比)



資料：西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業信用保証(株)「公共工事前払保証統計」。

4. 輸出額は増加するものの、貿易赤字はやや拡大

26年は、輸出・輸入ともに増加したことによって、25年に引き続き、輸入超過の傾向が続いた。

地域別では、輸出・輸入ともに主要地域向けでは前年比でプラスであったが、その中でも、輸出ではアジア向け・アメリカ向けが輸出に大きく寄与し、輸入では中東から輸入に大きく寄与した。品目別では、輸出・輸入ともに主要品目すべてにおいて増加したが、輸出では電気機器（半導体等電子部品等）が増加に大きく寄与し、輸入では鉱物性燃料が増加に大きく寄与した。

（近畿圏では、輸出は2年連続の増加、輸入は5年連続の増加）

近畿圏の輸出通関額（円ベース）では、26年は15兆6,657億円、前年比で7.0%増と、2年連続のプラスとなった。四半期ごとの前年同期比の推移では、8.9%増、3.7%増、4.8%増、10.8%増とすべての四半期で増加となり、25年4～6月期から7四半期連続で増加した（図表2-1-21）。月次では、26年はすべての月で前年同月比プラスとなり、25年3月から22ヶ月連続の前年同月比プラスとなっている。

全国の輸出通関額は73兆930億円、前年比4.8%増と、2年連続でプラスとなった。四半期ごとの前年同期比の推移では、6.6%増、0.1%増、3.2%増、9.1%増とすべての四半期でプラスとなり、24年10～12月期から9四半期連続でプラスとなった。月次では、増加基調で推移しており、中頃には弱含みとなったものの、年末にかけて伸び率が再度拡大している。

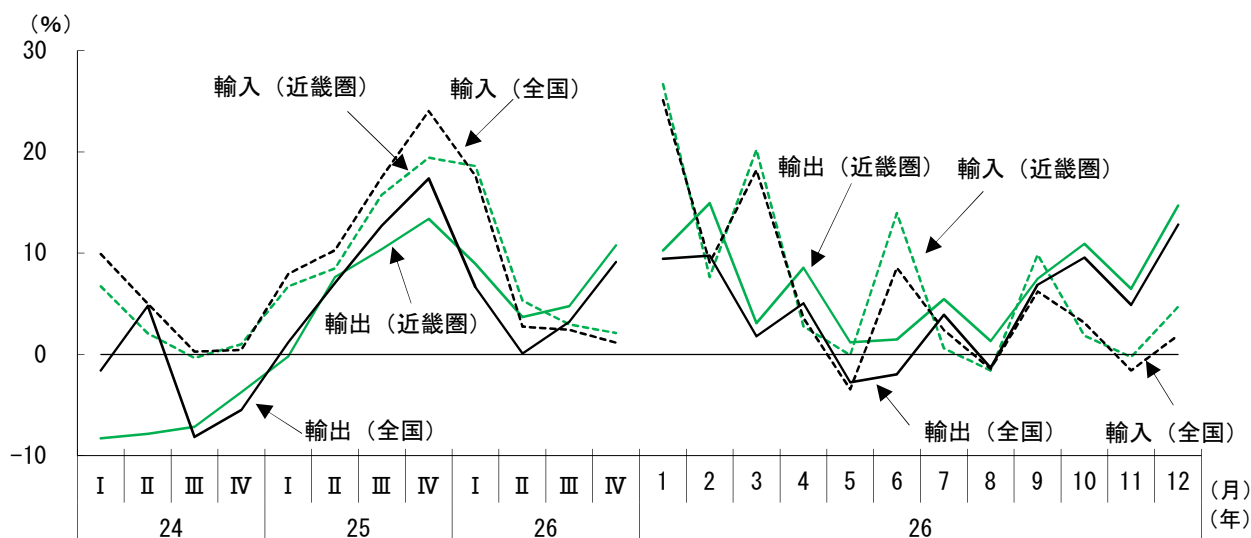
近畿圏の輸入通関額（円ベース）では、26年は16兆3,078億円、前年比6.9%増となり、5年連続のプラスとなった。四半期ごとの前年同期比の推移では、18.6%増、5.3%増、3.0%増、2.1%増と年間を通じてプラスで推移し、24年10～12月期以降9四半期連続

のプラスとなっている。月次では、年前半は消費税率引上げ前の駆け込み需要等により前年同月比で高めに推移していたが、それ以降は国内需要の低迷や原油価格の下落等により一進一退で推移している。

全国の輸入通関額は85兆9,091億円と、25年に引き続き、原子力発電から火力発電へのシフトによる原油や液化天然ガスの輸入額の増加等を背景に、前年比5.7%増と5年連続のプラスとなった。四半期ごとの前年同期比の推移では、17.6%増、2.8%増、2.4%増、1.2%増とすべての四半期でプラスとなった。月次では、近畿圏同様に、年前半は前年同月比で高めに推移していたが、それ以降は一進一退で推移している。

貿易収支では、近畿圏・全国ともに、25年に引き続き、26年も輸入超過傾向が続いている。近畿圏では輸入超過の月が9回を数え、近畿圏の貿易収支は年間計で6,421億円の赤字と、2年連続の貿易赤字となり、赤字額はやや拡大した。全国でも、年間を通じてすべての月で貿易赤字を記録し、年間計で12兆8,161億円の輸入超過と、25年に引き続いて過去最大の貿易赤字を更新した。ただし、26年は25年と比較して、貿易赤字額の伸び率は縮小傾向にある。

図表2-1-21 輸出入通関額の推移（近畿圏・全国、前年同期比）



資料：大阪税関調べ

（注）円ベース。近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(地域別の輸出では、主要地域向けすべてで増加)

近畿圏の地域別構成比では、26年は中国を含むアジア地域が67.7%、EUが9.7%、アメリカが11.9%となった。アジアの内訳（輸出額全体に対する構成比）では、中国が23.8%、アジアNIEsが27.7%、ASEANが16.9%となっている。

近畿圏の輸出先地域別の前年比では、アジア向け（含む中国）が5.6%増、中国向けが8.2%増、EU向けが6.4%増といずれも2年連続のプラス、アメリカ向けが13.0%増と5年連続のプラスと、主要地域向けではすべての地域において前年比プラスとなった。

輸出先地域別の寄与度では、26年では中国向け、中国を除くアジア向け、アメリカ向けが同程度に輸出全体の増加に寄与している（図表2-1-22）。

(品目別の輸出では、すべての主要品目で増加)

輸出の品目別構成比では、電気機器が28.1%、一般機械21.4%、原料別製品15.3%という順に大きな割合を占めている。

輸出品目の寄与度では、25年に引き続き26年においても、すべての主要品目ではプラスに寄与している。その中でも、電気機器（半導体等電子部品など）が好調を維持する一方、一般機械（原動機や建設用・鉱山用機械など）や原料別製品（鉄鋼など）では前年と比較してプラスの寄与度が縮小し、結果として品目別構成比は低下した（図表2-1-23）。品目別では、科学光学機器、半導体等電子部品がプラスに寄与したが、原動機、ガラス及び同製品がマイナスに寄与した。特に、科学光学機器は過去最高額を記録した。

アジア向け輸出では、半導体等電子部品や科学光学機器が増加に寄与したが、原動機やガラス及び同製品が減少に寄与した。中国向けでは、通信機や半導体等電子部品が増加に寄与したが、原動機やガラス及び同製品が減少に寄与した。EU向けは、プラスチックや科学光学機器が増加に寄与したが、原動機や通信機が減少に寄与した。アメリカ向けは、電池や鉄鋼が増加に寄与したが、鉱物性燃料や遊具用具が減少に寄与した。

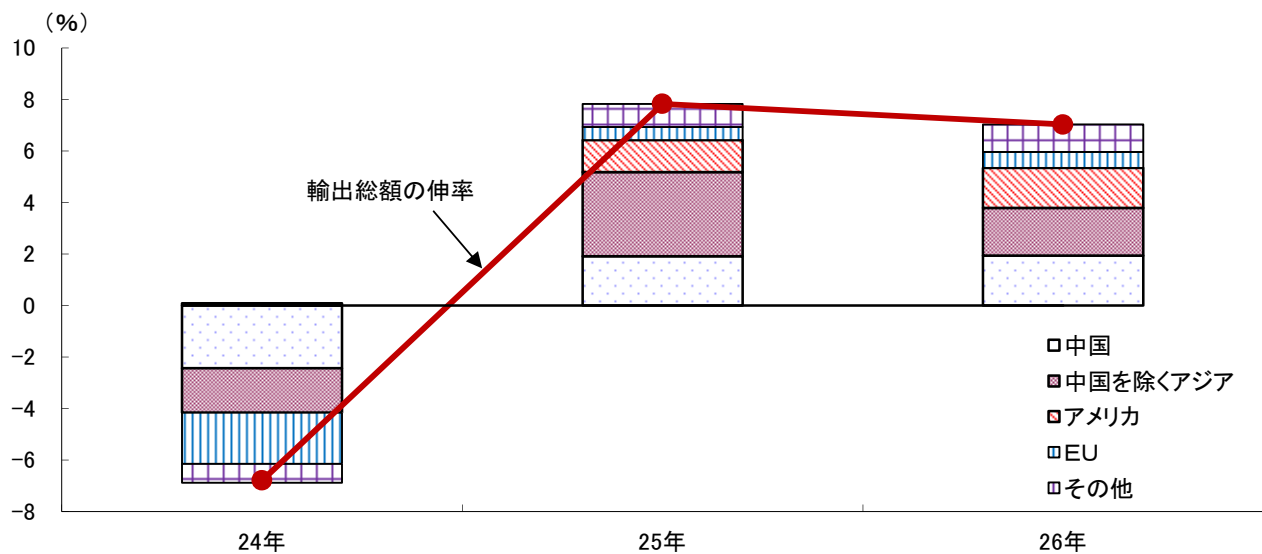
(地域別では、中東からの輸入が伸びる)

輸入全体の地域別構成比では、中国を含むアジアが55.9%を占めており、その内訳（輸入額全体に対する構成比）では、中国が31.4%、アジアNIEsが9.9%、ASEANが14.7%となっている。アジア以外の地域では、EUが9.9%、アメリカが7.0%、中東が12.5%である。

近畿圏の輸入元地域別の前年比では、アジアからが4.9%増で5年連続の増加、中国からが3.6%増で2年連続の増加、EUからが2.5%増で2年連続の増加、アメリカからが12.7%増で2年連続の増加となり、主要国別では全ての地域からの輸入が増加した。

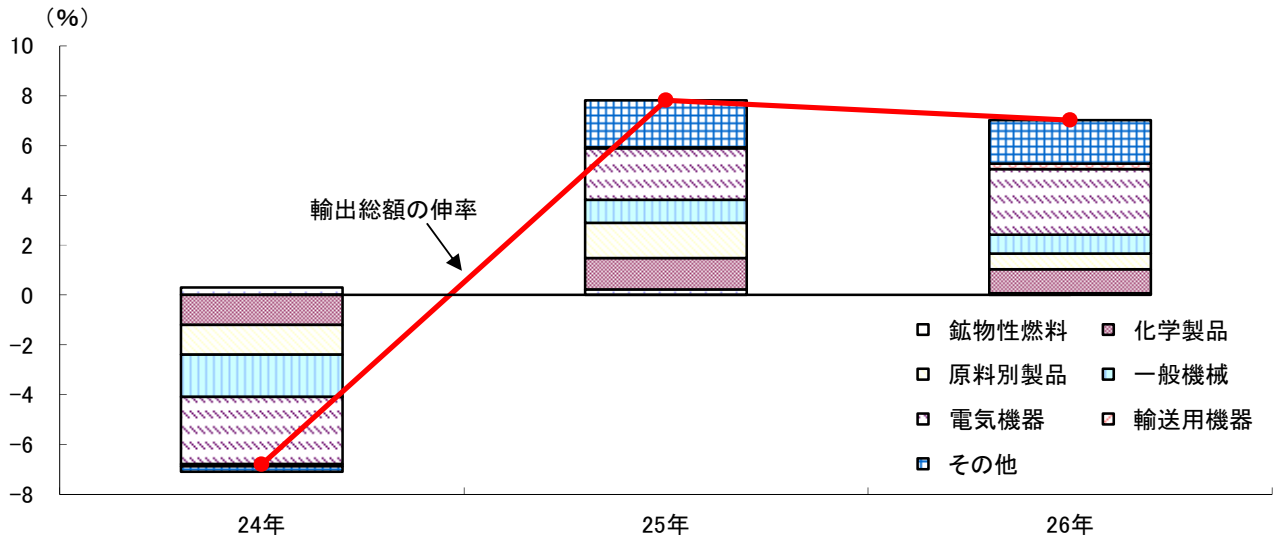
近畿圏の輸入元地域別の寄与度をみると、25年に輸入の増加に大きく寄与していた中国・中国を除くアジアは、26年には寄与度をプラスを縮小させ、またEUもプラスの寄与度を縮小させた。その代わりに、中東からの輸入が大きく寄与した（図表2-1-24）。その結果、26年は輸入に対する中東の構成比が上昇した。

図表2-1-22 地域別輸出通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

図表 2-1-23 品目別輸出通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

（品目別の輸入では、鉱物性燃料の輸入が増加）

輸入の品目別構成比では、鉱物性燃料が23.3%、電気機器が15.3%、化学製品が11.4%という順に大きな割合を占めている。

輸入品目を見ると、主要品目すべてにおいて25年同様、26年も前年を上回った。その内訳では、電気機器（通信機など）や一般機械（事務用機器など）の寄与度のプラス幅は縮小し、その代わりに鉱物性燃料の寄与度のプラス幅が拡大した（図表 2-1-25）。その結果、鉱物性燃料の構成比では、25年に比べて26年は上昇した。品目別では、事務用機器、たばこが減少に寄与したが、天然ガス及び製造ガス、原油及び粗油が増加に寄与した。特に、天然ガス及び製造ガス、原

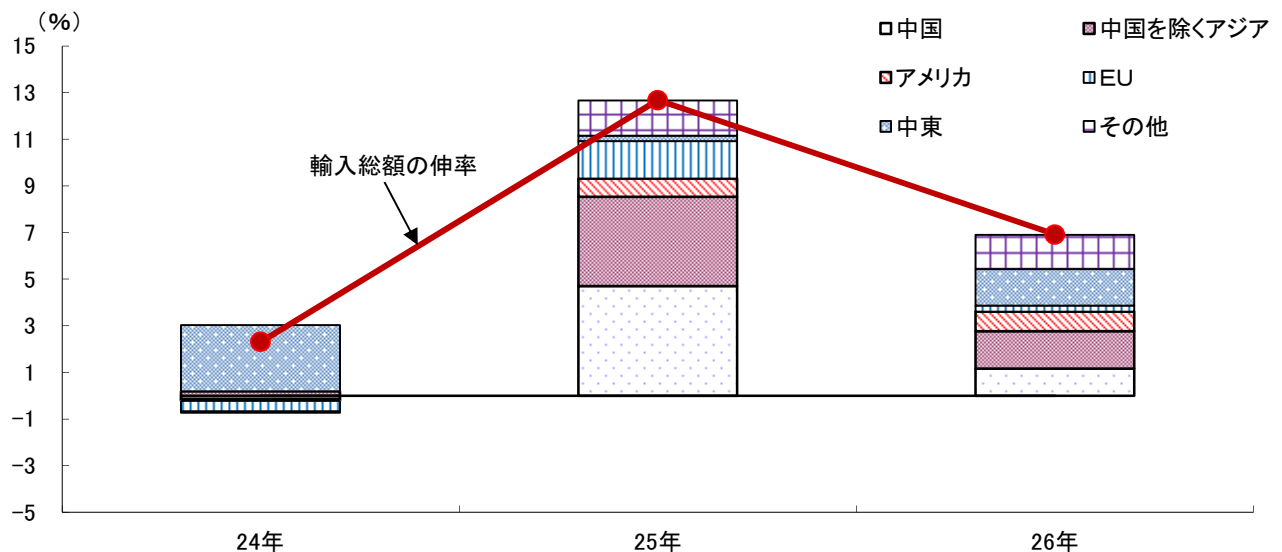
油及び粗油の輸入額は過去最高額を記録した。

アジア（含む中国）からの輸入では、半導体等電子部品や鉄鋼が増加したが、事務用機器やがん具及び遊戯用具が減少した。中国からの輸入では、通信機や半導体等電子部品の輸入が増加したが、衣料及び同付属品や事務用機器が減少した。EUからの輸入では、半導体等電子部品や肉類及び同調製品が増加したが、たばこや木材の輸入が減少した。アメリカからは、肉類及び同調製品や天然ガス及び同調製品の輸入が増加したが、半導体等電子部品やたばこの輸入が減少した。

（為替相場では年末に円安が加速）

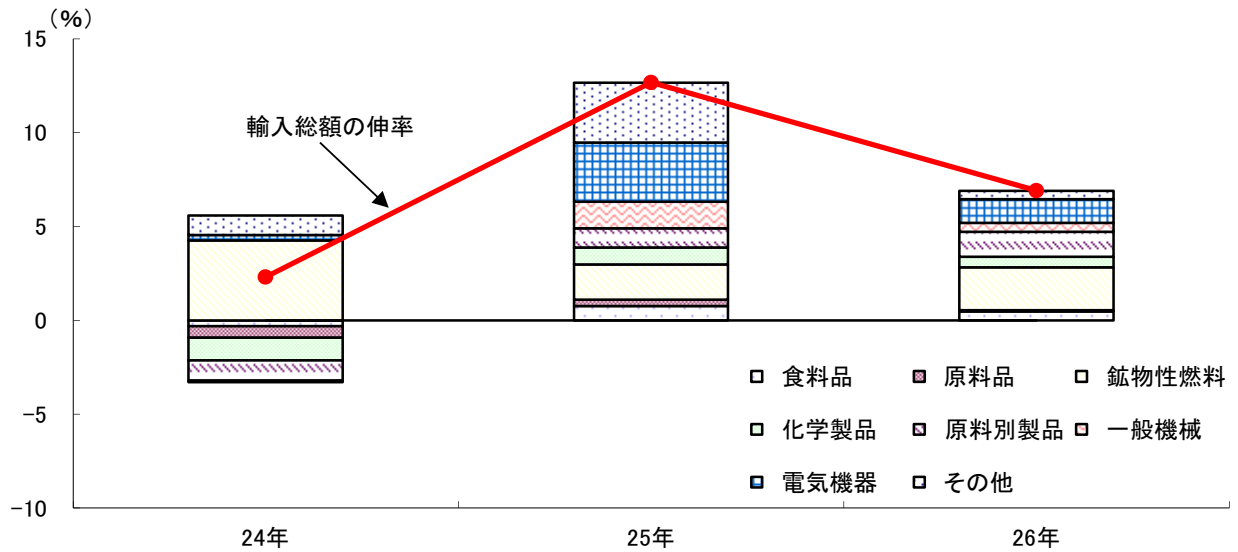
対ドル円相場では、米国経済の悪化懸念や世界経済の情勢不安等により、8月までは1ドル=102円をささむ狭い水準で推移していた。その後、日米の金融政策

図表 2-1-24 地域別輸入通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

図表 2-1-25 品目別輸入通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



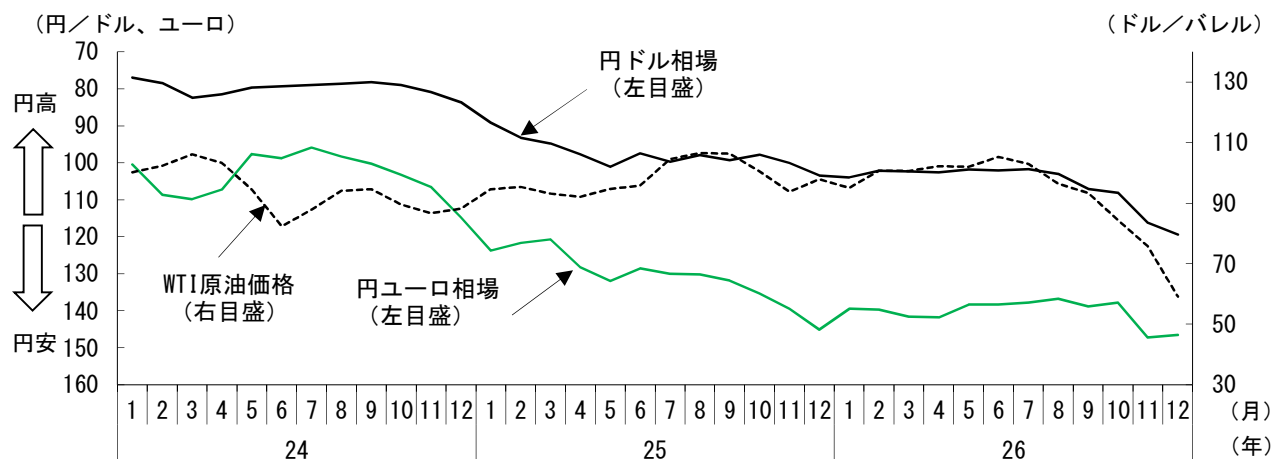
資料：大阪税関調べ

の方向性の違いが意識され始めたことや、10月末には日本銀行による「量的・質的金融緩和」の第2弾を表明、日本の衆議院解散・消費増税先送りの表明を受けて、より一層の円安が加速した。その結果、12月上旬には1ドル=121円台と7年ぶりの円安水準となった（図表2-1-26）。

対ユーロ円相場では、第三四半期まではウクライナ情勢によるリスクオフの動きや欧州中央銀行（ECB）の金融緩和策をうけて、緩やかな円高ユーロ安が進行していたが、10月末の日本銀行による「量的・質的金融緩和」の第2弾の表明等を受けて、再び円安ユーロ高が進展した。

原油価格では、ウクライナ情勢や中東の政情不安等を背景に、6月まで上昇基調で推移した。それ以降、それらの問題がこう着状態になり、原油の供給懸念が緩和されるとともに、中国や欧州を中心とした世界経済の減速に伴う原油需要の減少懸念もあり、原油価格は下落基調で推移した。さらに、11月末の石油輸出国機構（OPEC）による原油減産の見送りを受けて、原油価格はより一層下落した。その結果、原油価格は6月の1バレル=105.2ドルが12月には1バレル=59.1ドルと、半年で4割以上値下がりするとともに、約5年10ヶ月ぶりの安値となった。

図表 2-1-26 円相場（対米ドル、対ユーロ）および原油価格の推移



資料：日本銀行『金融経済統計月報』、日本銀行『時系列統計データ』、IMF “Primary Commodity Prices”

（注）1バレル=159リットル

5. 観光は外国人旅行者を中心に、需要を牽引

26年の観光需要は、夏以降のさらなる円安の進行やテーマパークの新エリア開業、ASEAN諸国のビザ発給要件の緩和、消費税免税対象品目の拡大などを追い風に、外国人旅行者が牽引した結果、25年に引き続き堅調に推移した。

（宿泊者数は高い伸びが続く）

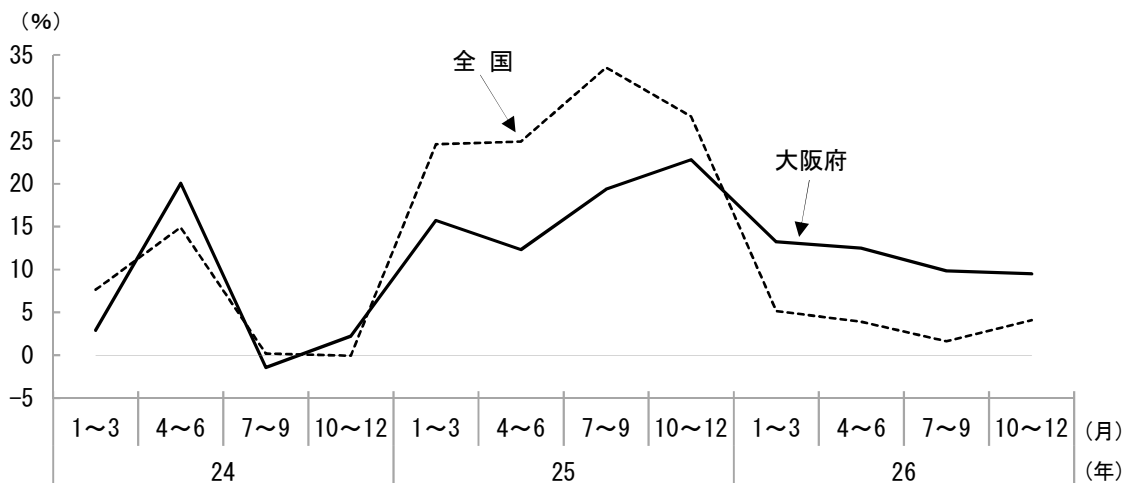
大阪府内の延べ宿泊者数をみると、24年秋以降の急激な円安基調や、LCC（低費用航空会社）の躍進、ASEAN諸国のビザ発給要件の緩和などを背景に、高水準で推移した25年の勢いが、26年の前半まで続いた。年後半には伸び率はやや低下したものの、7～9月期以降はユニバーサル・スタジオ・ジャパン（USJ）の「ハリー・ポッター」エリアの開業（7月15日）や、インドネシア、フィリピン、ベトナムへのビザ発給要件の大幅な緩和（9月30日）、外国人旅行者に対する消費税の免税対象品目の全品目への拡大（10月1

日）などが宿泊者数を下支えた結果、25年とは対照的に各期とも全国を5ポイント以上も上回る伸びとなった（図表2-1-27）。

大阪府内のシティホテル、およびビジネスホテルの客室稼働率は、いずれも高水準で推移している（図表2-1-28）。季節による変動幅は大きいものの、シティホテルでは24年の初夏以降から80%を超える状態が続き、とりわけ大阪市内のホテルに限ってみると、東京都内の主要ホテルの平均を上回る90%台に達している（26年12月5日付け日経流通新聞）。

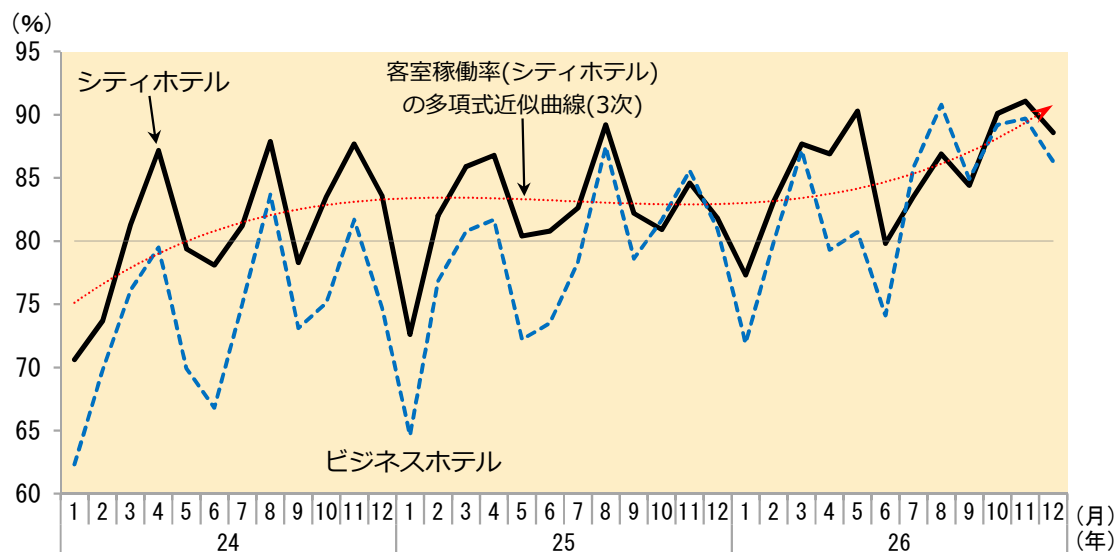
次に、関西国際空港を経由して入国する外国人数を

図表2-1-27 施設所在地別延べ宿泊者数の増減率（従業者数10人以上の施設）



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表2-1-28 シティホテル・ビジネスホテルの客室稼働率（大阪府）



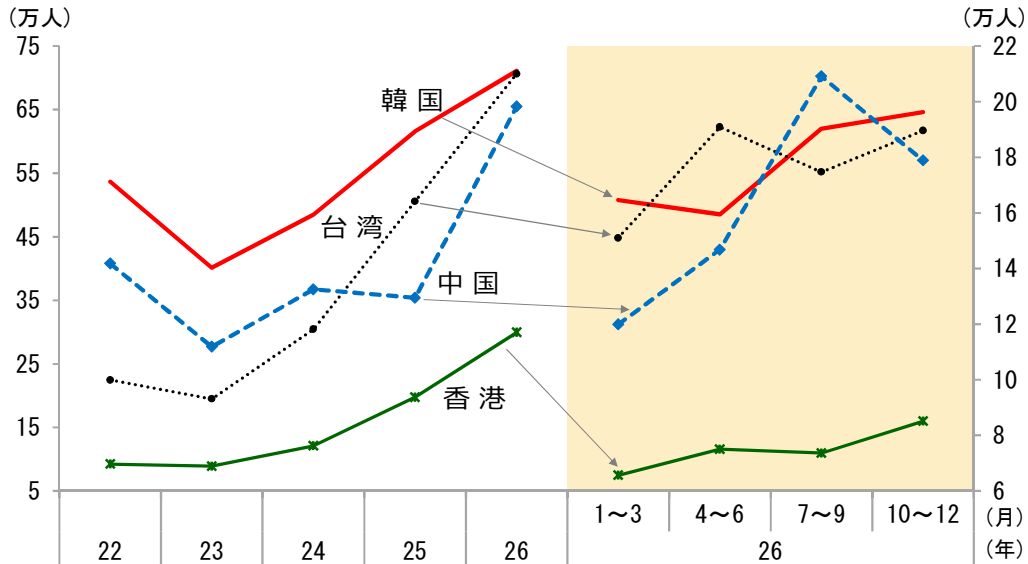
資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

みると、東アジア4か国・地域（韓国、中国、台湾、香港）では、東日本大震災のあった23年を底に、いずれも概ね増加基調で推移している。韓国は、24～25年の勢いを保ったまま26年も着実に入国者が増加した。台湾は、23年に韓国よりも約20万人少なかったが、それ以降は大幅な2桁増が続き、26年は韓国に肉薄している。中国は、尖閣諸島国有化を巡る反日運動の高

まりにより、24年秋以降は入国者数が減少し、25年が前年割れとなったものの、26年には韓国や台湾に迫る水準にまで回復している。香港は、人数では上記3か国・地域には及ばないが、23年以降は増加幅を年々拡大している（図表2-1-29）。

四半期別の動きでは、中国は先述の反日運動が沈静化した25年後半以降、改善基調で推移し、26年も後

図表2-1-29 関西国際空港経由の入国外国人人数（東アジア4か国・地域）

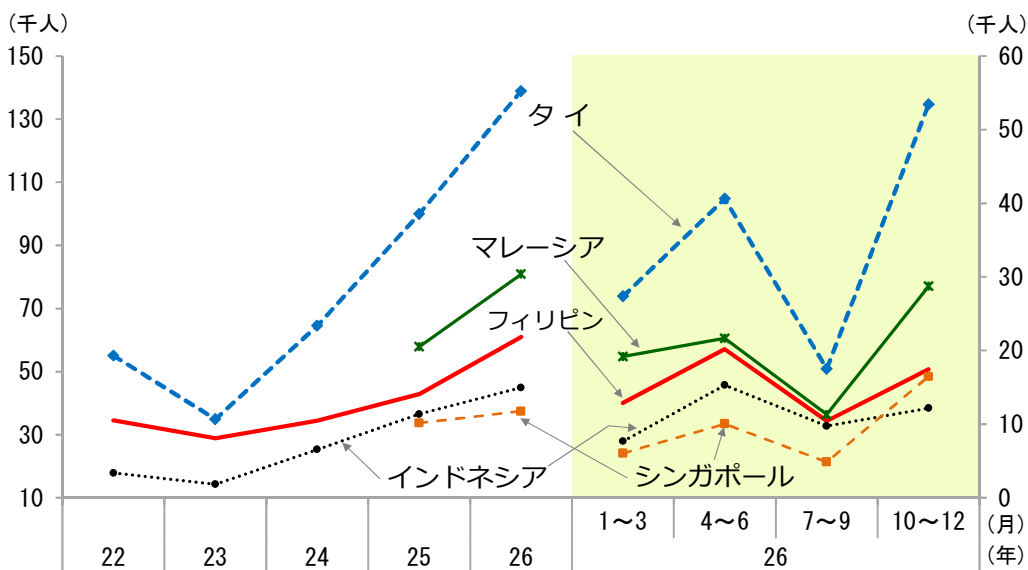


資料：法務省「出入国管理統計」

半にかけてその傾向がより強まった。台湾は4～6月期をピークに、堅調な増加傾向を示した。韓国は、4～6月期にやや失速したものの、24年秋以降ウォン高傾向が続いていることもあり、年間でみれば台湾と同程度の高い伸びを維持した。香港は、7～9月期にやや弱含むも、通年では安定的に増加した。

続いて、ASEAN主要5か国（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、シンガポール）の入国者数をみると、5か国中、最多のタイでさえ水準は東アジア最少の香港には及ばないものの、23年を底に年平均にして60%近い増加幅で推移している。四半期別の動きでは、いずれの5か国も概ね増加基調で推移する

図表2-1-30 関空経由の入国外国人人数（ASEAN主要5か国）



資料：法務省「出入国管理統計」

ものの、各国とも7～9月期で落ち込みがみられた。タイ、マレーシア、シンガポールでは、10～12月期の入国者数が落ち込み前の4～6月期を上回るV字回復となっている。一方、フィリピンとインドネシアでは、回復の勢いが4～6月期を凌ぐまでには至っていない(図表2-1-30)。

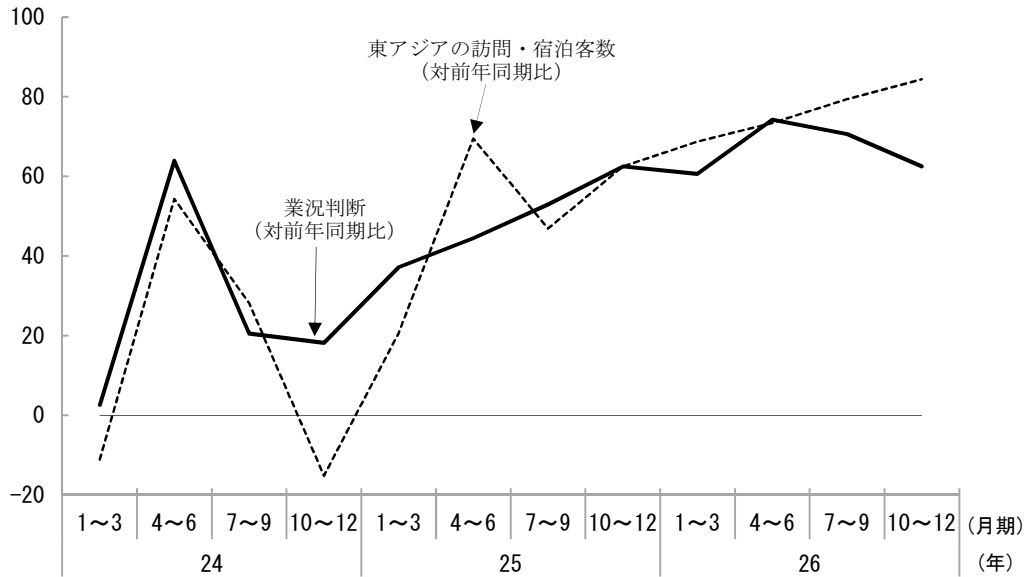
(観光業の業況判断は改善傾向が続く)

府内の来阪旅行者の集客関連事業者を対象にした「観光」に関する景気観測調査であるビジット大阪指

数をみると、24年後半および26年に入りやや勢いは鈍化したものの、23年後半からの上昇基調を受けて、観光業の景況は依然改善傾向にある(図表2-1-31)。

東アジアからの訪問・宿泊客数については、中国の復調が顕著になったほか、ウォン高基調が続く韓国も堅調に推移していることから、26年における東アジアからの訪問・宿泊客数DIは、各期とも前期より5ポイント前後の増加幅で上昇を続けた。

図表2-1-31 ビジット大阪指数の推移



資料：大阪府国際交流・観光課調べ。

(注) ビジット大阪指数 (DI) = 「好調・増加 (%)」 - 「不調・減少 (%)」。

第2節 産業活動は底堅く推移

1. 生産活動は2年連続で増加

26年の生産は、消費税率引上げの影響もあり、大きく変動したものの、2年連続で増加した。1～3月期は駆け込み需要等により上昇し、4～6月期、7～9月期はその反動減により足踏み状態となったが、10～12月期は再び上昇し、年間を通じて上昇基調で推移した。品目別では、主要な業種が入れ替わり牽引することによって、生産指数を上昇させた。

(生産活動は2年連続の上昇)

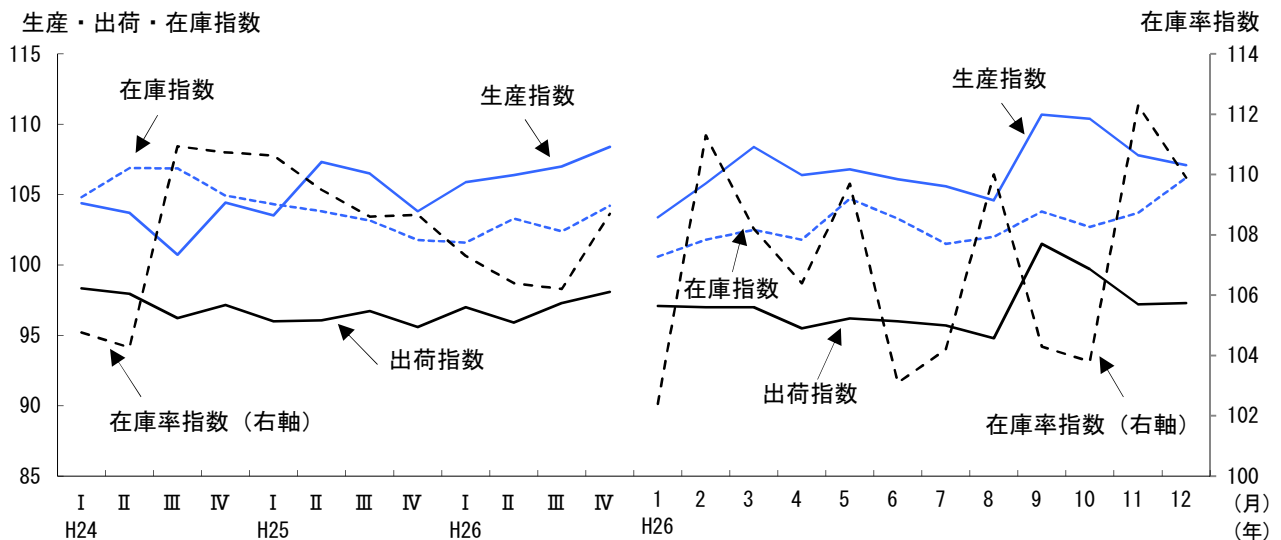
26年の大阪府における製造工業の生産指数（平成22年＝100）は、年平均106.9と、25年の105.3から1.5%の上昇となり、2年連続での上昇となった。四半期別（季節調整済）にみると、1～3月期は105.9（前期比2.0%増）、4～6月期は106.4（同0.5%増）、7～9月期は107.0（同0.5%増）、10～12月期は108.4（同1.4%増）と年間を通じて上昇基調で推移した。月別では、消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり、年初から上昇傾向であったが、4～8月にかけて横ばい傾向で推移した。その後、9月に生産指数は大きく上昇し、その反動もあり低下傾向で推移してものの、生産指数は高水準を保っている（図表2-2-1）。

生産者出荷指数は、年平均は97.0と、25年から1.0%の上昇し、4年ぶりの上昇となった。四半期別には、1～3月期が97.0（前期比1.5%増）、4～6月期は95.9（同0.5%減）、7～9月期は97.3（同1.5%増）、

10～12月期は98.1（同0.8%増）と推移し、消費税率引上げ前の駆け込み需要によって1～3月期は上昇し、4～6月期は低下するという影響がみられたが、年間では上昇基調で推移した。月別では、生産指数と同様に、夏頃まで横ばい傾向が続いていたが、9月に出荷指数は上昇し、それ以降はその反動によって低下傾向にあるものの、出荷指数自体は高水準で推移している。

生産者製品在庫指数では、年平均102.9と、25年と比べて0.8%の低下と、2年連続で低下した。四半期別の動きでは、1～3月期は101.6（前期比0.2%減）、4～6月期は103.3（同1.7%増）、7～9月期は102.4（同0.9%減）、10～12月期は104.2（同1.8%増）と推移した。消費税率引上げの影響もあり、1～3月期は低下、4～6月期は上昇し、7～9月期は低下したものの、10～12月期には再び上昇した。月別の在庫指数の動きでは、変動はあるものの、年間を通じて緩やかな上昇傾向が続いている。

図表2-2-1 工業指数の推移（大阪府製造工業、季節調整済）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」

(注) 平成22年＝100。年・月の在庫指数は平均値を使用。平均の26年分は年間補正前の数値。

在庫率指数とは、鉱工業製品の在庫量を出荷量で割り、基準年を100として指数化したもの。

生産者製品在庫率指数では、年平均は107.1と、25年と比較して2.1%の低下と2年ぶりに低下となった。四半期別では、1～3月期は107.3（前期比1.3%減）、4～6月期は106.4（同0.8%減）、7～9月期は106.2（同0.2%減）と低下傾向が続いていたが、10～12月期は108.7（同2.4%増）と上昇に転じた。

26年の大阪府内の生産活動をまとめると、4月の消費税率の引上げもあって大きく変動したが、9月以降高水準で推移し、年間を通じて底堅く推移した。

全国の鉱工業生産指数は、99.0（前年比2.1%増）と2年ぶりの増加となった。四半期別では、消費税率引上げの影響もあり、1～3月期は102.5（前期比2.9%増）は上昇したが、4～6月期は98.6（同3.8%減）は低下に転じ、7～9月期は96.7（同1.9%減）も低下傾向が続いたものの、10～12月期は98.4（同1.8%増）と上昇に転じた。

大阪府の生産活動について、生産指数と在庫指数の前年同月比から作成される在庫循環図を用いて、全国と比較する（図表2-2-2）。大阪府では、25年末は在意図せざる在庫減局面であったが、在庫積み増し局面を経て、26年1～3月期は在庫積み増し局面、10～12月期には意図せざる在庫積み上がり局面となっており、在庫循環図の動きは不安定な状態となっている。一方全国では、25年末は在庫積み増し局面であったのが、26年10～12月期は意図せざる在庫積み上がり局面と

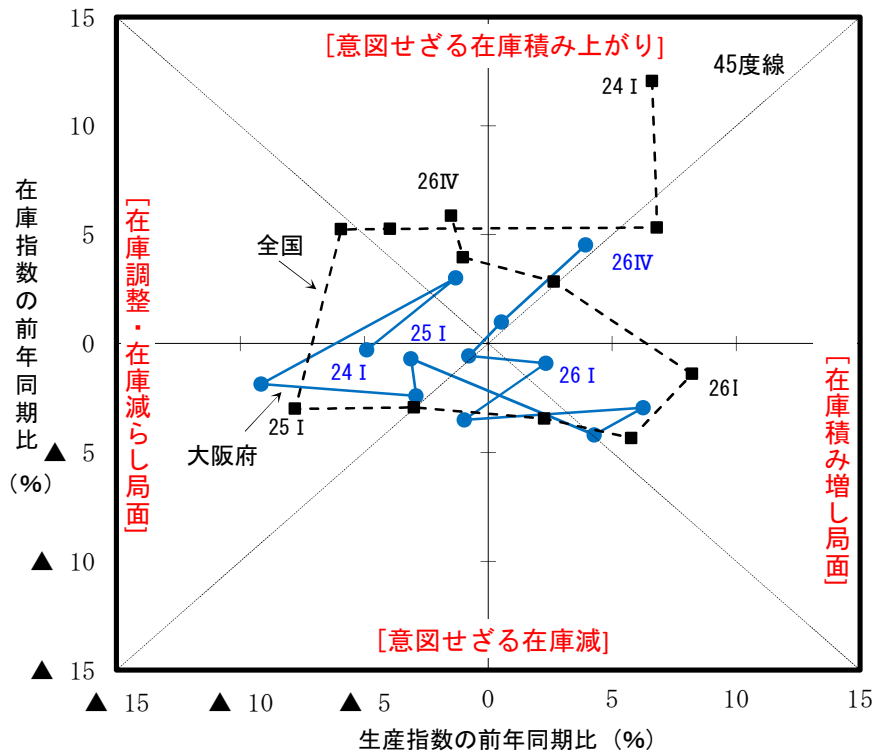
なっている。全国では24年から26年末にかけて在庫循環図は反時計回りに一周しているため、この期間において景気循環が一循環したことが推測される。

（業種別では、主要な業種が交代で、生産指数を牽引）

各業種の推移が、生産指数にどのような影響を与えたかを、寄与度を中心にみていく（図表2-2-3）。四半期別に業種別の寄与度をみると、1～3月期では、金属製品が前期比マイナスに寄与したものの、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス等がプラスに大きく寄与したため、前期比2.0%増となった。4～6月期では、化学がマイナスに寄与したものの、引き続き電子部品・デバイスがプラスに寄与するとともに、金属製品もプラスの寄与に転換したこともあり、前期比0.5%増と前期比プラスを維持した。7～9月期では、多くの業種において前期比マイナスとなったが、特に化学がプラスに大きく寄与したことによって、前期比0.5%増となった。10～12月期では、金属製品がマイナスに寄与したが、輸送機械や化学がプラスに寄与したこともあり、全体として前期比1.4%増となった。

以上をまとめると、26年における生産活動では、年間を通じて生産指数を牽引する業種は存在しなかったものの、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、金属製品、化学など、主要な業種が入れ替わり生産指数を牽引することによって、全体では生産指数はプラスで推移した。

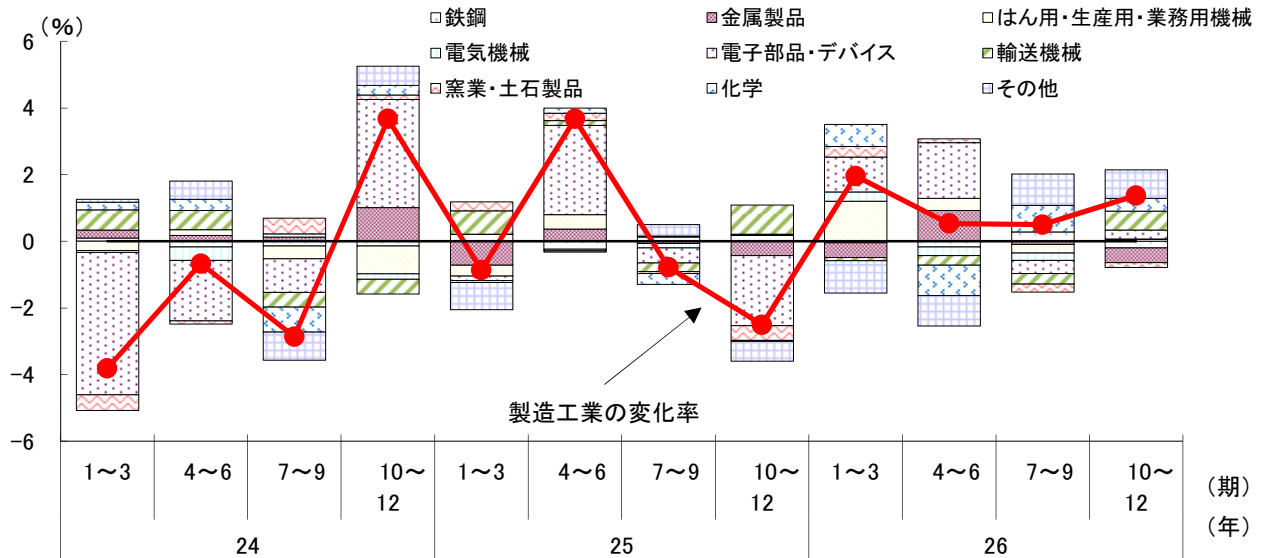
図表2-2-2 在庫循環図（大阪府：製造工業、全国：鉱工業）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

（注）原指数。26年分は年間補正前の数値。

図表 2-2-3 生産指数の推移と要因分解（四半期、季節調整済前期比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」
 (注) 26年分は年間補正前の数値。

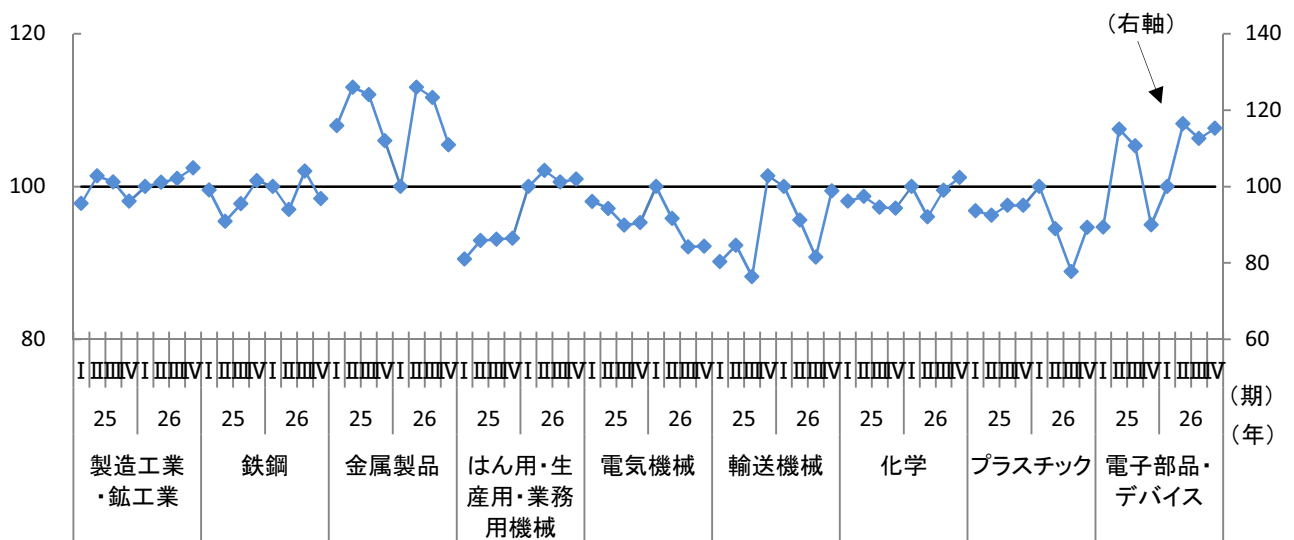
（金属製品、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイスといった業種が高水準で推移）

26年1～3月期を100とした指標を使用して、26年の業種別の動向についてみていく(図表2-2-4)。金属製品では、26年1～3月期は大きく落ち込んだものの、基調的には高水準を維持している。はん用・生産用・業務用機械では、26年は25年と比較して高水準で推移している。一方、電気機械は26年1～3月期に一度上昇したものの、それ以降低迷が続いている。輸送機械とプラスチックでは、26年1～3月期は数値が上昇し、それ以降低迷していたものの、

26年10～12月期にようやく上昇した。化学では、26年4～6月期に低下したものの、その後は上昇した。電子部品・デバイスでは、25年10～12月期は低下したものの、それ以降は上昇かつ高水準で推移している。

まとめると、26年の主要業種の推移をみると、金属製品、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイスといった業種が高水準で推移したことがわかる。そのほかの特徴では、どの産業も概ね26年1～3月期は上昇、4～6月期は低下するという状況が見受けられた。

図表 2-2-4 主要業種の生産指数の増減（26年I期=100、季節調整済）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」
 (注) ウェイトの大きな産業を抜き出した。26年分は年間補正前の数値。

(所定外労働時間は増加したものの、電力需要は減少傾向が続く)

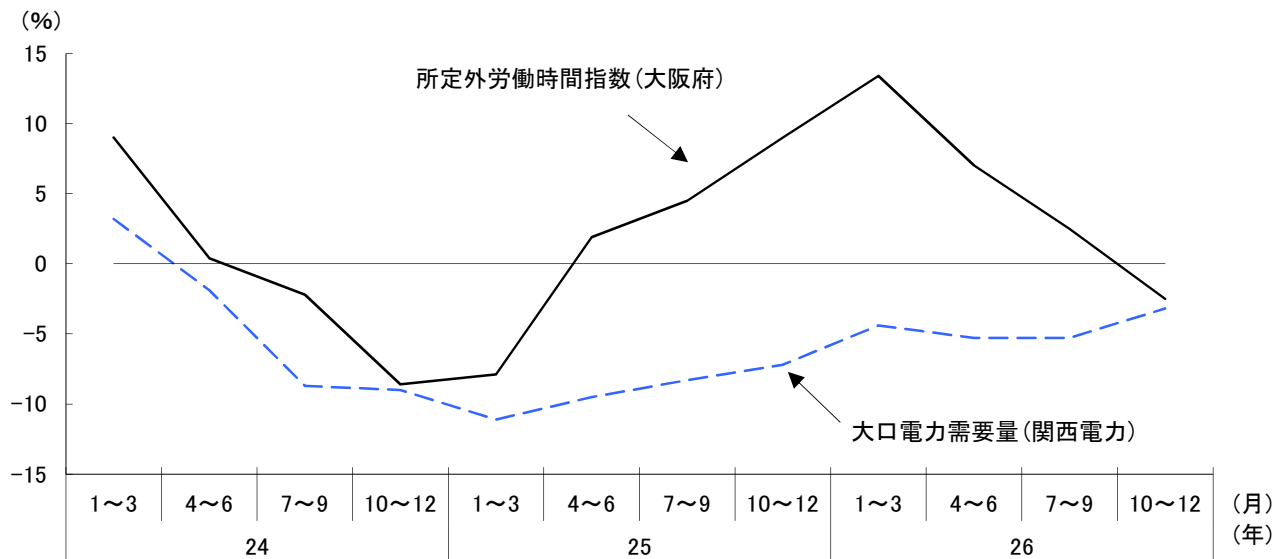
26年の製造業の所定外労働時間や電力需要といった生産関連指標の推移では、大口電力使用量は前年比1.5%減と3年連続で減少したが、所定外労働時間指数は同4.9%増と2年連続での増加した(図表2-2-5)。

関西電力の製造業大口電力使用量は、前年同期比で、1~3月期は4.4%減、4~6月期は5.3%減、7~9月期は5.3%減、10~12月期は3.2%減と、年間を通して

前年同期比で減少し、24年1~3月期から11四半期連続で減少している。

大阪府内製造業の所定外労働時間指数(事業所規模30人以上)では、前年同期比で1~3月期は13.4%増、4~6月期は7.0%増、7~9月期は2.5%増と6四半期連続で前年同期比プラスで推移していたが、前年の高水準も影響し、10~12月期は2.5%減と7四半期ぶりに前年同期比で減少した。

図表2-2-5 生産関連指標の動き(製造業、前年同期比)



資料：大阪府統計課「毎月勤労統計地方調査」、関西電力調べ

(注) 所定外労働時間指数は平成22年=100、事業所規模30人以上分。

2. 雇用は改善傾向

大阪府の完全失業率は全国や近畿に比べて高めで推移し、男女とも26年1～3月期に上昇(悪化)した後、女性は4～6月期に、男性7～9月期に、それぞれ低下(改善)し、その後は概ね低下(改善)基調で推移した。また、有効求人数は25年10～12月期以降、常に有効求職者数を上回ったものの、26年是有効求人数、有効求職者数ともに減少基調で推移した。

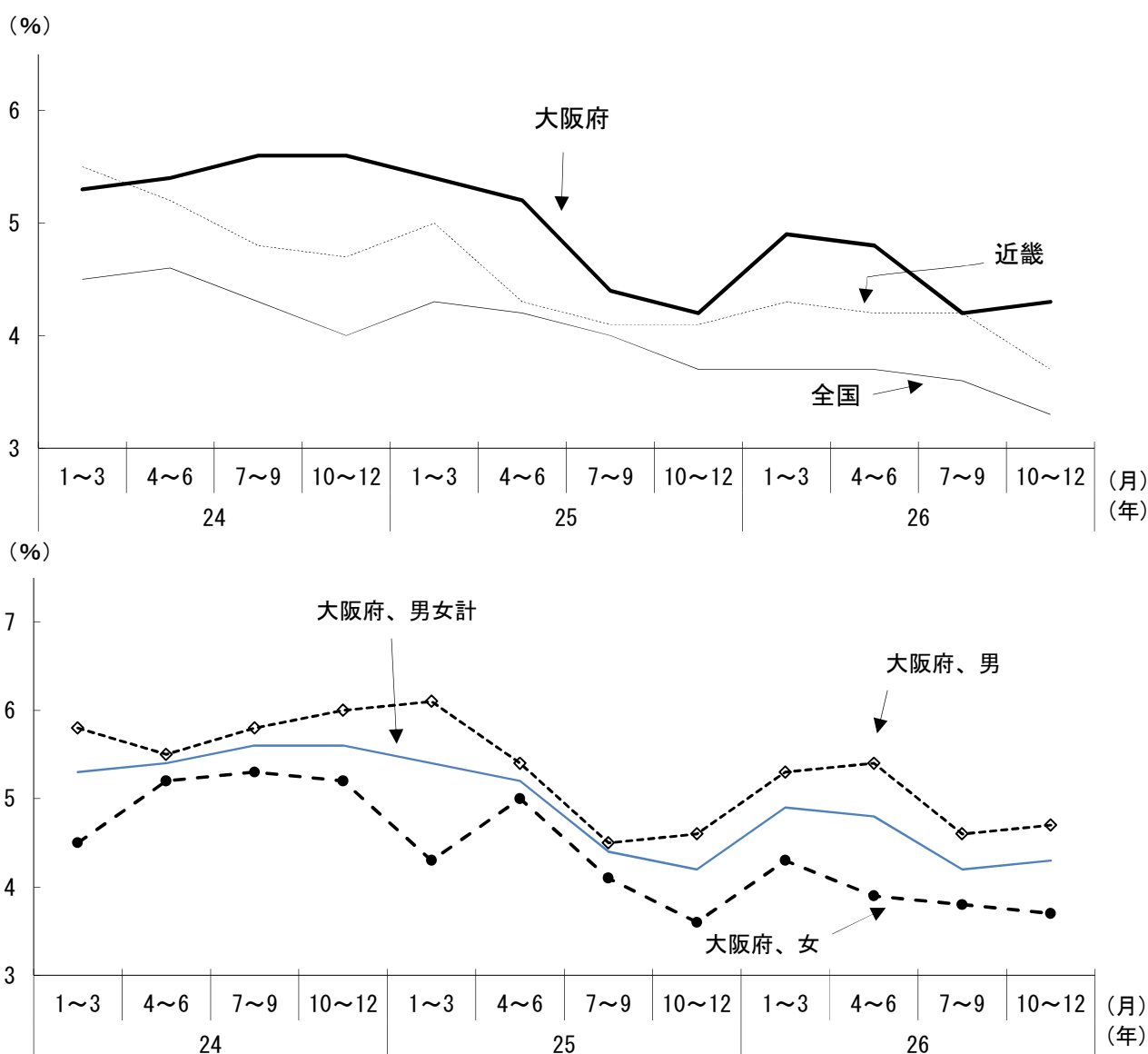
(完全失業率は改善傾向)

平成26年平均の大阪府の完全失業率は、前年から0.2ポイント低下(改善)して4.6%となった。

四半期別にみると、1～3月期の大阪府の完全失業率は4.9%となり、25年10～12月期の4.2%から悪化した。その後、7～9月期に4.2%と大幅な改善がみられ、10～12月期には4.3%と推移した。この大阪の完全失

業率の動きは、全国や近畿と同じ傾向を示しながらも、大きく上ぶれている(図表2-2-6上図)。男女別で見ると、まず男性の失業率は25年1～3月期に悪化した後、4～6月期、7～9月期と改善傾向が見られ、10～12月期はわずかな悪化となった。女性の失業率は、1～3月期に大きく悪化した後、4～6月期に改善、その後緩やかな改善基調で推移した(図表2-2-6下図)。

図表2-2-6 完全失業率の推移



資料：総務省統計局「労働力調査」

(注) 原数値。大阪府は、モデル推計値。

(有効求人倍率は大きく改善)

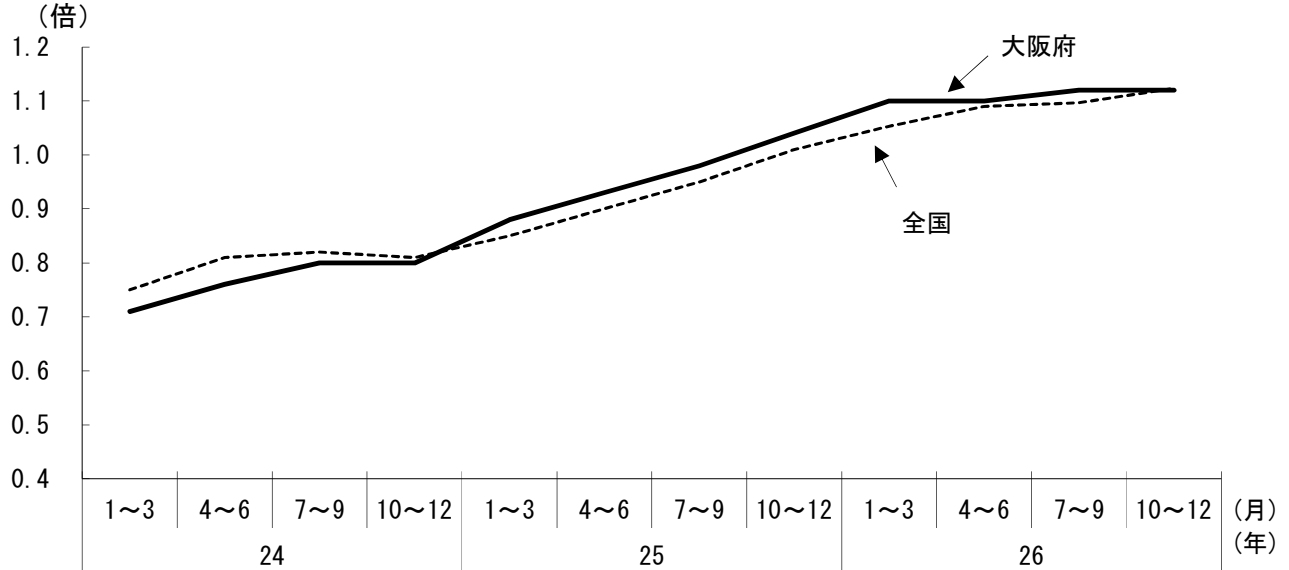
26年の大阪府の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む。）は1.11倍（実数）であり、全国1.09倍（実数）を上回った。

四半期別（季節調整値）にみると、1～3月期、4～6月期に1.10、7～9月期、10～12月期には

1.12となった（図表2-2-7）。

有効求人数は25年10～12月期以降、常に有効求職者数を上回って推移した。ただし、26年は有効求人数、有効求職者数ともに減少基調となった（図表2-2-8）。

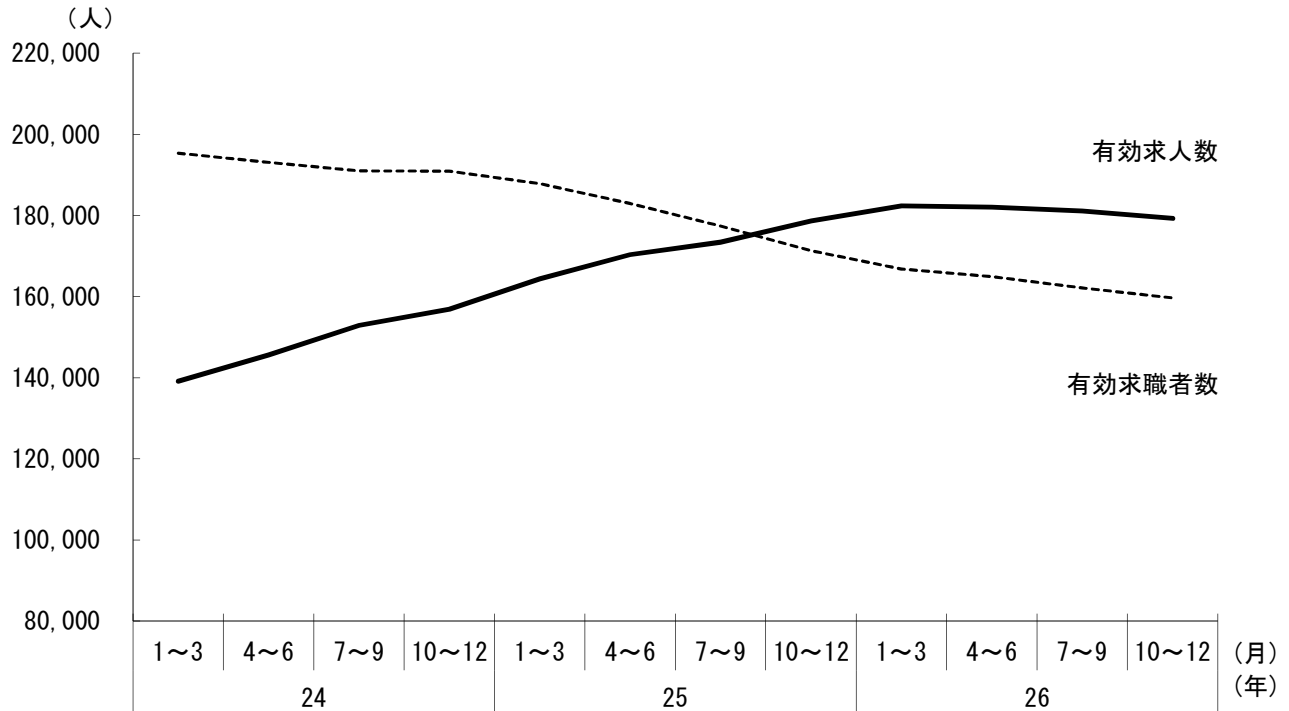
図表 2-2-7 有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

図表 2-2-8 大阪府の有効求人（求職者）数の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

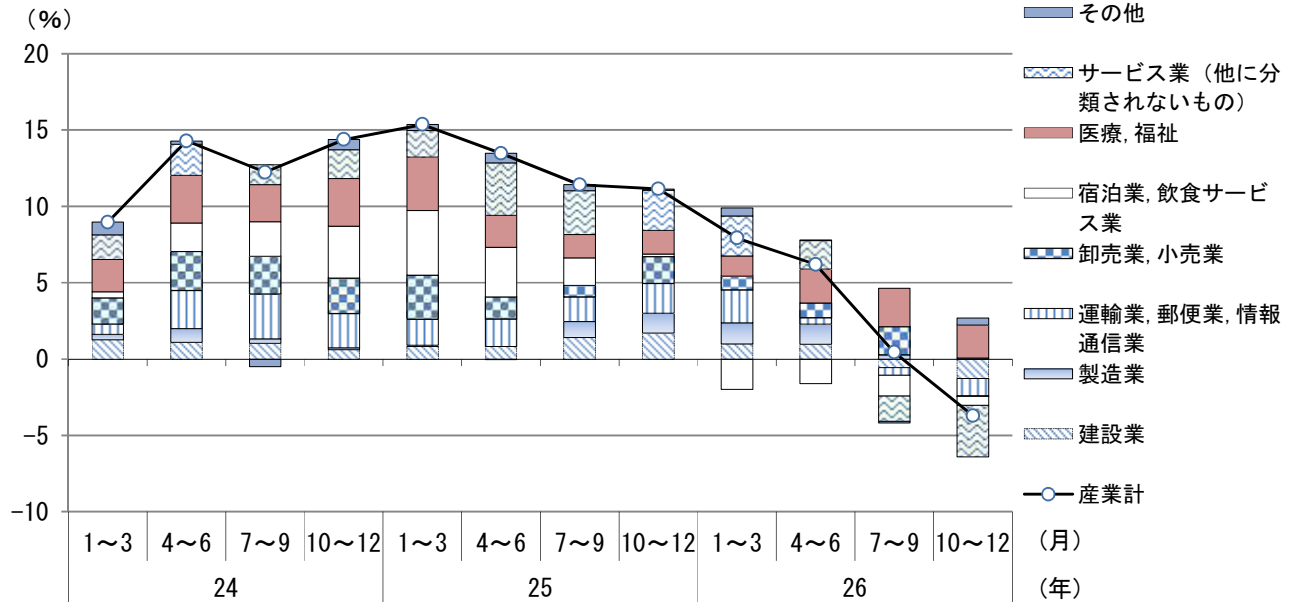
(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

(新規求人数の伸びに、「サービス業(他に分類されないもの)」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療・福祉」が寄与)

大阪府の新規求人数の対前年同期比と、その産業別寄与度をみると、「医療・福祉」の寄与度は26年を通して高い。また、24年4~6月期以降、25

年7~9月期まで一定の寄与度を堅持した「宿泊業、飲食サービス業」は26年1~3月期に、25年4~6月期以降、高い寄与度を示した「サービス業(他に分類されないもの)」は26年7~9月期以降、マイナスとなった(図表2-2-9)。

図表 2-2-9 大阪府の新規求人数の対前年同期比と産業別寄与度



資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の合計値。パートタイム関係取扱数を含む。新規学卒者を除く。原数値で計算。

3. 物価は大幅に上昇

26年の物価は、4月の消費税率引上げにより大幅に上昇した。消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年比で大幅に上昇し、月別では、4月に急上昇し、その後は徐々にプラス幅を下げた。費目別にみると、電気代、魚介類などが大きく上昇した。

国内企業物価も4月に大幅に上昇した。品目別では、電力・都市ガス・水道、製材・木製品、鉱産物、石油・石炭製品などが上昇した。また、輸出・輸入物価も上昇したが、昨年と比べるとプラス幅は縮小しており、国内企業物価の上昇は主に、消費税率引上げによるものである。

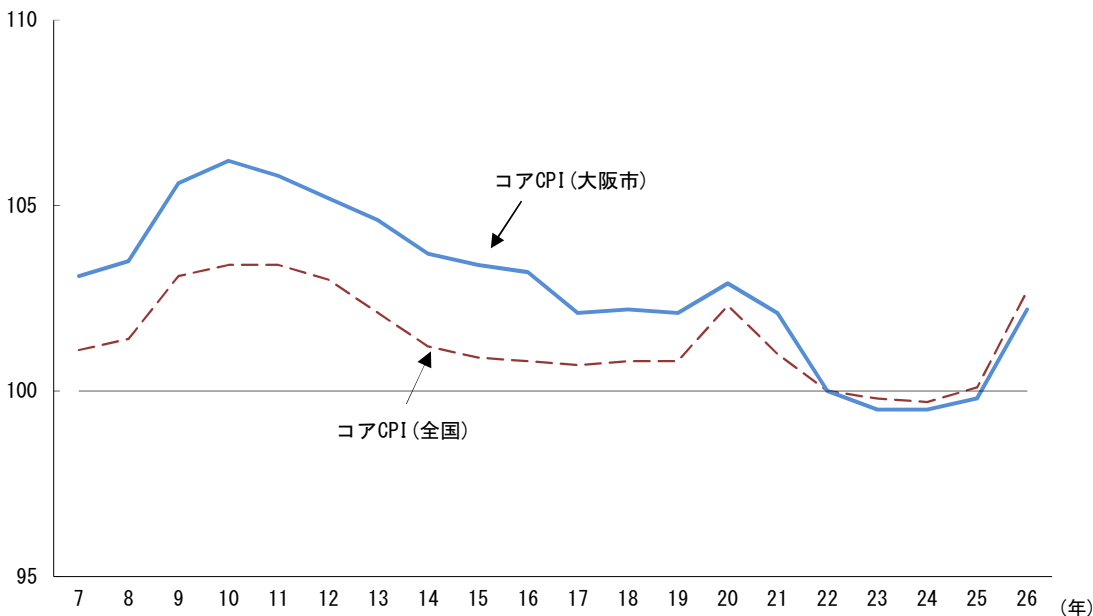
1. 消費者物価は大幅に上昇

大阪市の消費者物価指数（CPI）を、生鮮食品を除く総合（コアCPI、平成22年=100）でみると、平成26年の平均は102.2で、前年比2.4%と大幅に上昇し、平成25年に続いて前年比でプラスとなった。全国の生鮮食品を除く総合（コアCPI、22年=100）は102.7で、前年比2.6%の大幅上昇となった（図表2-2-10）。大きな要因は26年4月の消費税率引上げであり、また、26年秋にかけて急速に進行した円安、さらには、26年夏までの原油価格の上昇などによって消費者物価が大幅に上昇した。

月別に前年同月比をみると、コアCPIは、1~3月

は1%台で推移したが、4月の消費増税を迎えると、前年同月比で3.1%と急上昇した。それ以降は徐々にプラス幅を下げた。12月には2.2%の上昇となっている。全国は大阪を上回る勢いでコアCPIが上昇し（4月：3.2%、5月：3.4%）、9月まで3%台のプラス幅が続いた。消費税率引上げによる影響は全国の方が大きかったと考えられる。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（コアコアCPI）も同様に、4月に急上昇し（2.1%）、9月までは2%台のプラス幅であった。（図表2-2-11）。

図表2-2-10 消費者物価指数の推移（年平均、原数値）

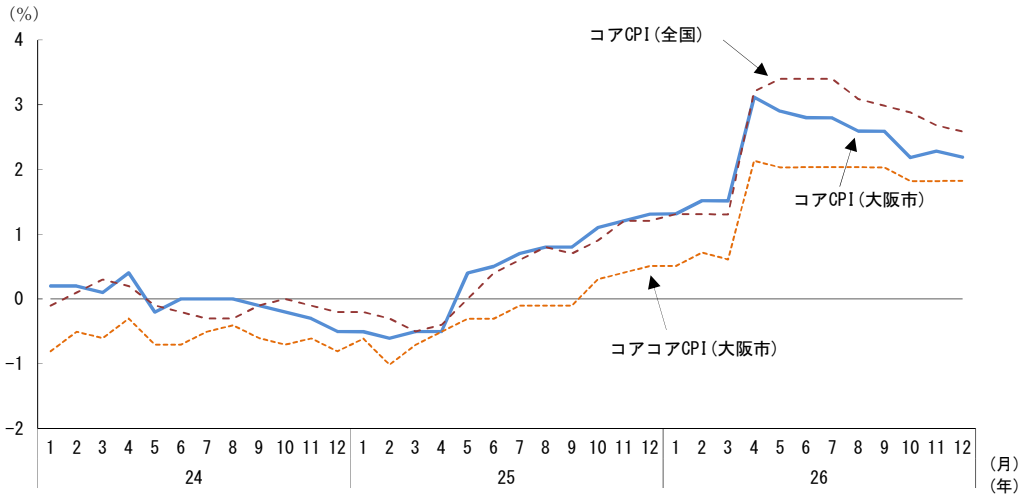


資料：総務省「消費者物価指数」。

(注)1. 平成22年=100。

2. コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

図表 2-2-11 消費者物価指数の推移（月別、前年同月比）



資料：総務省「消費者物価指数」。

(注) 1. 平成 22 年=100。

2. コア CPI とは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

3. コアコア CPI とは、「総合」から「食料（酒類を除く）及びエネルギー」を除く総合指数のこと。

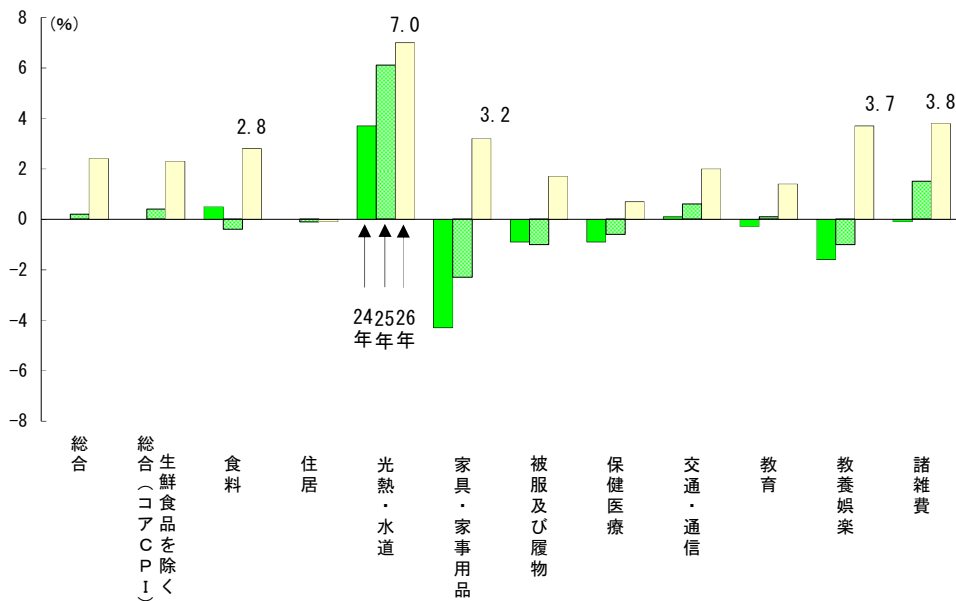
大阪市消費者物価の費目別の動きを、年平均の前年比でみていく。まず大分類をみると、大幅に上昇したのは光熱・水道（+7.0%）であり、諸雑費（+3.8%）、教養娯楽（+3.7%）、家具・家事用品（+3.2%）、食料（+2.8%）なども上昇した（図表 2-2-12）。26 年は全ての費目で上昇となった。

主に、上昇・低下した費目を中分類でみると、大きく上昇したのは、電気代（+9.2%）、ガス代（+6.3%）、他の光熱（+5.8%）、かばん、腕時計、指輪などの身

の回り品（+6.7%）、家庭用ゲーム機、メモリーカード、文房具などの教養娯楽用品（+5.7%）、白物家電の家庭用耐久財（+5.2%）、魚介類（+8.6%）、乳卵類（5.9%）などである。大きく低下した費目はない（図表 2-2-13）。

前年比寄与度でみると、大分類では、食料が +0.79%と最も高く、中分類では、電気代が +0.37%と最も高い。

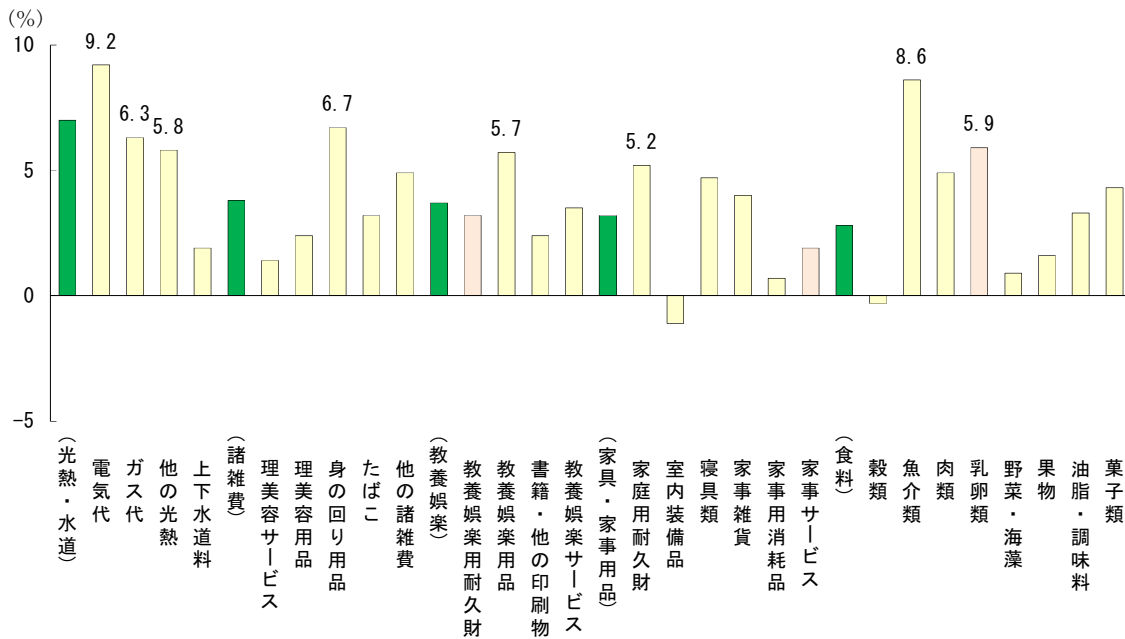
図表 2-1-12 費目別消費者物価指数（大阪市、大分類、前年比）



資料：総務省「消費者物価指数」。

(注) 平成 22 年=100。

図表 2-1-13 費目別消費者物価指数（大阪市、26年中分類、前年比）



資料：大阪市「消費者物価指数 平成26年の動き」。

(注) 平成22年=100。

2. 国内企業物価は上昇

26年の全国の国内企業物価指数（CGPI、平成22年=100）は、年平均で105.1であり、前年比3.2%の上昇となった。類別では、電力・都市ガス・水道（+9.9%）、製材・木製品（+7.9%）、鉱産物（+7.8%）、石油・石炭製品（+5.8%）、鉄鋼（+5.0%）、金属製品（+4.9%）などが大幅に上昇した。低下したのは、電子部品・デバイス（-1.6%）と情報通信機器のみである（図表2-2-14）。

月別にCGPIを前年同月比で見ると、1～3月は2%前後で推移していたが、消費税率引上げのあった4月は4.1%のプラスを示し、以降7月まで4%台で推移した。8月以降は、徐々にプラス幅が縮小している（図表2-2-15）。

品目別で前年同月比の推移をみると、電力・都市ガス・水道は、1月から6月まではふた桁台のプラスで推移し、その後は少しずつプラス幅を下げた。製材・木製品は、1月から5月にかけてふた桁台のプラスで推移し、年後半にかけてプラス幅は縮小傾向にあった。これら2品目は消費税率引上げとは関係なく、前半に大幅なプラスをみせた。鉱産物は、消費税率引上げのあった4月にプラス幅が上昇し、以降8～9%台で推移した。石油・石炭製品は、消費税率引上げより原油価格などに連動する傾向が強く、原油価格が高止まりしていた5月から7月までは、ふた桁台のプラスで推移した。それ以降、原油価格が下落するととも

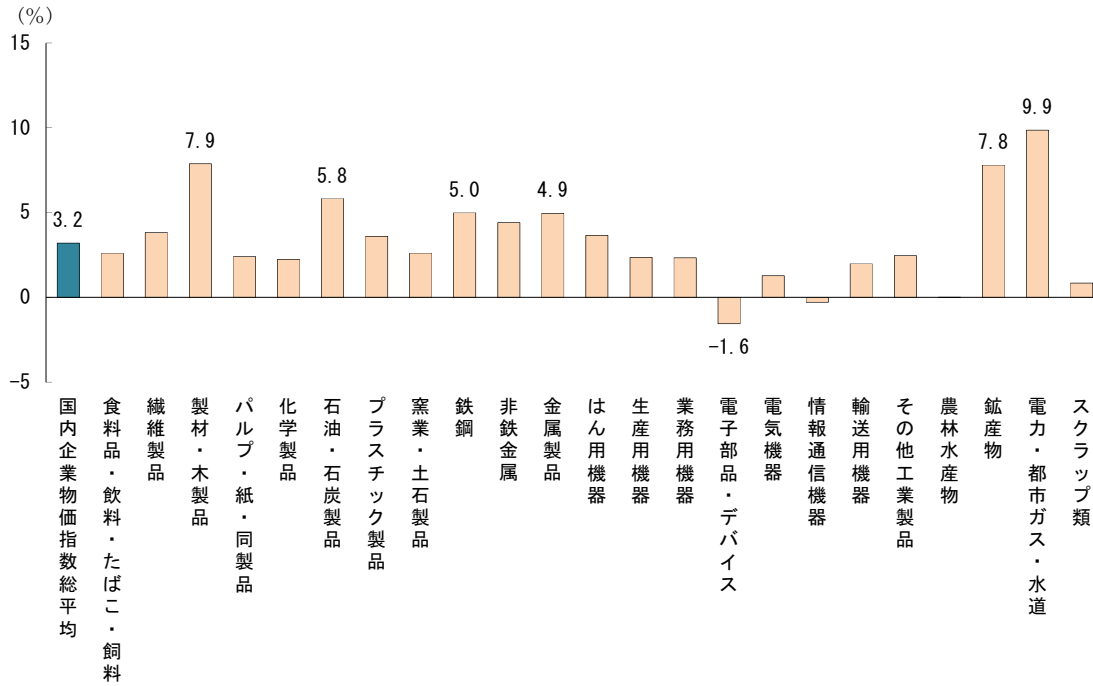
に、石油・石炭製品もプラス幅を下げ、11月には-1.5%、12月には、-9.9%となった。鉄鋼は8月までは、5、6%台で推移したが、その後プラス幅を下げた。金属製品は7月に6.4%の伸びをみせたが、年末にかけプラス幅を下げた。

全国の輸出・輸入物価をみていく。26年の輸出物価（円ベース）は年平均で前年比3.4%上昇した。類別では、繊維品（+6.5%）、輸送用機器（+5.4%）などの上昇が目立った。

輸入物価（円ベース）は円安の影響もあり、年平均で前年比4.3%上昇した。類別では、その他の製品（+7.9%）、食料品・飼料（+5.7%）、繊維品（+4.8%）、木材・同製品（+4.8%）などが主に上昇した。

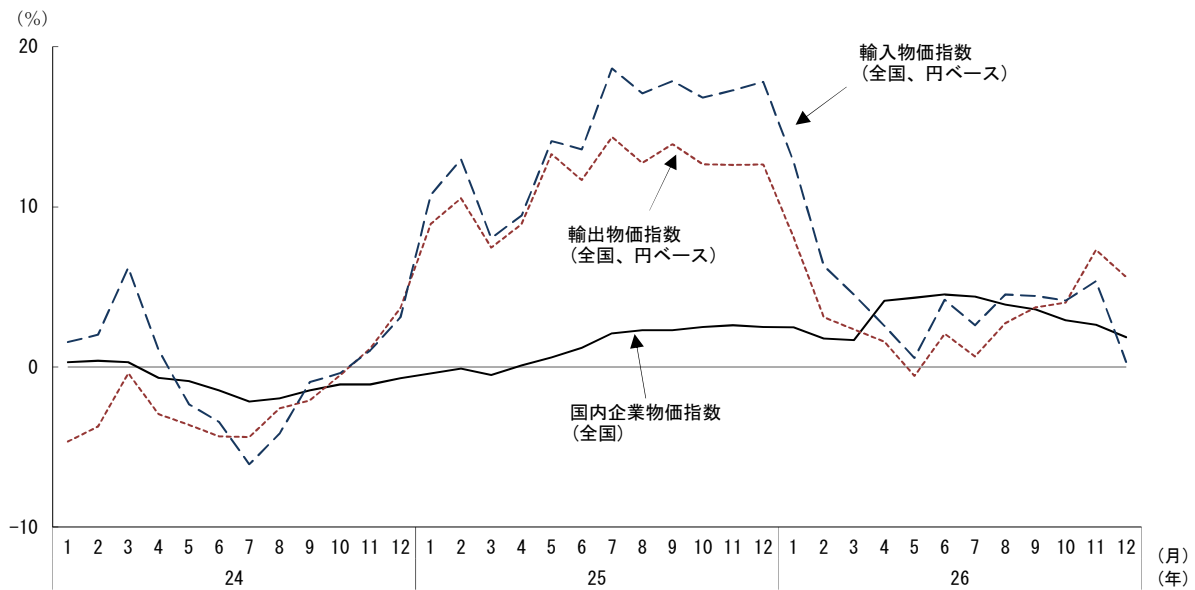
昨年と比べると、輸出入物価のプラス幅は縮小しており、CGPIの上昇は主に、消費税率引上げによるものである。

図表 2-1-14 国内企業物価指数の類別前年比（26年）



資料：日本銀行「企業物価指数」。
 (注) 平成22年=100。

図表 2-1-15 国内企業物価指数の推移（前年同月比）



資料：日本銀行「企業物価指数」。
 (注) 平成22年=100。

4. 企業倒産件数は5年連続の減少

26年の企業倒産件数は、中小企業の資金繰り環境の改善が続いたことなどにより5年連続の減少となった。上場企業の倒産が平成2年以來24年ぶりのゼロとなり、件数、負債額ともに前年を大きく下回った。

(倒産件数は5年連続の減少)

26年の大阪府内の企業倒産件数は、前年比8.1%減の1,342件と、5年連続の減少となった。負債総額も1,642億円と、前年の2,107億円から22.0%の減少となった。

全国の26年の倒産件数は9,731件で前年比10.4%減、負債総額は1兆8,741億円で前年比32.6%減と、件数は5年連続、負債総額は2年連続で減少した。倒産件数は1万件を下回り、負債総額でも2兆円を割り込んだ。いずれも平成2年以來24年ぶりのことであった。

倒産件数が減少した背景には、金融機関が中小企業のリスク要請に応じていることや、4月の消費税率引上げに対応して景気対策として実施された公共事業の前倒し発注の効果などが挙げられる。

負債額10億円以上の大型倒産件数は全国で282件

(前年比-18.3%)、大阪府で26件(同-3.7%)となった。また、上場企業の倒産も、平成2年以來24年ぶりのゼロだった。

(建設業などで倒産件数が減少)

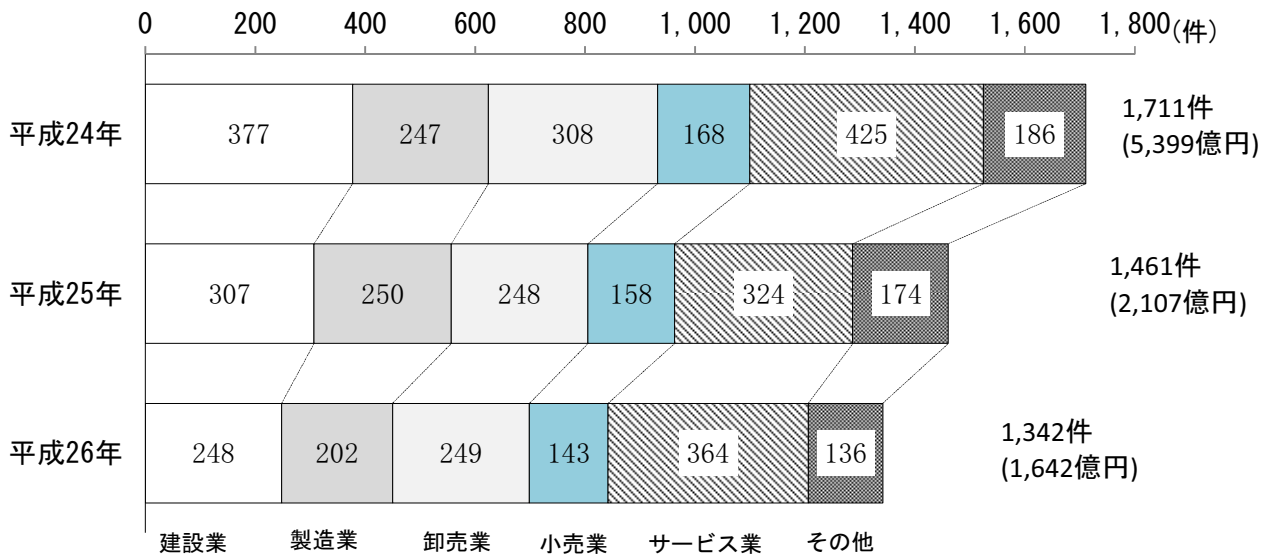
府内企業倒産件数を業種別にみると、卸売業で微増、サービス業で40件増加したものの、それ以外の業種で減少した(図表2-2-16)。

(不況型倒産割合が半数強)

25年における倒産原因別にみると、不況型倒産(販売不振、赤字累積、売掛金回収難)の件数は989件となり、25年の1,131件から12.6%の減少となった(図表2-2-17)。

詳しくみると、「販売不振」は、757件と依然として倒産原因の5割強を占めたものの、前年の822件より減少した。一方、3年連続で増加していた「赤字累積」は、25年は231件と減少に転じた。

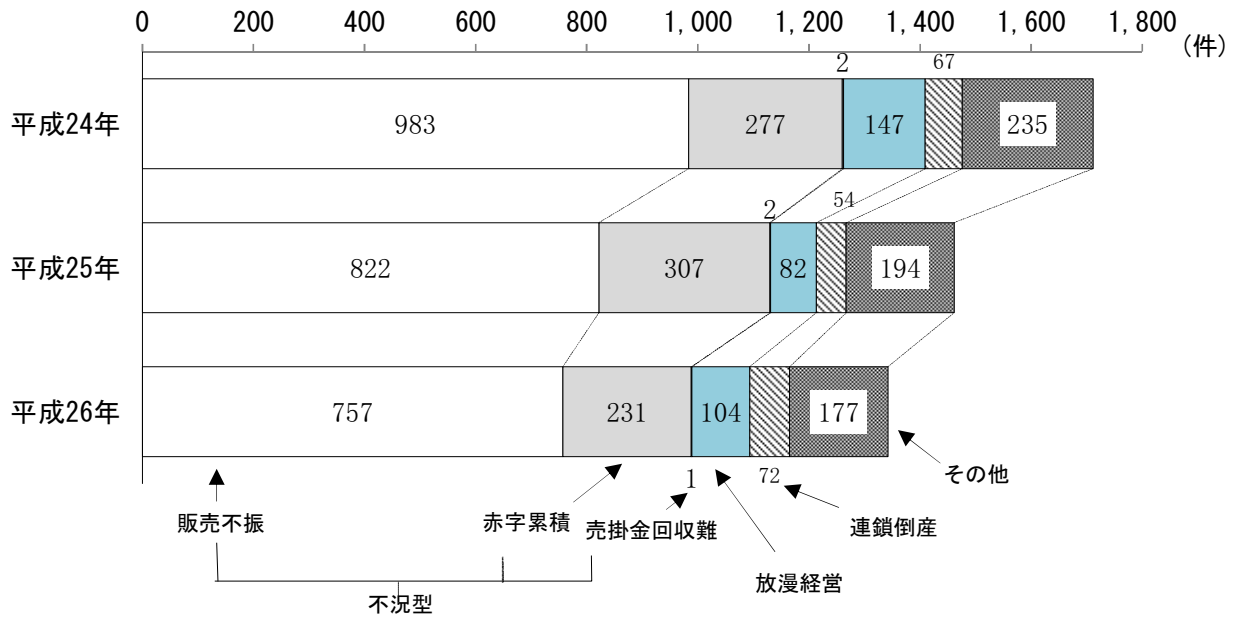
図表2-2-16 業種別企業倒産件数の推移(大阪府)



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 負債総額1,000万円以上分。

図表 2-2-17 原因別企業倒産件数の推移 (大阪府)



資料: (株)東京商工リサーチ調べ。

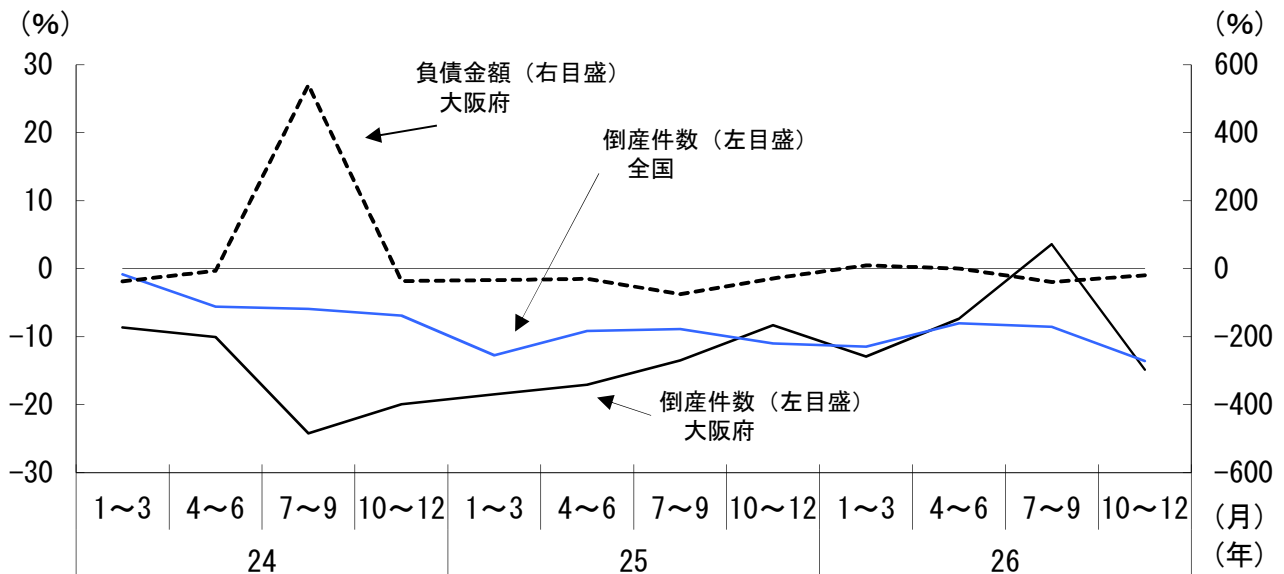
(注) 1. 負債総額1,000万円以上分。

2. 「その他」には、「過小資本」「信用性低下」「在庫状態悪化」「設備投資過大」「偶発的原因」を含む。

四半期別にみると、件数は概ね前年同月比を下回って推移した(図表 2-2-18)。負債総額についても、減少基調で推移した。負債額10億円以上の大型倒産の

件数は各期とも、一桁台と落ち着いた動きを示し、昨年とほぼ同数の26件であった(図表 2-2-19)。

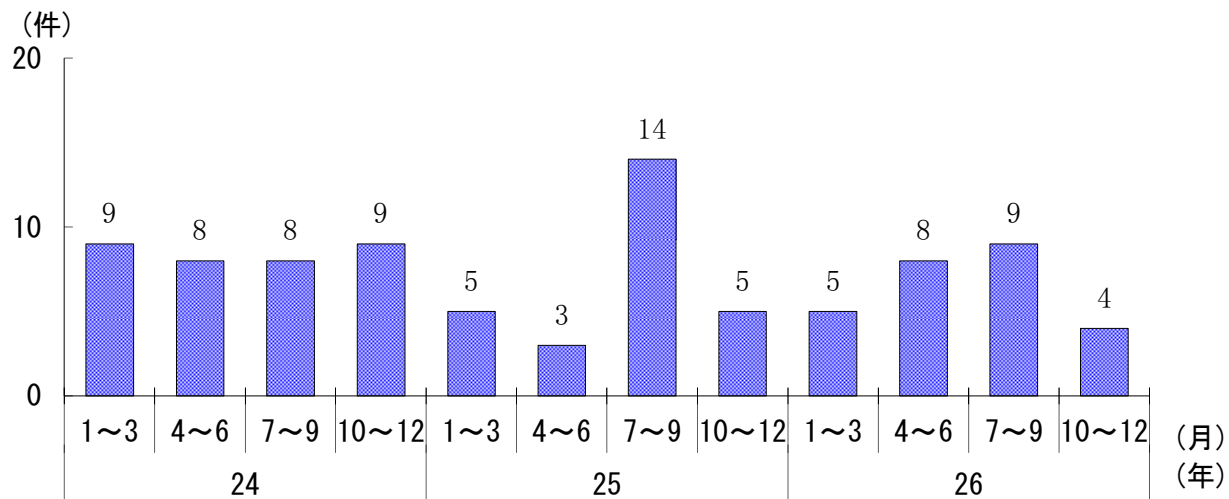
図表 2-2-18 企業倒産件数と負債金額の推移 (前年同月比)



資料: (株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 負債総額1,000万円以上分。

図表 2-2-19 大型倒産（負債額 10 億円以上、大阪府）件数の推移



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

第3章 平成26年の企業動向

第1節 企業の景況感の回復は緩やか

1. 企業の業況判断は回復基調にあるもやや弱い動き

26年の大阪府内企業の業況判断は、消費税率の引上げ前の駆け込み需要やその反動減が大きく、また増税後の内需の伸び悩みを反映して反動減からの回復ペースが鈍く、やや弱い動きで推移していた。

業種別でみると、製造業は反動減から改善の方向で推移しているが、非製造業は反動減からの立ち直りが遅く、足元で一服感がある。規模別では、大企業は一時的悪化から回復し、堅調な推移をみせているが、中小企業は改善がみられるもこのところ足踏みの状態にある。

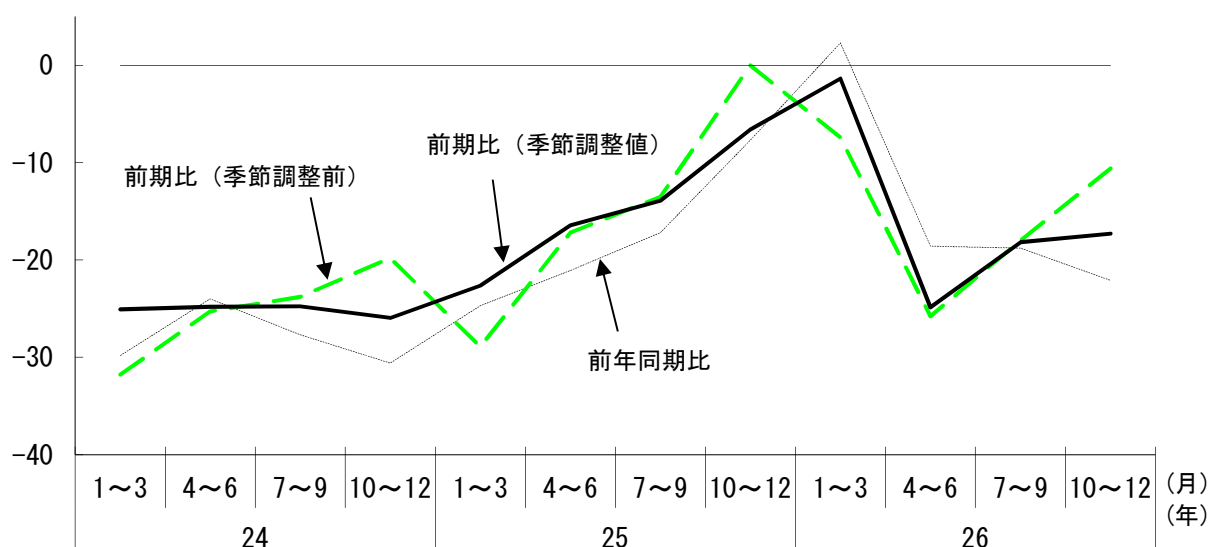
(消費税率引上げによる影響が長引き、足元で一服感)

26年の大阪府内企業の業況判断DI（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整値）は、中国経済の成長鈍化など海外経済の減速や、円安による輸入品の仕入価格、国内での調達価格及び電気料金等の上昇などの不安材料を引き続き持ちつつも、円安を背景とした内需の回復や金融緩和による長期金利の低位安定に加え、消費税率引上げ前の駆け込み需要の影響から、1～3月期は-1.3にまで回復した。しかし、4～6月期のDIは、駆け込み需要の反動減などで-24.9にまで23.5ポイント落ち込み、東日本大震災直後（23年4～6月期、18.8ポイント低下）以来の大幅な悪化となった。7～9月期は-18.2にまで回復したものの、消費税

率引上げ後の内需の伸び悩みを反映して、回復のペースが鈍く、10～12月期は-17.3と、やや足踏みの状態をみせている。年間でみれば、前年の流れを引き継いで、緩やかな回復基調にあったとみられるが、回復の足取りは重かった（図表3-1-1）。

業況判断DIを前年同期比でみると、26年1～3月期は2.3と、駆け込み需要の影響で前年比プラスを記録している。その反動で4～6月期は-18.6にまで落ち込んだ。その後、7～9月期は-18.8、10～12月期は-22.1と、マイナス幅が拡大した。これは、駆け込み需要などで改善基調が強まった時期（前年同期）と比べると業況がよくないことを意味し、景気回復は力強さに欠けることを示している。

図表3-1-1 業況判断DIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 業況判断DI＝「上昇」企業割合－「下降」企業割合。

2. 季節調整値は、平成26年10～12月期調査時点のもの。

(製造業は緩やかな回復基調、非製造業は足元で一服感)

業況判断D I (前期比、季節調整値) を業種別にみると、製造業は24年7~9月期に-23.9にまで落ち込み、その後は改善に転じている。消費税率引上げ前の駆け込み需要で改善基調が強まり、26年1~3月期には6.0とプラスを記録している。駆け込み需要の反動減で、4~6月期は-15.0にまで落ち込んだ。その後、7~9月期は-12.3、10~12月期は-7.7と、26年秋以降の円安進行を背景にマイナス幅が縮小するも、反動減からの回復ペースは鈍い。

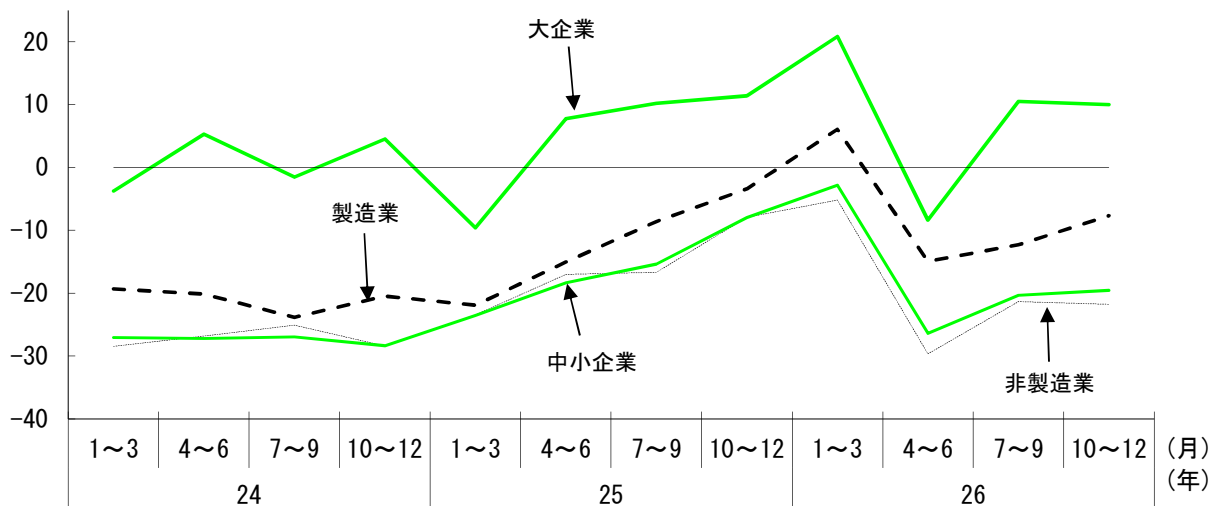
非製造業については、25年の動きを引き継ぐ形で、1~3月期は-5.2にまで改善をみせたが、その後、4~6月期は反動減で-29.7と大幅に悪化した。7~9月期は-21.4と改善がみられたが、消費税率引上げ後の内需の伸び悩みを反映して、10~12月期には-21.8と足元では一服感がみられる(図表3-1-2)。

(大企業は堅調に推移するも、中小企業はやや足踏みの状態)

企業規模別にみると、大企業のD Iは26年1~3月期は20.8と、前期(25年10~12月期)の11.4を大きく上回る。その後の反動で4~6月期は-8.4にまで落ち込んだが、7~9月期は10.5と前年並みの水準まで回復し、その後、10.0と堅調に推移している。このように、大企業は緩やかな回復基調にある。

一方、中小企業のD Iは、25年1~3月期から改善傾向にあり、26年の1~3月期には駆け込み需要の影響などで-2.9にまで改善した。4~6月期は反動減で-26.4にまで落ち込みをみせたが、その後は、7~9月期に-20.4となった。10~12月期においても-19.6と若干の改善がみられるも、消費税率引上げ後の内需の伸び悩みなどを反映して、やや足踏みの状態にある。

図表3-1-2 産業別・規模別前期比業況判断D I (季調)の推移(大阪府内企業)



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 業況判断D Iは「上昇」企業割合-「下降」企業割合。

2. 季節調整値は、平成26年10~12月期調査時点のもの。

2. 営業利益は年末に持ち直す一方、資金繰りは年後半に足踏み

26年の営業利益は、全体では駆け込み需要の反動減や内需の回復のもたつきにより2期連続悪化したがる、その後は持ち直しの動きがみられる。大企業や製造業については、25年の動きを引き継いで堅調に推移している。

資金繰りは、非製造業や中小企業では2期連続でプラス幅が縮小するなど、全体としては年後半に一服感がみられる。

(営業利益は反動減から持ち直しの動き)

府内企業の営業利益判断DI(「黒字」－「赤字」企業割合、季節調整値)は、駆け込み需要の影響で25年の10～12月期、および26年の1～3月期にプラスとなった。その後、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減や内需回復のもたつきにより、4～6月期はマイナスに転じ、7～9月期は-4.1にまで落ち込んだが、10～12月期は持ち直した(図表3-1-3)。

業種別にみると、製造業のDIは1～3月期に11.5となり、その後は、4～6月期に10.8、7～9月期に5.1、10～12月期に5.2と推移している。非製造業は、1～3月期に-0.6、4～6月期に-6.7、7～9月期に-9.8とマイナス幅が拡大し、10～12月期は持ち直している。

企業規模別では、大企業は反動減で一時的に悪化するも堅調に推移している。中小企業は、7～9月期まで落ち込みをみせており、回復が遅れた。

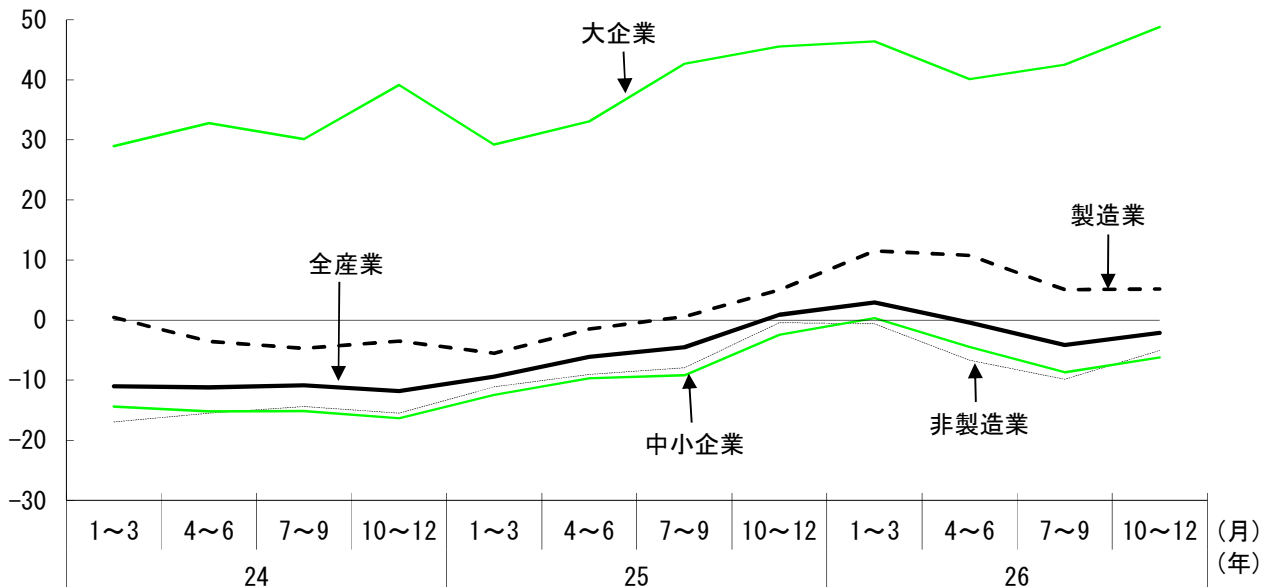
(資金繰りの改善は年後半に一服感)

資金繰りDI(「順調」－「窮屈」企業割合)は、まず1～3月期の5.5から4～6月期の11.4へと改善が強まったが、その後は、7～9月期に9.4、10～12月期に7.8と、プラス幅が僅かながら縮小した。緩やかな回復基調にあるものの、年後半に一服感がみられる(図表3-1-4)。

業種別では、製造業は1～3月期に11.8、4～6月期に17.6、7～9月期に20.2、10～12月期に18.4と堅調に推移している。非製造業は、1～3月期の2.5から4～6月期の8.2へと大きく改善し、その後は、7～9月期に4.0、10～12月期に2.5と、2期連続でプラス幅が縮小している。

企業規模別では、大企業は総じて堅調な推移となっている。一方、中小企業は1～3月期の1.1から4～6月期の6.8へと改善した後、7～9月期は4.6、10～12月期は2.8と2期連続でプラス幅が縮まった。

図表3-1-3 営業利益判断DI(季調)の推移(大阪府内企業)

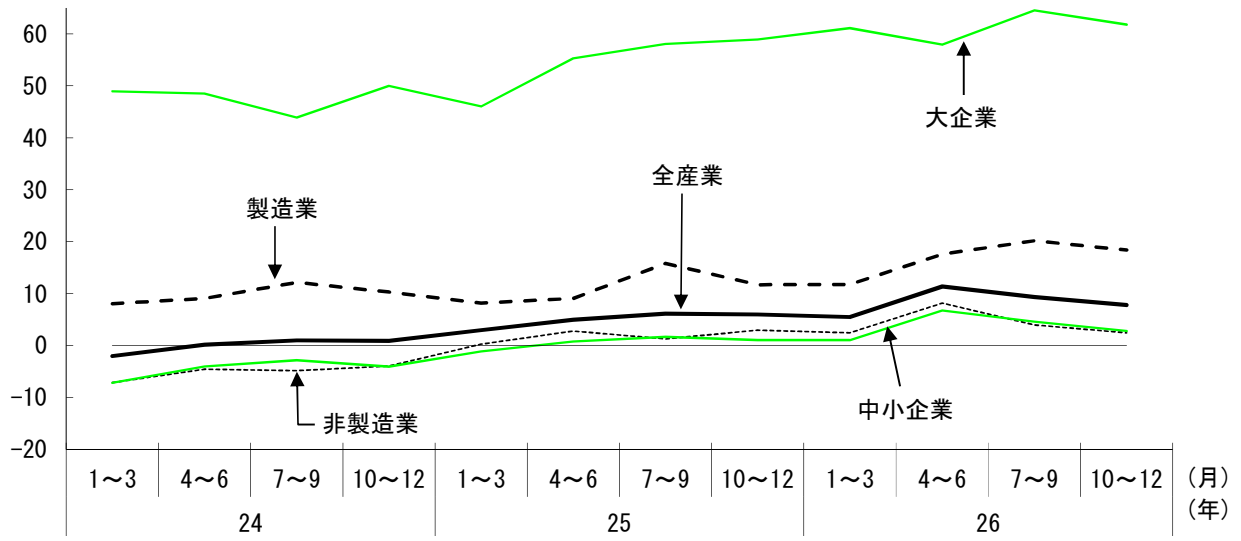


資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 営業利益判断DI = 「黒字基調」企業割合 - 「赤字基調」企業割合。

2. 季節調整値は、平成26年10～12月期調査時点のもの。

図表 3-1-4 資金繰りDIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景観観測調査」。

(注) 資金繰りDI = 「順調」企業割合 - 「窮屈」企業割合

3. 雇用不足感が強まる

26年の雇用状況は、25年の流れを引き継いで雇用不足感が強まっている。大企業では著しく雇用不足感が強いが、製造業、非製造業および中小企業でも年間を通して不足感が強まっている。

(雇用不足感が強まる)

26年の雇用状況DI（「不足」－「過剰」企業割合）は、26年1～3月期に21.9、4～6月期に19.9、7～9月期に26.6、10～12月期に21.1となり、25年の改善傾向を引き継いで、年間を通じて雇用不足感がさらに強まった（図表3-1-5）。

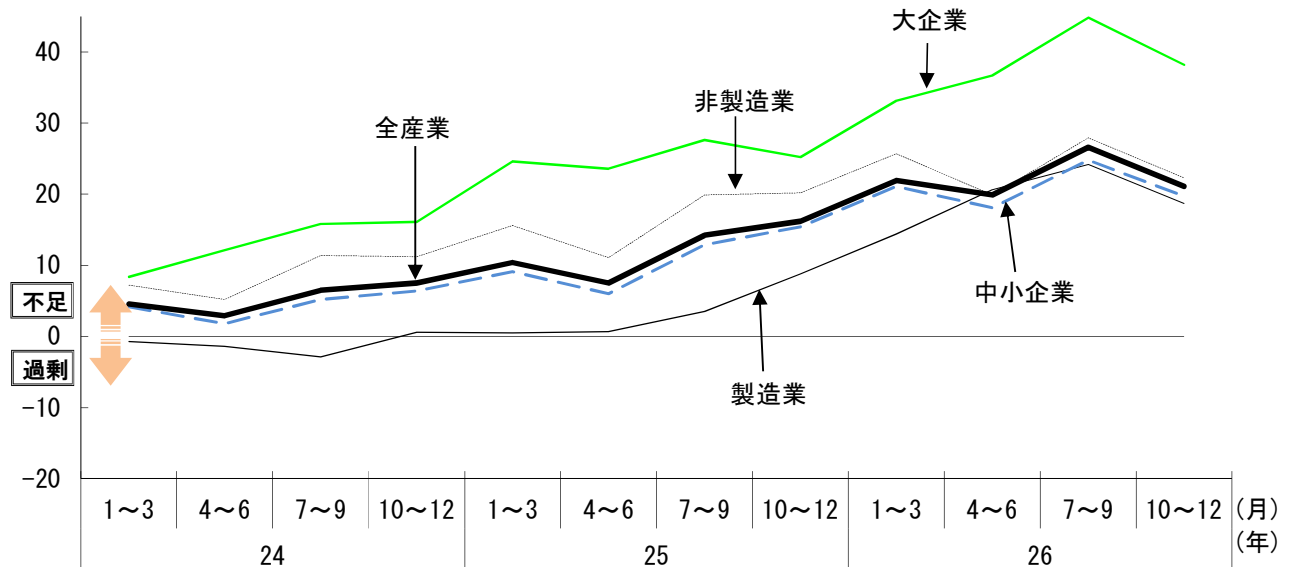
人口減に伴う構造的な人手不足が雇用不足感を助長した可能性がある。

業種別で見ると、製造業では25年後半から不足感が強まり、4～6月期には20.6とほぼ非製造業並みとなり、7～9月期は24.2を記録したが、10～12月期には

18.7とプラス幅が縮まった。一方、非製造業は1～3月期に25.7、4～6月期に19.9、7～9月期に27.9、10～12月期に22.3と、おおむね堅調に推移しており、年間を通して不足感が強まった。

企業規模別で見ると、大企業は1～3月期に33.1、4～6月期に36.7、7～9月期に44.8、10～12月期に38.2と年間を通して不足感が強い。一方、中小企業では1～3月期に21.1、4～6月期に18.1、7～9月期に24.8、10～12月期に19.7というように、ほぼ年間を通して不足感が強まる傾向にあった。

図表3-1-5 雇用状況DIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 雇用状況DI＝「不足」企業割合－「過剰」企業割合。

第2節 中小企業の業況は消費税率引上げによる落ち込みから緩やかに改善

1. 出荷・売上高及び営業利益は緩やかな回復基調

中小企業の出荷・売上高及び営業利益は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動による落ち込みがみられたものの、7～9月期以降は、緩やかな回復基調で推移し、持ち直しの動きがみられた。

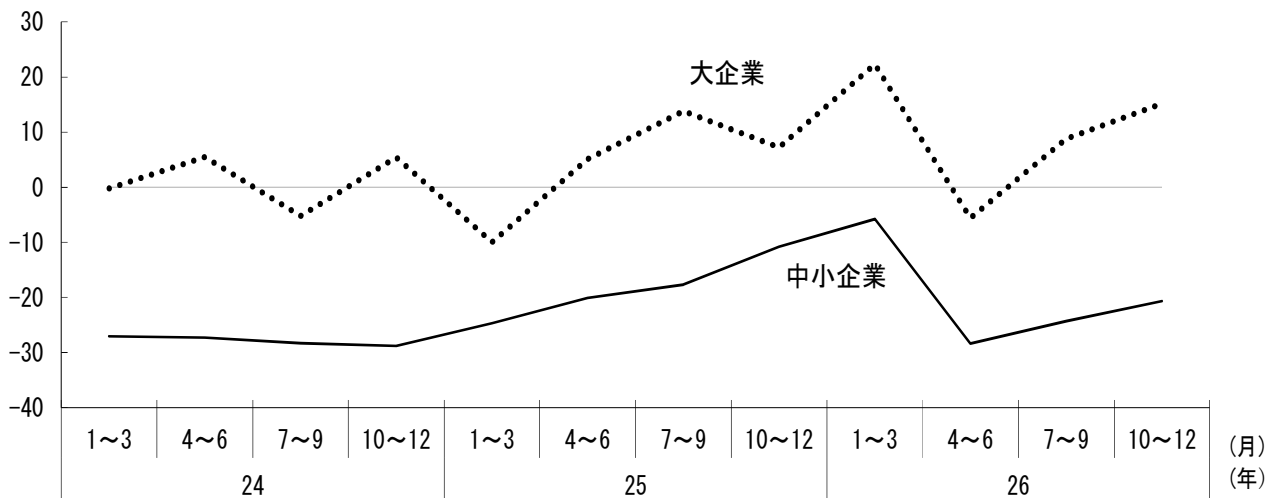
(中小企業の出荷・売上高は反動減から持ち直しへ)

大阪府内の中小企業の出荷・売上高DI（前期比増加企業割合－同減少企業割合、季節調整値）をみると、26年1～3月期は、内需の回復や消費税率引上げ前の駆け込み需要の影響で、前期の－10.8から－5.8に改善した。しかし、4～6月期は－28.4とマイナス幅が拡大し、主に駆け込み需要の反動減の影響で、東日本大震災後の影響がみられた24年10～12月期（－28.8）以来の大幅な悪化に転じた。7～9月期は、主に大企業で改善傾向（前期－5.6から8.8）がみられたが、駆け

込み需要の反動減からの立ち直りは全般的に遅かった。中小企業では、7～9月期－24.3から10～12月期－20.7へと回復の速度はやや遅いものの、2期連続で改善した（図表3-2-1）。

大企業と同DIは、25年1～3月期に前期比15.1ポイントプラスの22.3となったが、4～6月期から7～9月期にかけて、駆け込み需要の減少の影響がみられた。10～12月期は15.2と駆け込み需要前の25年10～12月期の水準を上回り、中小企業よりもやや力強く推移した。

図表3-2-1 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済み、大企業・中小企業別）



資料：大阪産業経済リサーチセンター『大阪府景気観測調査』

(注) 出荷・売上高DIは、「前期比増加」企業割合－「同減少」企業割合。季節調整値。

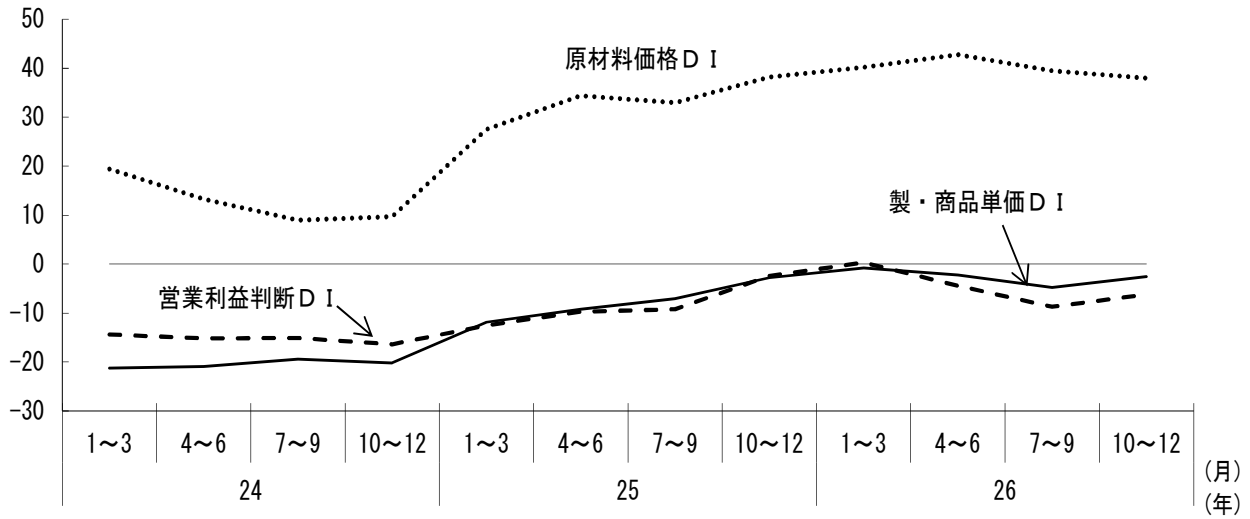
(中小企業の収益は大企業に比べやや低水準で推移)

大阪府内の中小企業の製・商品単価DI（前期比上昇企業割合－同下落企業割合）と原材料価格DI（同）をみると、25年の上昇傾向を受けて、26年1～3月期から10～12月期にかけて、製・商品単価は、－0.8から－2.6でほぼ横ばいで推移したが、7～9月期（－4.8）はやや下落する傾向がみられた。原材料価格は、40.2から38.0でほぼ横ばい推移したが、4～6月期（42.8）をピークに、やや下落する傾向がみられた。しかし、

営業利益判断DI（黒字企業割合－赤字企業割合）は、0.3から－6.2へと、駆け込み需要の反動減からの立ち上がりが遅く、4～6月期以降は、マイナス水準に転じて推移し、中小企業の出荷・売上高の立ち直りが遅かった影響がみられた（図表3-2-2）。

大企業では、1～3月期から10～12月期にかけて、原材料価格DIが25.0から36.7に上昇したのに伴い、製・商品単価DIも2.5から17.6に拡大して推移し、営業利益判断DIは46.4から48.8にやや上昇した。

図表 3-2-2 中小企業の製・商品単価D I、原材料価格D I、営業利益判断D Iの推移



資料：大阪産業経済リサーチセンター『大阪府景気観測調査』
 (注) 製・商品単価D I、原材料価格D Iは、「前期比上昇」企業割合—「同下落」企業割合。
 営業利益判断D Iは、「黒字」企業割合—「赤字」企業割合。

2. 受注・販売は駆け込み需要の反動減から緩やかに持ち直しへ

26年の受注・販売は、25年にみられた持ち直しの動きを受けて、年初は消費税率引上げ前の駆け込み需要がみられたが、4～6月期以降は反動減に転じた産業や業種が多く、その後、緩やかに持ち直す形で推移した。業種別では、消費関連は、一部の高額品等を除き、駆け込み需要の影響は限定的で、需要の伸び悩みがみられた。生産及び建設関連は、製造業では、先行き不透明感を内包しながらも円安や駆け込み需要などで、一部に回復傾向がみられた。非製造業では、一部に回復傾向がみられたものの、全般的に収益性の確保に苦慮する業種が多くみられた。

ここでは主に、四半期毎に実施している「業種別景気動向調査」の内容に基づき、府内の中小企業の景況の一端をみていく。26年は、製造業7業種（婦人服製造業、ベアリング製造業、段ボール箱製造業、金型製造業、線材二次製品製造業（鉄線、針金、釘）、敷物製造業、自動車部品製造業）、卸売業3業種（食品卸売業、

産業機械器具卸売業、貿易商社）、サービス業6業種（倉庫業、不動産業、ソフトウェア業、トラック運送業、旅行業、労働者派遣業）の全16業種を調査した。各業種の事業所数、従業員数、出荷・販売額等の概要は、下記に示す通りである（図表3-2-3）。

図表3-2-3 26年の調査業種の事業所数、従業者数、出荷額・販売額等とその対全国シェア

単位：所、人、百万円、（ ）内は対全国シェア %

	業種	事業所数	従業者数	出荷、販売額等	資料
製造業	婦人服製造業	77 (3.9)	1,069 (3.2)	8,642 (4.7)	経済産業省『平成24年工業統計表（産業編）』（従業者数4人以上の事業所） （織物製成人女子・少女服製造業）
	ベアリング製造業	107 (25.6)	7,306 (18.1)	2,379 (18.1)	〃（玉軸受・ころ軸受製造業）
	段ボール箱製造業	216 (10.4)	3,721 (7.2)	996,260 (6.4)	〃（段ボール箱製造業）
	金型製造業	477 (11.8)	6,130 (8.1)	94,831 (7.9)	〃（金属用金型・同部分品・附属品製造業、 非金属用金型・同部分品・附属品製造業）
	線材二次製品製造業 （鉄線・針金・釘）	①29 (38.2) ②6 (37.5) ③11 (39.3)	— — —	①68,269 (38.1) ②1,488 (73.9) ③5,059 (27.7)	経済産業省『平成24年工業統計表（品目編）』 ①普通鋼鋼線（鉄線） ②鉄丸くぎ ③鉄特殊くぎ
	敷物製造業	92 (51.7)	1,409 (32.1)	38,461 (28.2)	経済産業省 『平成24年工業統計表（産業再分類別統計表）』 （じゅうたん・その他の繊維製床敷物製造業）
	自動車部品製造業	234 (3.1)	6,695 (1.1)	161,090 (0.5)	〃（自動車部分品・附属品製造業）
卸売業	食品卸売業	3,715 (6.6)	46,683 (7.9)	68,482 (10.2)	総務省統計局『平成24年経済センサス-活動調査』 （食料品卸売業）
	産業機械器具卸売業	2,659 (10.2)	30,181 (11.8)	2,738,876 (13.5)	総務省統計局『平成24年経済センサス-活動調査』 （産業別集計：卸売業、小売業に関する集計） （産業機械器具卸売業/内格付不能除く）
	貿易商社	—	—	—	
サービス業・その他	倉庫業	1,055 (11.2)	19,435 (10.3)	—	総務省統計局『平成24年経済センサス-活動調査』 （倉庫業）
	不動産業	34,617 (10.1)	125,015 (11.0)	—	〃（不動産取引業、不動産賃貸業・管理業/内格付不能除く）
	ソフトウェア業	3,073 (10.4)	77,561 (10.0)	1,286,818 (9.2)	経済産業省『特定サービス産業実態調査報告書（ソフトウェア業編）』
	トラック運送業	5,098 (7.5)	118,410 (7.7)	—	総務省統計局『平成24年経済センサス-活動調査』 （道路貨物運送業）
	旅行業	全体838 (8.4) ①48 (6.8) ②168 (6.0) ③544 (9.6) ④78 (9.3)	—	—	一般社団法人日本旅行業協会『数字が語る旅行業2014』 ①第一種（海外・国内の募集型企画旅行を扱える） ②第二種（国内の募集型企画旅行を扱える） ③第三種（他社の募集型企画旅行を代理販売する） ④旅行者代理業
	労働者派遣業	1,143 (9.3)	84,259 (10.3)	—	総務省統計局『平成24年経済センサス-活動調査』 （労働者派遣業）

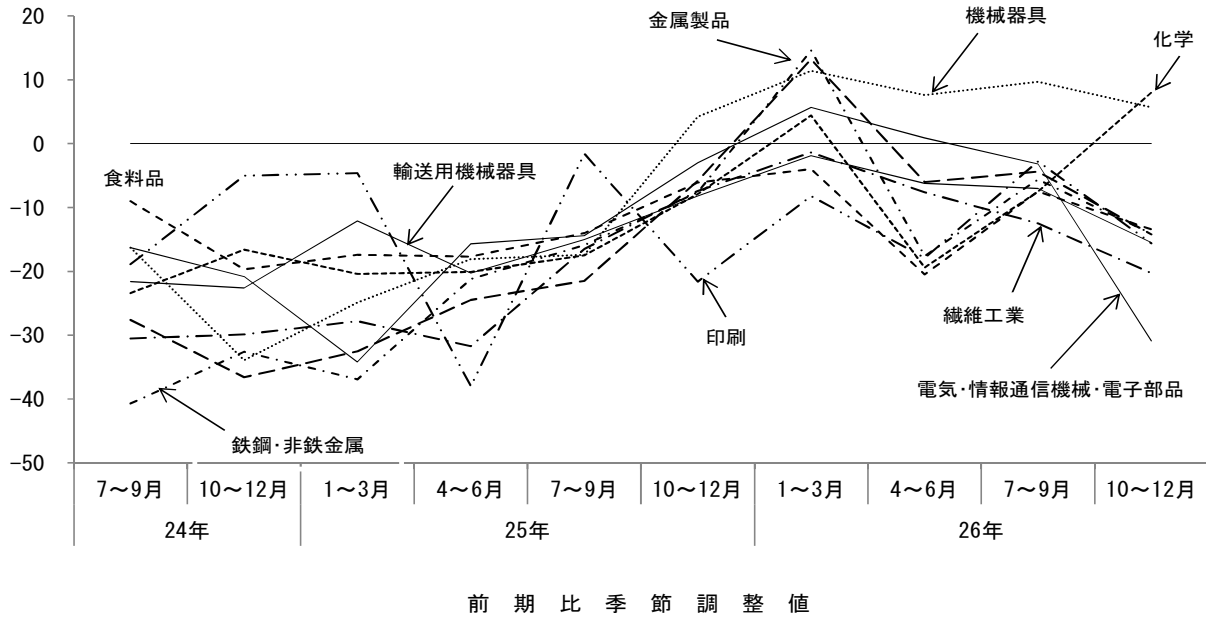
（中小企業は消費税率引上げの反動減から緩やかな持ち直しへ）

近畿地区の中小企業の景況を産業や業種別にみると、製造業、非製造業とも、おおむね25年7～9月以降よ

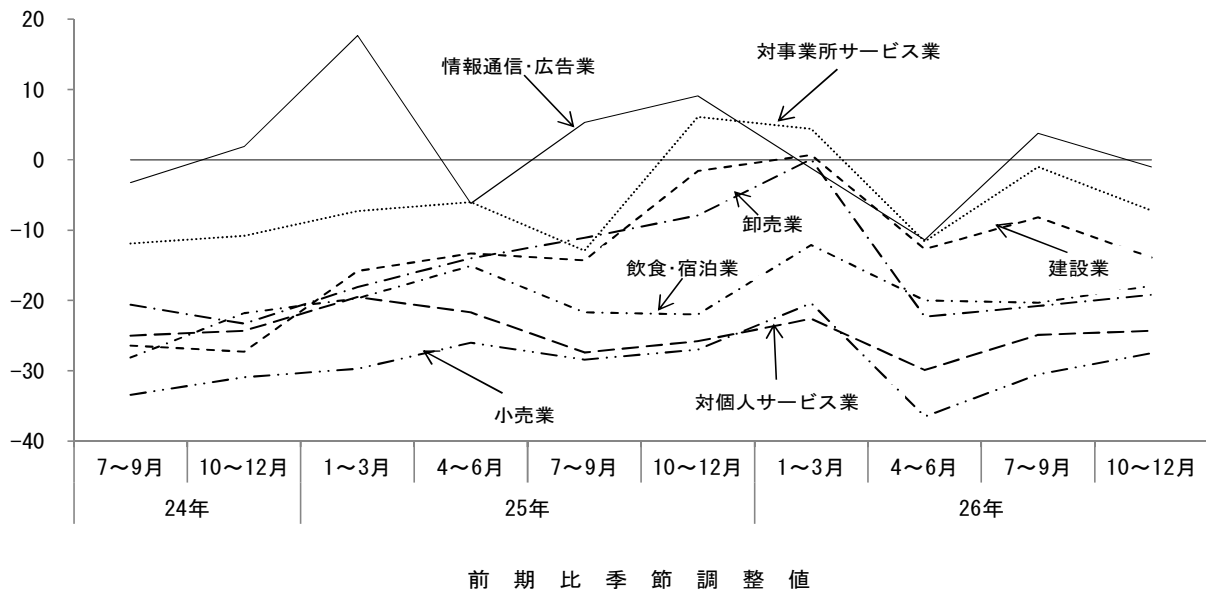
り、いずれの産業や業種においても駆け込み需要とその反動減の影響がみられた。製造業は、7～9月期に反動減から回復傾向がみられたものの、10～12月期は、化学や機械器具を除いて下降傾向を示した。非製造業では、「情報通信・広告業」や「対事業所サービス業」が比較的高い水準で業況判断が推移したのに対し、消費関連の産業や業種ではやや低い水準で推移した。し

かし、26年7～9月期以降は、「情報通信・広告業」「対事業所サービス業」「建設業」のD Iが下降傾向を示しているのに対し、消費関連の産業や業種では緩やかな上昇傾向を示し、全体的には持ち直しの動きがみられるものの、力強さに欠けた動きで推移した（図表3-2-4、5）。

図表3-2-4 製造業の業況判断D Iの推移（近畿、前期比季節調整値）



図表3-2-5 非製造業の業況判断D Iの推移（近畿、前期比季節調整値）



資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局『中小企業景況調査』
 (注) 季節調整値のため、季節調整値替え以降(24年7-9月)の推移を示す。

（消費関連の製造業は、需要がやや伸び悩んだ）

以下では、業種別景気動向調査の消費関連製造業の状況についてみていく。

「婦人服製造業」（26年1～3月期に調査）は、25年は、それまで縮小傾向が続いていた需要の一部下げ止まりや回復の動きがみられたものの、水準は高くなく、26年以降は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の影響は限定的で、一部の高額品やフォーマル等にとどまった。消費税率引上げ後の買い控えが懸念され、全般的に低価格志向が強い中で、各企業の景況観は、SPA（製造小売＝speciality store retailer of private label apparel）の展開やネット通販等の独自の取組により二極化の状況がみられたほか、一部の企業では、新規販売先の開拓や高付加価値品の販売などが功を奏し、横ばいや微増となった企業もみられた。ただし、採算面は、為替相場の変動に伴うコスト上昇がみられ悪化した。市場環境が厳しいため、人材の確保に向けた新規の採用増の動きはみられず、パートやアルバイトを正社員化する例がみられたほか、取引関係では、中国からの輸入が高水準であるものの、人件費の上昇や労働者の確保等の課題に対応するため、他国との取引を新たに模索する動きもみられた。

「敷物製造業」（26年10～12月期に調査）は、26年1～3月期は、消費税率引上げ前の駆け込み需要が一部にみられたが、大きな回復には至らず、4月以降の需要の反動減により、以後低調に推移した。直近期の需要回復も芳しくなく、電気料金や運送コストの上昇の懸念とあわせて、原油高や円安等で塩化ビニル樹脂等の材料価格が上昇し、厳しい状況が続いた。26年後半には原油価格が低下して一部の材料価格が低下したものの、外注費の増加等で経費低減効果は限定的であった。こうした背景により、設備投資は老朽化した設備の更新が中心となったが、外注先業者の減少に伴う内製化に対応する投資が一部にみられた。雇用面では、退職者の再雇用や定年延長等が進み、正規従業員の採用を行う事業者は少ないが、技術伝承に向けて若年者を雇用する事業者もみられた。全般的に厳しい状況の中で、安価な輸入製品との競合が懸念され、デザイン性や機能性の強化、新たな市場の開拓、コスト上昇要因の影響の軽減が課題となった。

（消費関連の非製造業はやや弱含みで回復傾向へ）

次に、業種別景気動向調査の消費関連非製造業の状況についてみていく。

「食品卸売業」（26年1～3月期に調査）は、大型店の出店や消費者の節約志向により、スーパーマーケットやコンビニエンスストアのプライベート商品の開発が進展し、価格値下げや取引量の減少などの

直接的な影響がみられた。

消費者の節約志向が続き、大型店、コンビニエンスストア、ドラッグストアとの競合が激化し、売上げ、単価とも厳しい状況になったほか、大雪などで生鮮品等の価格が上昇し、円安傾向で仕入コストが上昇した。消費税率引上げ前の駆け込み需要は、酒類、米、調味料、インスタント麺、菓子類等の常温保存商材など一部の商材に集中し、時期も限定的であった一方、国産小麦等の高級食パンなど、一部の高額品に動きがみられた。このほか、業界では、景気の動向に加えて、食品表示問題といった取引先等の外部環境の動きが景況に大きな影響を及ぼすとの認識がみられた。このようなやや厳しい景況の中で、人材面では、採用増よりも、定年退職者による欠員補充や、繁忙期に事務員を生産要員に代替する等が中心であった。

「不動産業」（26年4～6月期に調査）は、売買や仲介は、25年夏頃から26年2月頃まで駆け込み需要がみられた後、3～5月に一旦落ち込み、6月以降、需要が戻ったという事業者が一部にみられた。駆け込み需要と反動減がみられたが、景気回復や住宅取得促進政策等の効果で、影響は限定的であった。事業用物件の賃貸は、大阪市内中心部を除きやや低調に推移した。売買や仲介では物件の取引成約件数が増加傾向であった一方、価格は横ばいか微減で推移し、賃貸住宅は、件数増加の一方、賃料は横ばいか微減となり、取引、賃貸ともに収益はやや厳しかった。20%増ともいわれた資材価格の高騰、資材や人材の不足による建築遅延による間接的な影響がみられたほか、賃貸住宅の建設は、建設資材の高騰の下で、中長期的な需要予測が困難なため、全般的に慎重であった。雇用面は、中長期的に需要が縮小すると見通し、収益確保に向け、営業拠点や事業体制の適正規模化に取り組む事業者では、新規雇用に消極的であった。

「旅行業」（26年7～9月期に調査）は、近年、インターネット販売が進展している。国内旅行は、景気回復への期待感から取扱高は24年度以降プラスで推移し、円安、LCC（格安航空会社）、ビザの規制緩和などに伴い、訪日外国人旅行の伸びが大きく寄与したが、海外旅行はやや低調に推移した。国内外の旅行商品の価格の変化は全般的に小さいものの、ホテルのグレードアップ、オプションツアーの追加、食事の充実などにより、顧客単価が上昇する側面もみられた。また、海外のホテルの仕入では、円安の影響を受けないよう6ヶ月前に現地通貨で為替予約を行うなどの対策を講じる動きがみられた。消費税率引上げの影響は、町会・自治会、婦人会などの地域の団体などのニーズの変動が少なく限定的であ

ったが、インバウンドの増加が見込まれる一方、今後の消費税率の引上げや円安の進行などによる、個人消費と内需への影響を懸念する動きもみられた。上記の状況の中で、設備投資は、数種類の販売予約システムの更新を毎年行う企業もあるが、店舗数削減に伴う移転や改装が中心である。雇用面は、規模によって人員の過不足感が異なり、定期採用を実施している大手に比べると中小企業では恒常的に人手不足の状況がみられた。

（生産及び建設関連の製造業は一部に回復傾向）

以下では、業種別景気動向調査の生産及び建設関連の製造業の状況についてみていく。

「ベアリング製造業」(26年1~3月期に調査)の受注、販売額は、25年以降の円安やアベノミクス効果により、自動車産業を中心に増加し、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が、OEM向け供給を中心にみられた。一方、単価の切り下げと収益確保の課題に直面する中小企業の中には、多品種少量の製品生産に取り組むところもみられた。収益面は、自動車産業を中心とする景気回復で売上げは増加しているが、単価の値下げ要求が強いことに加えて、円安により製品原材料が値上がりしたため厳しかった。こうした状況により、生産ラインの増設に慎重な企業が多いものの、受注先の仕様に応じた検査機器等の新設のほか、研磨機の更新などの投資がみられた。雇用面では、技術や技能の継承が課題となっており、一定の採用実績がみられるものの、賃金アップには慎重な企業が多かった。業界では、景況感の向上にとって、省エネ型薄型冷蔵庫の扉、パソコンのモーター、携帯電話等の生活関連用品向けのベアリングやセラミックやプラスチックなどの新素材を用いた製品開発が課題であるとの認識がみられた。

「段ボール箱製造業」(26年4~6月期に調査)は、カット野菜用や健康商品用が好調で、乾物用やギフト用は不調であった。生産は、25年の秋以降増加基調で、26年3月は消費税率引上げ前の駆け込み需要で売上が10%程度伸びた企業もみられ、4月は反動減となったものの、5月以降は微減から横ばいにとどまり堅調に推移した。原材料価格は、段ボール原紙やシートの価格が25年末に低下した後横ばいで推移し、副資材や輸送費は上昇したが、収益全般は、シートの価格の低下により改善した。設備投資では、印刷機や糊付け機、外壁の塗り替え、パソコンの更新、倉庫などへの投資が一部でみられ、雇用面では、欠員補充を中心に1~2名増員する企業もあり、夏の賞与では、昨年並みの企業が多い中、決算に応じて若干の上積みを検討する企業もみられた。26年は受注増を見通す企業が多く、インターネット販売、段ボール製製品の製造、段ボール箱加工技術を活かし

た製品開発などの取組がみられた。

「金型製造業」(26年4~6月期に調査)は、国内市場が縮小する一方、自動車関連では、金型製作と量産拠点の国内生産への一部回帰現象がみられた。25年の受注は、量、金額ともに減少したが、製品量産の半年から1年前に金型製作を完了していることから、26年に入ってからの駆け込み需要の影響は小さく、4~6月期も新規の金型製作はやや低調に推移し、精密金型では7月以降の受注が十分に確保できない状況がみられた。そうした中で、修正案件は堅調であった。受注先の価格低減要請が依然としてみられ、中国等の海外での基準価格への適応を求められるなど、売上高、売上単価の確保は厳しく、原油高や高合金工具鋼に加味されるレアメタル(タングステン)の価格高騰などにより、収益面は厳しかった。このため、設備投資には慎重な企業が多いが、競争力向上に向けた機能向上や更新の投資を行う企業が一部にみられた。雇用面では、中堅企業では新規採用を継続して人材育成と技能継承を行っているが、小規模事業者は受注の見通しが立ちにくいいため、採用を控える状況がみられた。需要の先行きが不透明な中で、3Dプリンターなど積層造形技術の情報収集や設備導入を検討する動きがみられた。

「線材二次製品(鉄線、針金、釘)」(26年7~9月期に調査)は、24年、25年に増加した全国の生産高が、26年に入ってから減少基調で推移した。消費税率引上げや製品価格上昇前の駆け込み需要の反動減などがみられたが、製品によって幅がみられた。3月は駆け込み需要で受注が30%伸びた企業もみられたが、4月以降は反動減となり9月頃に改善の兆しがみられたものの、弱含みで推移した。線材の価格は、25年秋に続き26年にも引き上げられ、電気料金のほか物流費も1~2割上昇したが、受注単価への転嫁が困難なため収益は悪化した。設備投資は、老朽化した伸線機の更新やエネルギー効率の良い熱処理炉への更新など、更新目的の投資が多く、雇用では、欠員補充程度にとどまる企業が多く、基本給や年末賞与等の給与は、引き上げあるいは引き上げなしなど、対応は様々であった。荷動きや市況改善の動きが芳しくなく、駆け込み需要の反動も続くこと予測される中で、線材三次製品メーカーと製品開発に取り組む企業がみられた。

「自動車部品製造業」(26年10~12月期に調査)は、25年後半から駆け込み需要に伴う受注量が増加し、26年4月以降は反動減となったが、エコカー、省燃費関係、軽自動車向け、高付加価値製品のメーカーでは影響が少なかった。原材料費は、円安や電気料金の値上げで上昇し、定期的に引き下げられる受注価格の引き下げ見送りもみられたが、収益への

好影響は小さかった。また、海外生産拠点では、現地で部品を調達し為替変動の影響の少ない生産体制の構築がみられた。設備投資では、業界構造が1~3次など階層的で機能的に完結した部品から細分化された部品まで製造しているため、発注者が求めるBCPやCSRの取組の一環として、事業継続や社会的責任向けの投資負担が懸念された。雇用面では、人材の確保に苦慮する企業が多く、正社員の管理者などは応募者が少なく、必要とする能力や経験に見合う人材が不足している。円安傾向に伴う生産の国内回帰の動きは限定的で、海外での需要増加に伴う現地生産化は避けられないが、海外進出に伴う資金負担は大きい。そうした中で、軽自動車税の増税と省燃費車の減税による需要の掘り起しが期待される一方、海外進出は避けられないため、経営方針の策定が困難化する状況がみられた。

〔生産及び建設関連の非製造業は一部に改善の兆し〕

次に、業種別景気動向調査の生産及び建設関連の非製造業の状況についてみていく。

「産業機械器具卸売業」(26年1~3月期に調査)の販売額は、25年10~12月期に下げ止まり、26年1~3月期は、自動車関連、航空機や船舶、米国向けのシェールガス関連の需要が堅調で、前年同期比で5.3%増となり、年度内予算執行に伴う工具等の駆け込み発注や消費税引上げ前の駆け込み需要があったため、売上高が急増した企業もみられた。駆け込み需要では、前年同月比で5~60%増、平均で2割程度増加した企業が多かったが、4月以降も一定の国内需要が見込めるほか、景況感の向上に向けて、自社企画製品の開発・販売や海外での販売に取り組む企業がみられた。売上高は、リーマンショック前の8~9割の水準に戻った企業が多いが、価格競争は厳しく、単価は低下傾向で仕入単価はほぼ横ばいであった。設備投資は、マイクロソフトXPのサポート終了に伴い、新たな受発注システム向けのパソコンの投資がみられ、雇用面では、従業員数の5~8%程度の新規採用を行う企業が多かったが、給与は、定期昇給は実施するもののベースアップは困難とする企業がみられた。

「倉庫業」(26年4~6月期に調査)は、22年以降、出入庫量は対前年比を下回る減少基調で推移し、26年1~3月期には消費税引上げ前の駆け込み需要がみられたが、4月以降は反動減になっている。保管料収入と荷役料収入は、荷主の在庫減の動きや物流コスト削減の要求などの影響を受け減少傾向にあるため、収益性は厳しかった。このため、設備投資は維持・補修程度やソフト面の投資が中心で、賃貸や売却して新倉庫を購入するケースも多くみられた。人員面では、解雇等の人員削減には至らず賞与も概

ね支給されているが、不足する労働力を非正規雇用の正規雇用への転換や欠員補充で対応するケースが多かった。今後の見通しが不透明な企業が多く、新たな荷主の獲得、流通加工分野への進出、アーカイブス事業など新たな保管事業の取組がみられた。

「ソフトウェア業」(26年7~9月期に調査)の受注は、10年以降、全国的に伸びは鈍化したものの増加傾向を持続してきた。その後、リーマンショック、東日本大震災によって業界全体が縮小したものの、25年以降は持ち直しの傾向がみられるようになったが、リーマンショック以降は受注単価が低いまま推移し、売上げや収益につながりにくい企業が多い状況となった。景況感の回復に伴い、人材の確保に苦慮する企業が多く、研修体系を整備し、人材の確保・定着を図るほか、技術営業を担える人材の育成に注力する企業がみられた。また、円安傾向に伴う、開発の国内回帰の動きは限定的で、生産のグローバル化は避けられないとの認識がみられた。組込み機器の機能高度化、ソフトウェアや業務システムの開発・更新などの一定の需要がある一方、優秀な開発担当人材の確保が課題となった。

「トラック運送業」(26年7~9月期に調査)は、25年8月から26年3月まで消費増税に伴う駆け込み需要が増加した。4月以降は反動減で売上げは減少し、荷主の拠点が海外に移転した影響がみられた。近年の売上高の推移は、取扱い荷物によって異なり、横ばい、漸減など様々であるが、駆け込み需要の反動減のほか、夏の天候不順も影響した。6~8月に軽油価格が大幅に上昇し、最近4~5年の燃料高騰の影響と相まって、特に、小規模企業では、価格転嫁が困難なため、収益は厳しいものとなった。設備投資は、需要の伸び悩みと資金調達難のため、環境規制や特殊貨物の対応車を除き、更新投資にとどまっている。雇用面では、ドライバーの高齢化と不足、中型免許取得に伴う経験や年齢の要件による若手離れ、低い給与水準などにより、人材の確保が喫緊の課題となった。4月以降の駆け込み需要の反動減に加え、今後の増税を不安視する企業が多く、円安に伴う企業の国内回帰に期待する企業もみられた。

「貿易商社」(26年10~12月期に調査)は、円安の影響で25年以降、輸出額は増加したが、生産拠点の海外移転の影響等で数量面の増加は限定的であった。一方、円安は輸入コストの上昇につながり、輸出入全体で見ると増益には至っていない企業が多かった。増税の影響の有無は商品によって異なり、電子部品の反動減は1割程度でその後は横ばいで推移した。国内販売は、コスト上昇分の価格転嫁が困難で収益性は厳しく、輸出は為替差益がみられるが、国内供給の制約により数量面の拡大が難しい状況と

なった。繊維や電子部品等の国内販売は、消費税増税の影響は少ないが、低調に推移しており、数量よりも円安の為替差益の影響が大きく、円安の影響で輸入品の価格が上昇した。国内での仕入価格も、原材料や電気代の上昇による影響で上昇するケースがみられた。設備投資面では、パソコンの入れ替え等が主であるが、現地情報の入手拠点として海外事業所を開設予定の企業がみられた。雇用は継続的に行われているが、海外出張や赴任が難しい事態からアジア人留学生を採用するケースもみられ、概ね横ばいで推移したが昇給する企業はみられなかった。

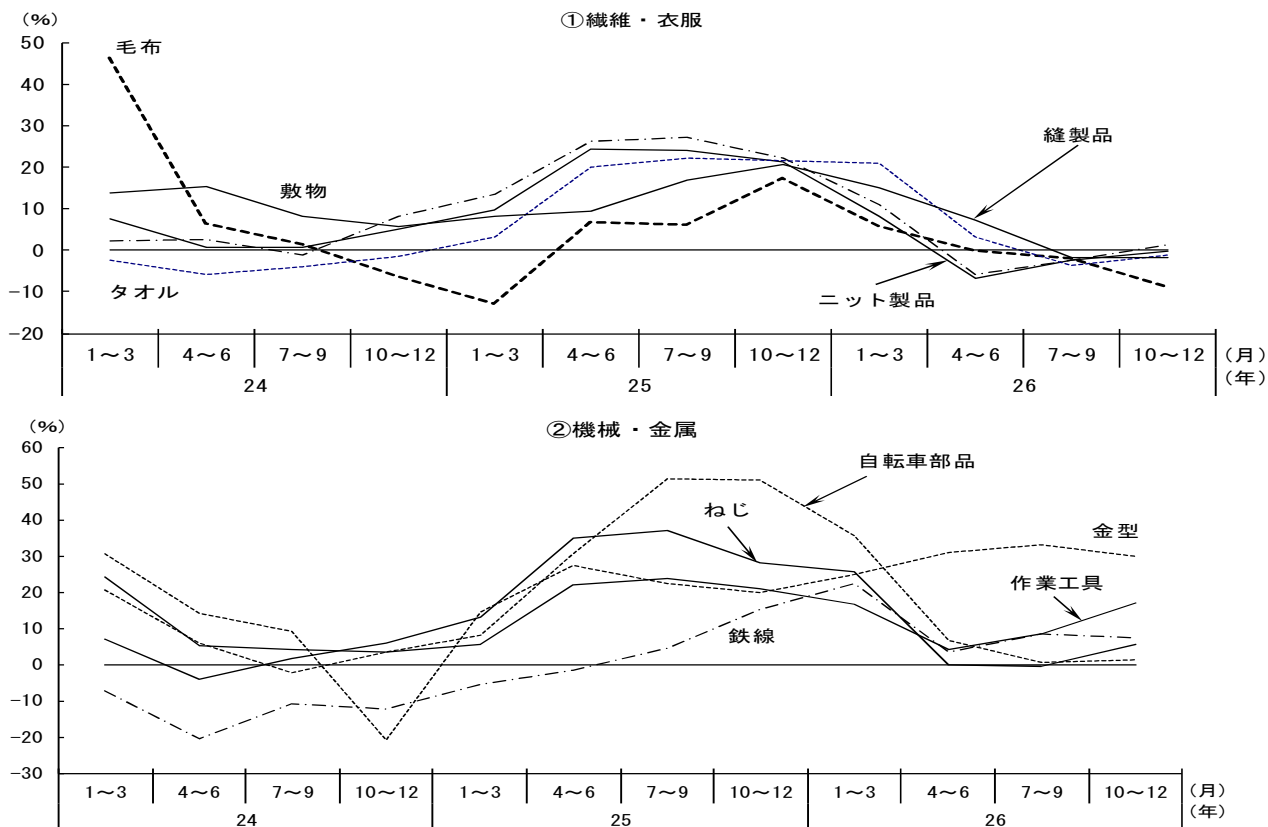
「労働者派遣業」（26年10～12月期に調査）は、25年下期以降、前年比100%を上回り、26年の消費税増税後も順調に推移した。派遣社員に対する需要は底堅く、需要超過の状況がみられ、25年11月以降、売上が対前年比100%を10～30%程度上回り、増税後も順調に推移し契約料・時給も一部で引き上げられるなど、リーマンショック前の水準まで回復した企業もみられた。派遣登録者は、企業によるが、概ね横ばいから微増が多く、上期より20%増加した企業もあった。雇用面は、営業や派遣人材の管理・育成を担当する従業員の採用を定期的に行うほか、良質な派遣人材を無期雇用化しているが、横ばいか

ら微増にとどまった。今後も派遣需要が増えると考えられる事業者が多く、先送りとなった労働者派遣法改正案の成立により、派遣活用の増加を見込む企業もみられた。

（輸入額は前年をやや下回る水準で推移した）

24年末から1ドル＝100円前後の円安基調で推移していた為替相場は、26年末に1ドル＝120円台の水準で円安がさらに加速し、主に輸出を行っている企業では、為替差益等のメリットがあると認識される一方、多くの企業では輸入品の価格上昇などのデメリットがあると感じる企業が多くみられた。26年1～3月期の輸入額は、前年の増加基調を受けて前年同期比二桁増で推移する業種が多かったが、4～6月期以降は、増加の動きは緩やかになり、輸入品によっては前年同期比マイナスで推移した。業種別にみると、繊維・衣服、機械・金属とも、25年は、内需の回復や国内の生産企業の回復傾向を受けて部品等の海外調達動きがみられたが、26年の後半以降は減少基調となった業種が多かった。そうした中で、消費関連の輸入品に比べると、金型や作業工具といった生産関連の輸入品は、比較的高い水準で推移した（図表3-2-6）。

図表3-2-6 海外調達が見られる業種の輸入額推移（全国、前年同期比）



資料：財務省『貿易統計』

主要経済指標

表1 個人消費（大型小売店販売、家計、耐久消費財販売）

区分 年月	大型小売店販売		府		全		大阪府		現金給与総額(名目)		大阪府		全		乗用車新車販売台数		家電販売額	
	百貨店		スーパー		百貨店+スーパー		実額		賃金		実額		普通車+		普通車+		近畿	
	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	(百万円)	指数	前年比 (%)	(百万円)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	普通車+	普通車+	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
平成22年	-2.9	805,830	-3.7	868,079	-2.2	19,579,063	397,445	100.0	-0.1	360,276	100.0	1.1	219,466	7.0	4,209,268	7.3	17.5	20.5
23	-1.1	836,204	0.5	861,457	-2.6	19,593,279	393,040	98.2	-1.7	362,296	100.2	0.2	184,217	-16.1	3,524,788	-16.3	-17.2	-17.0
24	-0.8	841,712	0.3	857,008	-2.0	19,591,627	379,993	96.6	-1.6	356,649	99.6	-0.6	231,575	25.7	4,572,332	29.7	-19.7	-20.1
25	1.8	889,464	6.0	854,388	-2.4	19,777,407	374,611	95.2	-1.4	357,977	99.9	0.3	231,525	-0.0	4,562,283	-0.2	-2.5	-2.8
26	2.1	927,558	4.3	867,151	-0.3	20,194,606	381,514	97.0	1.8	363,338	101.4	1.5	236,158	2.0	4,699,594	3.0	1.8	1.7
24年1～3月	-0.4	410,281	1.4	207,483	-2.2	4,807,435	312,672	79.5	-1.0	300,342	83.9	0.2	72,555	44.0	1,448,886	50.3	-21.1	-18.7
4～6	-2.7	191,429	-2.8	208,766	-2.7	4,710,061	404,044	102.7	-1.7	374,588	104.6	-0.2	52,796	61.6	1,076,878	66.0	-29.6	-30.7
7～9	-2.1	198,553	-1.7	211,854	-2.4	4,739,130	354,202	90.1	-0.1	334,091	93.3	-0.7	58,422	11.9	1,138,766	16.4	-17.3	-20.2
10～12	1.5	248,931	3.7	228,905	-0.8	5,335,001	448,136	114.0	-3.3	417,292	116.5	-1.5	47,802	-2.4	907,802	-2.8	-8.9	-9.0
25年1～3月	1.5	214,074	7.0	202,656	-3.8	4,771,047	308,293	78.4	-1.4	299,300	83.6	-0.4	65,063	-10.3	1,315,646	-9.2	-7.0	-7.5
4～6	3.2	207,417	8.4	209,384	-1.6	4,778,149	396,798	100.9	-1.8	377,332	105.4	0.8	51,643	-2.2	995,698	-7.5	1.6	0.0
7～9	1.8	210,411	6.0	212,296	-2.1	4,800,876	400,486	89.1	-1.1	333,150	93.0	-0.3	58,857	0.7	1,158,632	1.7	-5.8	-4.3
10～12	0.8	257,562	3.5	230,052	-2.1	5,427,335	412,118	112.4	-1.4	421,208	117.6	0.9	55,962	17.1	1,092,307	20.3	2.1	0.9
26年1～3月	8.9	245,519	14.7	214,688	2.7	5,136,838	410,189	78.9	0.6	300,599	84.0	0.5	78,587	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2
4～6	-2.7	204,323	-1.5	205,240	-3.9	4,691,779	402,437	102.3	1.3	383,369	107.1	1.6	49,161	-4.8	976,438	-1.9	-14.3	-14.3
7～9	1.2	215,855	2.6	214,467	-0.3	4,875,091	359,206	91.3	2.2	341,248	95.3	2.5	56,839	-3.4	1,104,525	-4.7	-8.3	-8.8
10～12	1.0	261,862	1.7	232,755	0.3	5,490,898	454,223	115.5	2.5	427,154	119.2	1.4	51,571	-7.8	1,028,519	-5.8	-9.5	-9.6
26年1月	1.2	150,867	4.6	70,834	-2.4	1,711,685	301,355	76.6	-0.5	298,937	83.5	-0.1	21,461	27.3	433,616	30.6	11.0	11.5
2	3.5	131,136	6.5	64,640	0.5	1,468,985	302,281	76.9	-0.1	292,084	81.6	0.2	25,426	18.9	490,511	18.8	35.1	25.8
3	21.3	178,204	31.8	79,214	10.0	1,956,168	326,932	83.1	2.3	310,777	86.8	1.3	31,700	18.2	665,985	16.7	68.6	73.1
4	-6.8	126,314	-7.0	64,402	-6.6	1,467,693	325,759	82.8	0.7	306,807	85.7	1.2	14,277	-11.8	292,826	-5.1	-18.4	-18.2
5	0.4	139,545	2.7	69,678	-1.8	1,592,435	311,874	79.3	1.8	301,208	84.1	1.1	15,777	-1.0	304,370	-1.3	-13.1	-12.2
6	-1.9	143,705	-0.4	71,161	-3.4	1,631,652	569,678	144.8	1.5	542,093	151.4	2.1	19,107	-2.1	379,242	0.1	-12.3	-13.0
7	1.1	157,639	3.0	72,445	-1.2	1,717,429	461,337	117.3	4.7	423,174	118.2	4.0	19,296	-2.9	391,376	-2.6	-3.3	-8.7
8	1.5	138,423	2.1	73,996	1.0	1,626,343	307,532	78.2	0.6	302,373	84.4	1.6	14,788	-8.3	281,326	-9.5	-10.7	-7.8
9	0.9	134,260	2.5	68,026	-0.7	1,531,320	308,748	78.5	1.2	298,197	83.3	1.3	22,755	-0.4	431,823	-3.2	-12.1	-10.2
10	0.1	140,729	0.4	70,175	-0.2	1,606,490	321,018	81.6	2.5	299,584	83.6	0.7	17,153	-6.5	328,329	-7.4	-11.0	-10.5
11	1.8	155,195	2.6	72,873	0.9	1,728,642	315,454	80.2	2.0	312,692	87.3	0.6	17,184	-9.7	339,843	-10.2	-4.5	-5.7
12	1.1	198,693	1.8	89,707	0.2	2,155,766	726,196	184.6	3.1	669,187	186.8	2.1	17,234	-7.3	360,347	0.3	-12.3	-11.8

資料：近畿経済産業局、経済産業省「商業販売統計」。大阪府統計課「毎月勤労統計調査」毎月勤労統計調査地方調査。(社)日本自動車販売協会連合会。(社)全国軽自動車協会連合会。(社)全国軽自動車協会連合会。GfK Japan。

(注) 1. 大型小売店販売額の前年比は店舗調整済み(既存店ベース)。
2. 現金給与総額は調査産業計。賃金指数は平成22年=100。事業所規模30人以上分。年は年平均。四半期の実額は、3ヶ月の平均(大阪産業経済リサーチセンターにて算出)。
3. 新車販売台数は16年よりナンバーベース。
4. 家電販売額は平成20年4月よりデータ集計対象企業が増えたため、3月までのデータと連続しない。

表2 投資（建築着工、公共工事）、輸出入

区分 年月	非居住用建築物着工床面積			新設住宅着工戸数			公共工事請負金額			輸出通関額			輸入通関額						
	大阪府		全	大阪府		全	大阪府		全	近畿圏		全	近畿圏		全				
	総計 (千㎡)	前年比 (%)	総計 (千㎡)	前年比 (%)	持家 (戸)	貸家 (戸)	分譲住宅 (戸)	総計 (戸)	前年比 (%)	請負金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)				
平成22年	3,181	18.9	44,521	3.7	11,706	17,807	24,956	813,126	3.1	412,084	-24.4	144,220	19.9	673,996	24.4	114,272	16.1	607,650	18.0
23	2,886	-9.3	47,254	6.1	11,388	20,586	25,468	834,117	2.6	368,951	-10.5	145,649	1.0	655,465	-2.7	132,392	15.9	681,112	12.1
24	2,662	-7.8	50,184	6.2	11,433	22,137	27,941	882,797	5.8	378,786	2.7	135,756	-6.8	637,476	-2.7	135,387	2.3	706,886	3.8
25	3,451	29.6	55,947	11.5	12,708	27,114	29,358	980,025	11.0	438,748	15.8	146,374	7.8	697,742	9.5	152,542	12.7	812,425	14.9
26	3,473	0.7	53,818	-3.8	9,963	29,104	25,181	892,261	-9.0	506,993	15.6	156,657	7.0	730,930	4.8	163,078	6.9	859,091	5.7
24年1～3月	631	-31.2	11,067	2.5	2,723	5,910	7,574	199,509	3.7	81,569	-3.1	33,588	-8.3	161,597	-1.6	32,986	6.7	177,063	9.9
4～6	636	2.9	12,570	-0.3	2,697	5,435	7,533	215,851	6.2	138,124	2.6	34,337	-7.9	164,436	4.8	34,091	2.1	178,139	5.0
7～9	677	-0.6	13,355	8.3	2,992	5,108	6,894	227,097	-1.1	81,850	-5.2	34,011	-7.2	157,145	-8.2	33,726	-0.3	175,797	0.3
10～12	718	7.2	13,192	14.6	3,021	5,684	5,940	240,340	15.0	77,243	20.9	33,820	-3.7	154,297	-5.5	34,584	1.0	175,887	0.5
25年1～3月	886	40.4	12,914	16.7	2,759	5,596	7,079	209,714	5.1	74,177	-9.1	33,523	-0.2	163,521	1.2	35,209	6.7	191,154	8.0
4～6	691	8.7	14,518	15.5	3,069	6,524	7,452	241,349	11.8	150,546	9.0	36,957	7.6	175,996	7.0	36,981	8.5	196,488	10.3
7～9	1,215	79.4	14,626	9.5	3,272	6,402	7,917	257,683	13.5	101,990	24.6	37,541	10.4	177,116	12.7	39,044	15.8	206,587	17.5
10～12	659	-8.3	13,888	5.3	3,608	8,592	6,910	271,279	12.9	112,035	45.0	38,354	13.4	181,110	17.4	41,308	19.4	218,196	24.1
26年1～3月	610	-31.2	13,225	2.4	2,544	6,449	5,918	216,943	3.4	79,087	6.6	36,517	8.9	174,344	6.6	41,760	18.6	224,857	17.6
4～6	1,271	83.9	13,979	-3.7	2,369	8,492	6,600	218,834	-9.3	175,087	16.3	38,327	3.7	176,132	0.1	38,940	5.3	201,900	2.8
7～9	874	-28.1	13,362	-8.6	2,454	6,587	6,254	222,533	-13.6	142,989	40.2	39,329	4.8	182,788	3.2	40,197	3.0	211,606	2.4
10～12	719	9.1	13,252	-4.6	2,596	7,576	6,409	233,951	-13.8	109,830	-2.0	42,485	10.8	197,666	9.1	42,182	2.1	220,728	1.2
26年1月	173	-41.0	4,657	19.7	989	2,752	1,822	77,843	12.3	22,936	56.5	10,877	10.3	52,519	9.4	15,502	26.7	80,470	25.1
2	179	20.3	4,169	-3.6	727	1,788	1,405	69,689	1.0	22,249	-27.9	12,121	14.9	57,992	9.8	11,613	7.6	66,053	9.1
3	258	-42.0	4,399	-6.4	828	1,909	2,691	69,411	-2.9	33,902	18.3	13,519	3.1	63,833	1.8	14,646	20.2	78,334	18.2
4	363	42.3	4,836	-4.2	739	3,107	2,862	75,286	-3.3	57,403	7.8	13,127	8.6	60,672	5.0	13,231	2.8	68,927	3.6
5	190	-19.5	4,077	-11.6	773	2,011	1,918	67,791	-15.0	48,770	-3.5	12,311	1.2	56,060	-2.8	12,585	-0.1	65,232	-3.5
6	719	258.2	5,065	4.4	857	3,374	1,820	75,757	-9.5	68,914	47.4	12,888	1.5	59,400	-2.0	13,124	14.0	67,741	8.6
7	398	-13.9	4,732	-2.5	744	1,903	1,531	72,880	-14.1	60,435	51.7	13,108	5.5	61,919	3.9	13,739	0.6	71,585	2.4
8	282	-37.1	4,521	-2.0	852	2,075	2,748	73,771	-12.5	44,606	67.8	12,736	1.3	57,048	-1.3	12,301	-1.6	66,580	-1.4
9	194	-36.4	4,109	-20.4	858	2,609	1,975	75,882	-14.3	37,948	6.7	13,485	7.5	63,821	6.9	14,157	9.9	73,441	6.2
10	319	43.4	5,460	13.3	898	2,301	1,790	79,171	-12.3	53,085	53.0	14,251	10.9	66,873	9.6	14,228	1.8	74,291	3.1
11	244	50.7	4,079	-10.9	828	2,426	2,754	78,364	-14.3	28,238	-10.4	13,226	6.5	61,875	4.9	13,448	-0.3	70,863	-1.6
12	156	-43.1	3,713	-17.3	870	2,849	1,865	76,416	-14.7	28,507	-37.8	15,007	14.7	68,918	12.8	14,505	4.7	75,574	1.9

資料：国土交通省「建築着工統計」、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」、大阪税関、財務省「貿易統計」。

(注) 1. 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、建設業用、電気・ガス・熱供給・水道業用、情報通信業用、運輸業用、金融・小売業用、卸売・小売業用、不動産業用、飲食店、宿泊業用、医療、福祉用、教育、学習支援業用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されないの合計。

2. 利用関係別新設住宅着工戸数(大阪府)のうち、「給与住宅」は省略。

表4 物価（消費者物価、企業物価）、企業倒産

区分 年月	消費者物価指数										企業物価指数				企業倒産								
	大阪府					全国					国内		全		大阪府		全		全国				
	総合	食料	居住	水道	光熱・ ガス	家具・家 具用品	被服及 靴履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	娯楽	総合	前年比 (%)	輸出	輸入	件数 (件)	前年比 (%)	負債金額 (百万円)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債金額 (百万円)	前年比 (%)
平成22年	100.0	-2.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-0.1	100.0	100.0	2,073	-12.7	629,222	-27.4	13,321	-13.9	7,160,773	-49.8	3.3
23	99.5	-0.5	99.8	99.8	102.1	92.3	101.2	99.1	100.3	98.5	95.6	99.7	1.5	97.8	107.5	2,029	-2.1	295,310	-53.0	12,734	-4.4	3,592,920	-49.8
24	99.5	0.0	100.0	99.8	105.9	88.3	100.3	98.2	100.4	98.3	94.1	99.7	0.0	95.8	107.2	1,711	-15.7	539,937	82.8	12,124	-4.8	3,834,572	6.7
25	99.8	0.2	99.5	99.7	112.4	86.3	99.2	97.6	101.0	98.4	93.1	100.0	0.3	107.0	122.7	1,461	-14.6	210,701	-61.0	10,855	-10.5	2,782,347	-27.4
26	102.2	2.4	102.4	99.7	120.2	89.1	100.9	98.3	103.0	99.8	96.6	102.8	3.2	110.6	128.0	1,342	-8.1	164,247	-22.0	9,731	-10.4	1,874,065	-32.6
24年1～3月	99.8	0.5	101.1	99.9	105.0	90.1	98.2	98.2	100.5	98.4	93.8	99.9	0.3	96.3	107.8	455	-8.6	52,184	-37.4	3,184	-0.8	1,314,549	43.4
4～6	99.8	0.3	100.5	99.7	105.3	89.1	101.6	98.4	100.8	98.2	94.6	100.0	0.2	96.7	109.9	474	-10.1	54,944	-5.9	3,127	-5.6	693,127	-7.4
7～9	99.3	-0.2	99.2	99.8	106.7	87.4	98.7	98.2	100.1	98.2	94.4	99.4	-0.4	94.1	104.1	385	-24.2	372,028	540.4	2,924	-5.9	1,115,360	-9.1
10～12	99.3	-0.5	99.1	100.0	106.6	86.6	102.6	97.9	100.1	98.2	93.5	99.4	-0.2	96.2	107.1	397	-20.0	60,781	-36.4	2,889	-6.9	711,536	1.6
25年1～3月	98.8	-1.0	99.2	100.0	105.3	86.1	96.0	97.6	100.2	98.3	91.9	99.3	-0.6	105.0	119.2	371	-18.5	34,810	-33.3	2,779	-12.7	555,696	-57.7
4～6	99.4	-0.4	98.4	99.7	111.5	86.2	100.5	97.7	101.0	98.4	93.3	99.8	-0.3	101.6	123.4	393	-17.1	38,609	-29.7	2,841	-9.1	1,243,021	79.3
7～9	100.1	0.8	99.7	99.6	116.4	85.8	98.3	97.8	101.6	98.4	93.4	100.3	0.9	102.4	122.7	333	-13.5	94,026	-74.7	2,664	-8.9	556,024	-50.1
10～12	100.7	1.5	100.7	99.6	116.3	87.1	102.1	97.2	101.2	98.4	93.9	100.8	1.4	102.6	125.6	364	-8.3	43,256	-28.8	2,571	-11.0	427,606	-39.9
26年1～3月	100.5	1.7	101.0	99.5	115.7	88.0	96.0	96.9	101.3	98.4	93.2	100.8	1.5	102.9	128.5	323	-12.9	34,120	9.8	2,460	-11.5	548,341	-1.3
4～6	102.7	3.3	102.7	99.7	121.2	90.2	102.1	99.0	103.6	100.2	97.5	103.3	3.6	106.0	126.4	364	-7.4	38,772	0.4	2,613	-8.0	505,765	-59.3
7～9	102.9	2.8	103.3	99.6	122.5	88.9	100.7	98.7	103.8	100.2	98.0	103.6	3.3	106.5	127.4	345	3.6	56,726	-39.7	2,436	-8.6	402,055	-27.7
10～12	102.8	2.0	102.5	99.8	121.5	89.0	105.0	98.4	103.4	100.2	97.8	103.4	2.5	105.1	129.7	310	-14.8	34,629	-19.9	2,222	-13.6	417,904	-2.3
26年1月	100.4	1.4	101.2	99.5	115.3	88.2	94.6	97.0	101.3	98.4	92.8	100.7	1.4	103.0	130.2	127	6.7	13,326	-8.7	864	-7.5	315,149	40.3
2	100.4	1.8	100.9	99.5	115.5	88.0	94.7	96.8	101.2	98.4	93.1	100.7	1.5	102.8	127.8	108	-12.2	10,506	36.3	782	-14.6	116,195	-32.4
3	100.6	1.8	100.8	99.5	116.4	87.9	98.6	97.0	101.4	98.4	93.6	101.0	1.6	102.8	127.5	88	-31.8	10,288	-17.7	814	-12.4	116,997	-26.5
4	102.4	3.4	102.5	99.7	117.8	90.9	101.8	99.0	103.5	100.2	97.8	103.1	3.4	105.7	127.0	130	3.2	8,687	-47.7	914	1.7	141,087	-79.4
5	102.9	3.3	102.8	99.7	122.8	90.1	102.3	99.3	103.9	100.2	97.5	103.5	3.7	106.0	126.0	118	-21.3	12,281	9.5	834	-20.2	172,641	-0.4
6	102.8	3.1	102.7	99.6	123.1	89.7	102.1	98.8	103.5	100.2	97.1	103.4	3.6	106.2	126.3	116	-0.9	17,804	64.9	865	-3.6	192,037	-50.0
7	102.7	2.8	102.6	99.6	122.9	89.4	99.9	98.7	104.0	100.2	97.4	103.4	3.4	106.6	126.0	115	2.7	12,374	30.3	882	-14.0	129,492	-35.1
8	102.8	2.7	102.8	99.6	122.5	88.2	98.0	98.6	104.0	100.2	99.1	103.6	3.3	106.4	126.8	90	-14.3	27,139	-40.4	727	-11.2	135,764	-18.3
9	103.3	2.9	104.5	99.7	122.2	89.2	104.2	98.9	103.4	100.2	97.5	103.9	3.3	106.4	129.5	140	20.7	17,213	-55.9	827	0.9	136,799	-28.1
10	103.0	2.3	102.9	99.8	121.7	89.4	105.3	98.5	103.7	100.2	98.2	103.6	2.9	111.0	128.0	111	-14.6	9,957	-31.0	800	-16.6	124,113	-20.1
11	102.7	2.0	102.2	99.8	121.4	88.6	106.0	98.4	103.4	100.2	97.9	103.2	2.4	105.2	131.6	103	-8.8	8,284	-27.3	736	-14.6	115,477	-16.3
12	102.6	1.8	102.5	99.8	121.3	89.0	103.7	98.2	103.2	100.2	97.3	103.3	2.4	104.7	129.4	96	-20.7	16,388	-6.0	686	-8.5	178,314	32.7

資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。総務省「消費者物価指数」。日本銀行「企業物価指数」。(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 消費者物価指数は平成22年=100。費目別指数(大阪市のうち、「諸雑費」は省略)。

2. 企業物価指数は平成17年=100。

3. 企業倒産は負債総額1,000万円以上分。小数第2位以下を切り捨て。

表5 主要経済指標の推移（全国、主要府県）

項目	年(度)															備考
	平成15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25					
人口 (千人)	全国	127,619	127,687	127,768	127,770	127,771	127,692	127,510	128,057	127,799	127,515	127,298	総務省『人口推計年報』。各年10月1日現在。			
	大阪	8,816	8,814	8,817	8,815	8,812	8,806	8,801	8,865	8,861	8,856	8,849				
	東京	12,310	12,378	12,577	12,659	12,758	12,838	12,868	13,159	13,196	13,230	13,300				
	神奈川	8,687	8,732	8,792	8,830	8,880	8,917	8,943	9,048	9,058	9,067	9,079				
	愛知	7,158	7,192	7,255	7,308	7,360	7,403	7,418	7,411	7,416	7,427	7,443				
国内総生産 (名目) (億円)	全国	5,018,891	5,027,608	5,053,494	5,091,063	5,130,233	4,895,201	4,739,339	4,802,325	4,739,048	4,744,749	4,831,103	内閣府『国民経済計算年報』(2005年基準・93SNA)、内閣府『県民経済計算』(93SNA、平成17年基準係数)。ともに年度。			
	大阪	385,934	389,290	389,459	390,697	396,305	385,051	363,589	364,263	366,000	—	—				
	東京	952,609	980,782	993,841	998,731	999,489	973,300	917,995	914,475	923,878	—	—				
	神奈川	306,822	308,187	314,797	323,052	325,511	315,134	299,993	303,228	304,222	—	—				
	愛知	336,230	346,480	353,887	367,355	374,674	333,179	321,024	317,060	318,815	—	—				
一人当たり 県(国)民所得 (千円)	全国	2,883	2,897	2,928	2,957	2,978	2,773	2,690	2,755	2,737	2,761	2,845	内閣府『国民経済計算年報』(2005年基準・93SNA)、内閣府『県民経済計算』(93SNA、平成17年基準係数)。ともに年度。			
	大阪	3,060	3,084	3,130	3,132	3,196	3,059	2,882	2,900	2,920	—	—				
	東京	4,992	5,003	5,173	5,235	5,154	4,770	4,388	4,369	4,373	—	—				
	神奈川	3,121	3,126	3,160	3,216	3,191	3,054	2,893	2,932	2,926	—	—				
	愛知	3,407	3,509	3,544	3,633	3,700	3,151	3,058	3,072	3,105	—	—				
事業所数 (か所)	全国	—	5,728,492	—	5,722,559	—	—	5,886,193	—	—	5,453,635	—	平成18年までは、総務省「事業所・企業統計調査」(11年と16年は簡易調査)。平成21年及び平成24年は総務省「経済センサス」。いずれも内容等不詳を除く。			
	大阪	—	428,302	—	421,359	—	—	443,848	—	—	408,713	—				
	東京	—	664,562	—	678,769	—	—	684,895	—	0	627,357	—				
	神奈川	—	284,658	—	282,390	—	—	310,148	—	—	290,603	—				
	愛知	—	328,490	—	328,237	—	—	337,904	—	—	316,912	—				
従業者数 (人)	全国	—	52,067,396	—	54,184,428	—	—	58,442,129	—	—	55,837,252	—	経済産業省「工業統計調査」。従業者4人以上の事業所。(14年以降、出版業など別途に、20年に調査対象分種が改定された)※平成23年は、総務省「経済センサス」活動調査」(補報)。			
	大阪	—	4,067,294	—	4,196,559	—	—	4,645,072	—	—	4,334,776	—				
	東京	—	7,752,604	—	8,239,049	—	—	9,046,553	—	—	8,655,267	—				
	神奈川	—	2,967,599	—	3,113,407	—	—	3,467,948	—	—	3,370,740	—				
	愛知	—	3,336,547	—	3,545,005	—	—	3,784,792	—	—	3,637,298	—				
製造品出荷額等 (10億円)	全国	273,409	283,476	295,346	314,835	336,757	335,579	265,259	289,108	284,969	288,728	292,092	平成19年までは経済産業省「商業統計調査」※11、16年は簡易調査。平成24年は、総務省「経済センサス」活動調査」(補報)。			
	大阪	15,545	15,961	16,302	16,648	17,962	18,158	14,806	15,713	16,493	16,023	16,024				
	東京	11,306	11,199	10,808	10,360	10,638	10,204	8,024	8,242	8,699	8,198	7,852				
	神奈川	18,752	18,566	19,400	20,150	20,201	19,497	14,868	17,247	17,851	17,461	17,226				
	愛知	35,484	36,814	39,514	43,726	47,483	46,421	34,431	38,211	37,016	40,033	42,002				
卸売販売額 (10億円)	全国	—	405,497	—	—	413,532	—	—	—	—	365,481	—	平成19年までは経済産業省「商業統計調査」※11、16年は簡易調査。平成24年は、総務省「経済センサス」活動調査」(補報)。			
	大阪	—	50,517	—	—	52,010	—	—	—	—	45,073	—				
	東京	—	160,109	—	—	164,932	—	—	—	—	147,025	—				
	神奈川	—	11,384	—	—	12,399	—	—	—	—	11,042	—				
	愛知	—	32,945	—	—	35,152	—	—	—	—	29,581	—				

表5 主要経済指標の推移（全国、主要府県）（続き）

項目	年															備考			
	平成15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25								
小売販売額 (10億円)	全国	-	133,279	-	-	134,705	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成19年までは経済産業省「商業統計調査」※11、16年とは簡易調査	
	大阪	-	9,580	-	-	9,651	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成24年は、総務省「経済センサス-活動調査」(確報)。	
	東京	-	16,789	-	-	17,279	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	神奈川	-	8,435	-	-	8,548	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	愛知	-	7,938	-	-	8,292	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
輸出通関額 (税関別)	全国	545,484	611,700	656,565	752,462	839,314	810,181	541,706	673,996	655,465	637,476	697,742	637,476	82,871	92,177	100,704	137,501	財務省「貿易統計」、各税関連資料。	
	大阪	66,837	75,182	80,439	91,914	101,052	100,925	74,356	89,418	88,793	82,871	82,871	82,871	96,239	100,704	129,035	137,501		
	神戸	71,982	81,203	88,021	101,736	115,177	118,398	121,933	121,933	152,286	142,634	105,953	118,341	105,953	118,341	140,021	150,980	171,689	
	東京	135,667	152,526	155,185	172,498	187,751	169,115	121,933	86,936	111,117	107,321	105,953	118,341	105,953	118,341	140,021	150,980	171,689	
	横浜	95,520	106,012	111,695	122,775	136,952	141,255	141,255	86,936	111,117	107,321	105,953	118,341	105,953	118,341	140,021	150,980	171,689	
輸入通関額 (税関別)	名古屋	124,336	136,467	156,398	188,553	211,840	193,202	114,613	144,611	140,021	150,980	171,689	150,980	171,689	140,021	150,980	171,689	812,425	財務省「貿易統計」、各税関連資料。
	全国	443,620	492,166	569,494	673,443	731,359	789,548	514,994	607,650	681,112	706,886	812,425	706,886	812,425	681,112	706,886	812,425	812,425	
	大阪	62,523	70,466	81,444	93,563	99,724	103,190	73,179	86,699	86,699	104,454	117,454	104,454	117,454	100,838	104,454	117,454	117,454	
	神戸	44,830	52,099	61,853	76,174	87,102	99,505	60,894	71,484	71,484	82,780	91,339	82,780	91,339	84,669	82,780	91,339	91,339	
	東京	150,223	163,168	176,486	198,162	209,822	202,058	157,187	180,337	180,337	184,570	224,679	184,570	224,679	184,570	191,919	224,679	224,679	
国税徴収決定済額 (億円)	横浜	83,208	90,968	108,947	129,945	141,533	170,231	97,935	119,491	132,002	143,377	180,054	143,377	180,054	132,002	143,377	180,054	180,054	
	名古屋	54,263	60,084	70,782	87,525	96,373	100,818	60,830	71,084	85,721	89,970	99,968	89,970	99,968	85,721	89,970	99,968	99,968	
	全国	507,145	530,237	569,545	591,511	576,694	513,673	467,064	472,120	473,565	488,608	520,156	488,608	520,156	473,565	488,608	520,156	520,156	財務省「国税徴収表」(年度)。
	大阪	49,586	51,646	55,377	57,300	54,495	47,060	42,300	43,611	43,611	44,655	47,554	44,655	47,554	43,611	44,655	47,554	47,554	
	東京	158,011	174,949	203,797	217,725	218,900	189,952	167,500	169,768	170,577	183,488	199,876	183,488	199,876	170,577	183,488	199,876	199,876	
法人税徴収決定済額 (億円)	神奈川	31,605	31,928	32,882	33,540	32,375	29,582	27,820	28,288	28,864	27,975	29,773	27,975	29,773	28,864	27,975	29,773	29,773	
	愛知	34,018	34,845	37,169	39,055	37,845	32,328	28,051	29,243	28,411	30,719	34,191	30,719	34,191	28,411	30,719	34,191	34,191	
	全国	114,897	127,781	145,105	161,483	160,189	117,808	97,297	103,642	105,298	110,410	116,750	110,410	116,750	105,298	110,410	116,750	116,750	財務省「国税徴収表」(年度)。
	大阪	13,373	14,485	16,986	18,448	16,911	12,140	9,617	11,191	10,868	11,155	11,964	11,155	11,964	10,868	11,155	11,964	11,964	
	東京	47,941	56,889	67,326	77,208	79,572	57,040	46,258	47,572	48,718	53,545	56,758	53,545	56,758	48,718	53,545	56,758	56,758	
愛知	神奈川	4,159	4,216	4,661	5,225	4,924	3,609	3,027	3,238	3,437	3,844	3,437	3,844	3,238	3,437	3,844	3,844	3,844	
	愛知	9,598	9,880	11,547	12,627	11,987	7,766	5,577	6,598	6,041	6,814	9,158	6,041	6,814	6,598	6,041	6,814	9,158	

表6 主要経済指標の対全国比の推移（主要府県）

項目	年(度)														
	平成15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25				
人口	大阪	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	7.0			
	東京	9.6	9.7	9.8	9.9	10.0	10.1	10.1	10.3	10.3	10.4	10.4			
	神奈川	6.8	6.8	6.9	6.9	6.9	7.0	7.0	7.1	7.1	7.1	7.1			
	愛知	5.6	5.6	5.7	5.7	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8			
	大阪	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.9	7.7	7.6	7.7	—	—			
県(国)内総生産 (名目)	東京	19.0	19.5	19.7	19.6	19.5	19.9	19.4	19.0	19.5	—	—			
	神奈川	6.1	6.1	6.2	6.3	6.3	6.4	6.3	6.3	6.4	—	—			
	愛知	6.7	6.9	7.0	7.2	7.3	6.8	6.8	6.6	6.7	—	—			
	大阪	106.1	106.5	106.9	105.9	107.3	110.3	107.1	105.3	106.7	—	—			
	東京	173.1	172.7	176.7	177.0	173.1	172.0	163.1	158.6	159.8	—	—			
一人当たり 県(国)民所得	神奈川	108.3	107.9	107.9	108.8	107.1	110.1	107.6	106.4	106.9	—	—			
	愛知	118.2	121.1	121.0	122.9	124.2	113.6	113.7	111.5	113.4	—	—			
	大阪	—	7.5	—	7.4	—	—	7.5	—	—	7.5	—			
	東京	—	11.6	—	11.9	—	—	11.6	—	—	11.5	—			
	神奈川	—	5.0	—	4.9	—	—	5.3	—	—	5.3	—			
事業所数	愛知	—	5.7	—	5.7	—	—	5.7	—	—	5.8	—			
	大阪	—	7.8	—	7.7	—	—	7.9	—	—	7.8	—			
	東京	—	14.9	—	15.2	—	—	15.5	—	—	15.5	—			
	神奈川	—	5.7	—	5.7	—	—	5.9	—	—	6.0	—			
	愛知	—	6.4	—	6.5	—	—	6.5	—	—	6.5	—			
従業者数	大阪	5.7	5.6	5.5	5.3	5.3	5.4	5.6	5.4	5.8	5.5	5.5			
	東京	4.1	4.0	3.7	3.3	3.2	3.0	3.0	2.9	3.1	2.8	2.7			
	神奈川	6.9	6.5	6.6	6.4	6.0	5.8	5.6	6.0	6.3	6.0	5.9			
	愛知	13.0	13.0	13.4	13.9	14.1	13.8	13.0	13.2	13.0	13.9	14.4			
	製造品出荷額等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

(%)

(%)

項目	年(度)														
	平成15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25				
卸売販売額	大阪	—	12.5	—	—	12.6	—	—	—	—	12.3	—			
	東京	—	39.5	—	—	39.9	—	—	—	—	40.2	—			
	神奈川	—	2.8	—	—	3.0	—	—	—	—	3.0	—			
	愛知	—	8.1	—	—	8.5	—	—	—	—	8.1	—			
	大阪	—	7.2	—	—	7.2	—	—	—	—	7.1	—			
小売販売額	東京	—	12.6	—	—	12.8	—	—	—	—	13.3	—			
	神奈川	—	6.3	—	—	6.3	—	—	—	—	6.4	—			
	愛知	—	6.0	—	—	6.2	—	—	—	—	6.1	—			
	大阪	12.3	12.3	12.3	12.2	12.0	12.5	13.7	13.3	13.5	13.0	13.2			
	神戸	13.2	13.3	13.4	13.5	13.7	14.6	15.4	14.8	15.6	15.1	14.4			
輸出入通関額 (税関別)	東京	24.9	24.9	23.6	22.9	22.4	20.9	22.5	22.6	21.8	20.2	19.7			
	横浜	17.5	17.3	17.0	16.3	16.3	17.4	16.0	16.5	16.4	16.6	17.0			
	名古屋	22.8	22.3	23.8	25.1	25.2	23.8	21.2	21.5	21.4	23.7	24.6			
	大阪	14.1	14.3	14.3	13.9	13.6	13.1	14.2	14.3	14.8	14.8	14.5			
	神戸	10.1	10.6	10.9	11.3	11.9	12.6	11.8	11.8	12.4	11.7	11.2			
輸入通関額 (税関別)	東京	33.9	33.2	31.0	29.4	28.7	25.6	30.5	29.7	27.1	27.1	27.7			
	横浜	18.8	18.5	19.1	19.3	19.4	21.6	19.0	19.7	19.4	20.3	22.2			
	名古屋	12.2	12.2	12.4	13.0	13.2	12.8	11.8	11.7	12.6	12.7	12.3			
	大阪	9.8	9.7	9.7	9.7	9.4	9.2	9.1	9.2	9.2	9.1	9.1			
	東京	31.2	33.0	35.8	36.8	38.0	37.0	35.9	36.0	36.0	37.6	38.4			
国税徴収 決定済	神奈川	6.2	6.0	5.8	5.7	5.6	5.8	6.0	6.0	6.1	5.7	5.7			
	愛知	6.7	6.6	6.5	6.6	6.6	6.3	6.0	6.2	6.0	6.3	6.6			
	大阪	11.6	11.3	11.7	11.4	10.6	10.3	9.9	10.8	10.3	10.1	10.2			
	東京	41.7	44.5	46.4	47.8	49.7	48.4	47.5	45.9	46.3	48.5	48.6			
	神奈川	3.6	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.3	3.1	3.3			
愛知	8.4	7.7	8.0	7.8	7.5	6.6	5.7	6.4	5.7	6.2	7.8				



大阪府

商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎 24 階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

平成 27 年 5 月発行